

旭化成グループ

[illegible]

旭化成グループ理念

私たち旭化成グループは、
世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢 献します。

時代環境や社会の求めるものが変わっても、変わることなく、旭化成グループとして永遠に追求し続けるもの。
それは世界の人びとを想い続けることに他なりません。

グループビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、
社会に新たな価値を提供していきます。

グループバリュー

- 「誠実」: 誰に対しても誠実であること。
- 「挑戦」: 果敢に挑戦し、自らも変化し続けること。
- 「創造」: 結束と融合を通じて、新たな価値を創造すること。

グループスローガン

昨日まで世界になかったものを。

私たち旭化成グループの使命。
それは、いつの時代でも世界の人びとが“いのち”を育み、
より豊かな“くらし”を実現できるよう、最善を尽くすこと。
創業以来変わらぬ人類貢献への想いを胸に、
次の時代へ大胆に伝えていくためにー。
私たちは、“昨日まで世界になかったものを”創造し続けます。

編集方針

旭化成グループは、事業活動を通じてグループ理念を実現し、
社会におけるさまざまなステークホルダーにとっての企業価値
を高めると同時に、持続可能な社会の実現に貢献することが重
要と考えています。
本レポートでは、事業活動の3つの重点領域「環境・エネルギー」
「住・くらし」「医療」における取り組みを特集として紹介するとと
もに、持続可能な社会実現のための考え方、関連する諸活動に
ついて報告しています。今後もステークホルダーの皆様とのコ
ミュニケーションを図り、適切で透明性の高い情報開示に努めて
まいります。本レポートをお読みいただき、皆様の忌憚のないご
意見をお聞かせいただければ幸いです。

報告期間

2011年度(2011年4月～2012年3月)。
なお、定性的情報については、2012年4月から同年6月の情報
についても掲載しています。

報告組織

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社。
なお、レスポンシブル・ケア(RC)活動に関する報告については、同
活動を実施している国内のグループ会社を対象としています。
事業セグメント別の報告については、8つの事業会社に対応した
セグメントに、「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業区
分で報告しています。また、役員、社員等の所属・役職は、発行日
時点のものです。

発行日

2012年8月
次回発行予定:2013年7月(前回発行:2011年7月)

参考ガイドライン

本レポートは、GRI「サステナビリティ・レポーティング・
ガイドライン第3.1版」、[ISO26000]などを参考にしています。

C o n t e n t s

旭化成グループ理念／編集方針	1
目次	2
トップメッセージ	3
旭化成グループの事業領域／ 旭化成グループの素材・製品・技術はこんなところに使われています	5
事業活動の現状	7
旭化成グループの事業とCSR	9

特 集

「これまでも」「これから」新しい社会価値を創造し続ける旭化成	12
旭化成グループの事業と責任	13
環境・エネルギー	15
住・くらし	17
医療	19
これからの環境・エネルギープロジェクト	21
これからの住・くらしプロジェクト	22
これからの医療プロジェクト	23

CSR重点活動の取り組みー目標と実績	24
--------------------	----

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンス	25
---------------	----

コンプライアンスの徹底

●コンプライアンス	27
●リスクマネジメント	28

レスポンシブル・ケアの推進

●旭化成グループのレスポンシブル・ケア	29
●環境負荷の全体像	33
●環境保全	34
●保安防災	39
●労働安全衛生	41
●健康	44
●製品安全	45
●化学物質の管理	46

社会との共生

●ステークホルダーとのコミュニケーション体制	49
●お客様とのコミュニケーション	50
●株主・投資家とのコミュニケーション	50
●取引先とのコミュニケーション	51
●地域社会とのコミュニケーション	52
●社会貢献	53

社員の個の尊重

●人財理念	57
●能力開発・挑戦への支援	57
●多様性の尊重	59
●ワーク・ライフ・バランスの推進	61
●労使のコミュニケーション	62

データ編

●環境保全・安全投資／環境会計	63
●環境パフォーマンスデータ	64
●レスポンシブル・ケア実施部場一覧	67
●GRIガイドライン第3.1版／ISO26000対照表	69
●第三者検証 意見書	71
●旭化成株式会社の概要	72



旭化成株式会社 代表取締役社長

藤 野 健 嗣

[トップメッセージ]

昨日まで世界になかったものを。

私たち旭化成グループの使命。
それは、いつの時代でも世界の人びとが“いのち”を育み、
より豊かな“くらし”を実現できるよう、最善を尽くすこと。
社会の課題を的確にとらえ、技術革新やさまざまな分野での融合を進め、
私たちは“昨日まで世界になかったものを”創造し続けます。

社会のパラダイムシフトと対峙して

世界的には地球温暖化、資源の枯渇、人権・貧困などの問題が突きつけられています。また国内に目を転じれば、エネルギー、少子高齢化、市場の縮小などの問題が山積み、国の将来像を描けないでいます。被災地の復興がやっと緒についたばかりの東日本大震災は私たちの価値観を根底から揺さぶり、たくさんの課題を浮き彫りにしました。私たちは今、これまでの考え方や生き方を大きく変えなければいけない転換期に立っていると思います。そして企業には、経済、環境、社会の3つの側面においてバランスのとれた新たなビジネスモデルを創造していく大きな責任があります。

旭化成の使命、そして目指すもの

社会の要請に応えるには、多様な技術が必要です。そこには技術革新やさまざまな分野での融合が生まれ、それが結果として日本の技術力の向上や産業の強化・発展にもつながるという思いがあります。このことは創業者の野口遵からはじまって、われわれが引き継いできたDNAです。旭化成グループでは、2011年4月、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献することをグループ理念とし、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現を通して、社会

に新たな価値を提供することをグループビジョンと定めました。“いのち”は「一人ひとりが健康で快適な生活を送ることができる社会」を示し、“くらし”は「環境と共生しながら進化する社会」を示しています。当社グループの多様な「環境対応事業」「健康・快適対応事業」によって、2つの“社会づくり”に貢献することが、目指すべき道であり、私たちが果たすべき責任であると考えています。

ビジョンが社員の道標（みちしるべ）になり、私たちを取り巻く皆様からの理解と共感そしてご支援を得ることができれば、旭化成グループは世界で輝く企業になることができるのではないかと思います。

旭化成のCSR

旭化成グループでは社業そのものをCSR活動ととらえています。

私たちのCSRには、事業を支える「基盤的CSR」活動と、その上に営まれる事業活動を通じての「積極的CSR活動」の2つの領域があります。企業は、地球環境との調和やさまざまな社会的な課題の解決に努めながら、世の中に役立つ新しい製品・サービスを創出し、企業価値の向上に努めることで、持続可能な社会づくりへ貢献することができると考えています。

一方、社会の一員として、株主はもとより、消費者、社員、

地域社会など、ステークホルダーから信頼されるような経営をすることが求められています。

CSRの実践には、社員のマインドが何より重要であると思っています。すべての社員が誇りを持ち、自分の夢を、会社を通じて実現していこうと頑張ることで、優れた製品やサービスが生まれ、企業価値が向上するものと考えています。

これからの「新しい社会価値」を創出する「新中期経営計画」

2011年、旭化成グループは2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」を策定し、スタート致しました。これからの社会ニーズとして当社がビジョンとして定めた「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現に向け、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」の3つの関連分野に重点的に資源配分を行い、事業の拡大を進めます。この中期経営計画の確実な実行が旭化成グループのCSRの進化へとつながります。

多様な事業を手掛ける当社グループの強みを活かすため、それぞれの分野でグループ融合的に新事業創出に取り組む、3つのプロジェクト「これからの環境・エネルギープロジェクト」「これからの住・くらしプロジェクト」「これからの医療プロジェクト」を立ち上げました。

いずれのプロジェクトも社内だけでなく社外の方々とさまざまな融合を図っていくつもりです。例えば、「これからの住・くらしプロジェクト」では、社会のニーズを素早くキャッチし、住まいにエレクトロニクスや医療、エネルギー技術を組み込んだ家を住まい方の提案とともに提供する。ここでは旭化成各社の優れた技術を活かすとともに、他社の優れた技術も積極的に取り入れ融合型のプロジェクトとして展開していきます。

いつまでも信頼される旭化成であるために

私は社長に就任してから、人と会って話をするに一番時間を使ってきました。職場は無論のこと、私たちを取り巻くさまざまな人々と望ましい関係を築くために大切なことは、人と人との良好なコミュニケーション、相互信頼をいかにつくることができるかにかかっていると思います。

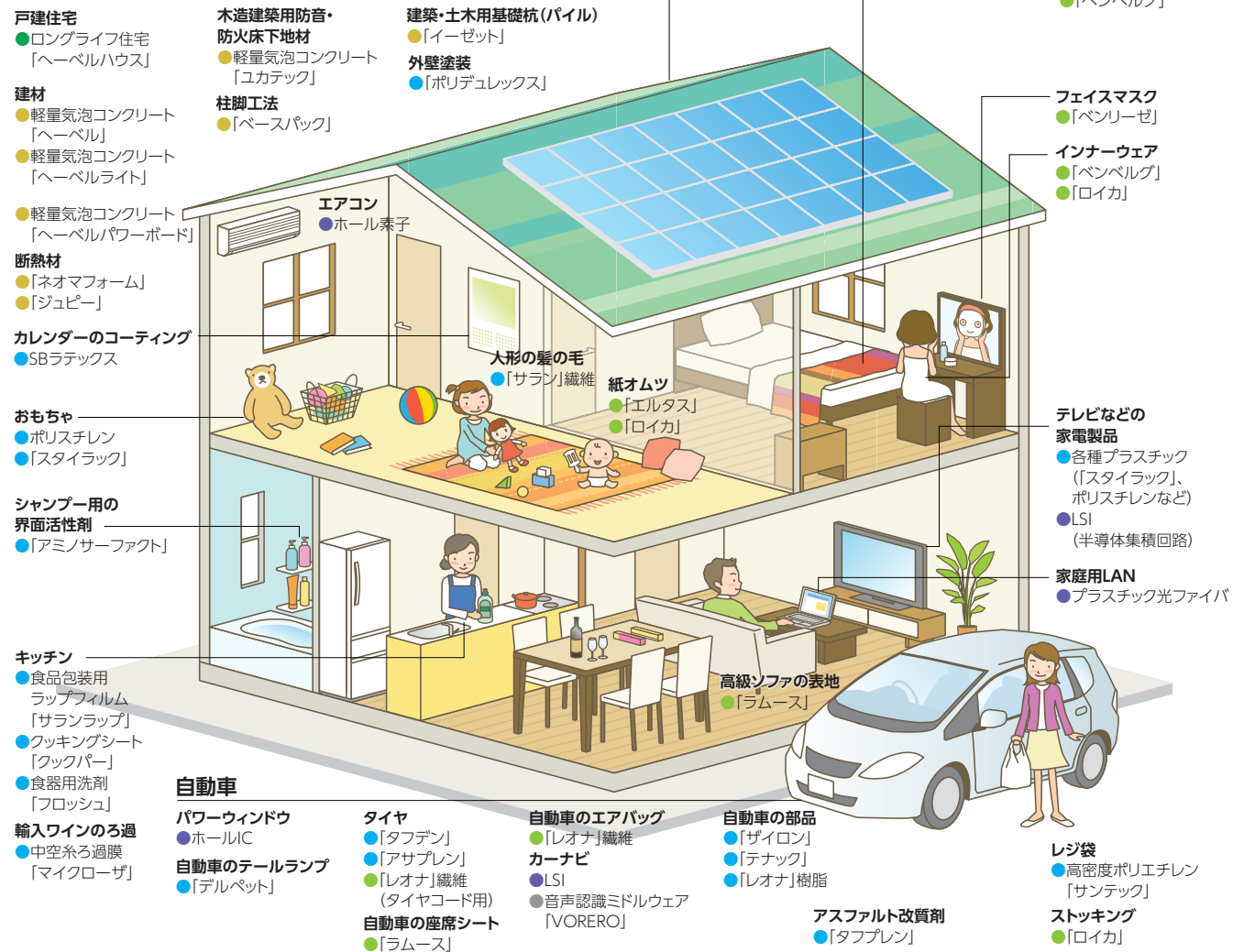
人々の価値観は多様化し、グローバル化の進展により企業をとりまくステークホルダーもさまざまです。製品やサービスに関する情報はもとより、会社の目指す方向性や姿勢、計画と実績についても、これまで以上に積極的に情報発信を行い、双方向のコミュニケーション、対話を行っていきたいと考えています。こうした活動を通じて、社会との協働と共生を進めることで、社会になくはならない、いつまでも信頼され期待され続ける企業になりたいと思っています。

旭化成グループの素材・製品・技術は こんなところに使われています。

●ケミカル ●住宅 ●医薬・医療 ●繊維 ●エレクトロニクス ●建材 ●持株会社 ※「」は登録商標です。

家庭で

家



会社で

パソコン・プリンター

●「スタイラック」
●ポリスチレン
●「ザイロン」
●「テナック」

●ホール素子
●LSI
●「サンフォート」
●ベリクル
●「パイメル」
●FPコイル
●ガラス繊維織物

●「ベンベルグ」

OA機器
●LSI
●ホール素子



携帯電話
●「デルベット」(画面用)
●アルミペースト(メタリック塗装用)
●「ハイボア」(リチウムイオン二次電池用セパレータ)
●ホールIC
●LSI

市販のお弁当
●「サンテック」Sフィルム(外装フィルム用)

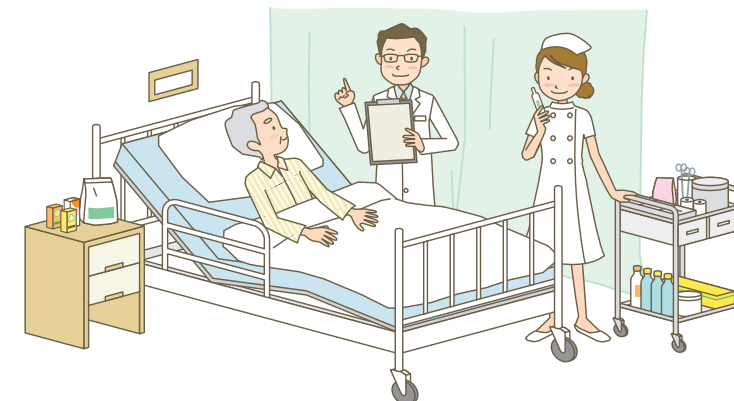
病院で

介護用ベッドパット

●立体構造編物「フュージョン」
●人工腎臓(ダイアライザー)
●「APS」
●血球細胞除去用浄化器
●「セルソーバ」

栄養補給製品

●濃厚流動食「アキュア」
●ハイクロリー栄養飲料「笑顔倶楽部」



薬(医療用医薬品)
●骨粗鬆症治療剤「テリボン」
●「エルシトニン」
●排尿障害改善剤「フリパス」
●血液凝固阻剤「リコモジュリン」
●診断薬「ルシカGA-L」
●医薬・食品用添加剤「セオラス」

ガーゼ
●「ベンリーゼ」

屋外で

プラスチック製ファスナー

●「テナック」

スポーツウェア

●「ロイカ」
●「ベンベルグ」

ペットボトルの外装フィルム
●「アサフレックス」



保存用容器
●「ジップロック」コンテナー

保存用袋
●「ジップロック」

ハム・ソーセージ用包装フィルム
●「サラン」フィルム

旭化成株式会社

グループ全体戦略の立案

グループ資源配分の最適化

グループ経営執行の監督

新規事業の創出

旭化成グループは、中核となる8つの事業会社と、それらの株式を保有する旭化成(株)からなる「持株会社制」をとっています。

8つの事業会社は、それぞれの事業環境の変化に対応した「自主・自立経営」を行い、一方、持株会社は「グループ全体戦略の立案」「グループ資源配分の最適化」「グループ経営執行の監督」を役割として担うとともに、多様な事業領域を融合した「新規事業の創出」に注力しています。

ケミカル



●旭化成ケミカルズ(株)

有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置、「サランラップ」、「ジップロック」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工および販売

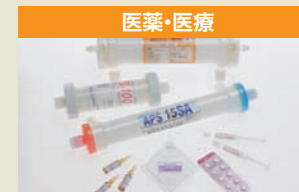
住宅



●旭化成ホームズ(株)

戸建住宅「ヘーベルハウス」、集合住宅「ヘーベルメゾン」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、都市開発・マンション事業、宅地開発事業、不動産事業、住宅ローン事業

医薬・医療



●旭化成ファーマ(株) ●旭化成メディカル(株) ●ゾール・メディカル

医療用医薬品(「テリボン」、「リコモジュリン」、「エルシトニン」など)、診断薬、人工腎臓(「APS」など)、血球細胞除去用浄化器「セルソーバ」、ウイルス除去フィルター「プラノバ」、白血球除去フィルター「セパセル」などの製造、販売

繊維



●旭化成せんい(株)

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」、スパンボンド「エルタス」、人工皮革「ラムース」、再生セルロース繊維「ベンベルグ」、キュプラ不織布「ベンリーゼ」、ナイロン66繊維「レオナ」などの製造、販売

エレクトロニクス



●旭化成エレクトロニクス(株) ●旭化成イマテリアルズ(株)

ホール素子、半導体集積回路、ファインパターンコイル、バッテリーセパレータ「ハイボア」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、プラスチック光ファイバ、フレキシ印刷用感光性樹脂製版システム「APR」、エポキシ樹脂、感光性ポリイミド樹脂「パイメル」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート」、プリント基板用ガラスクロスなどの製造、販売

建材



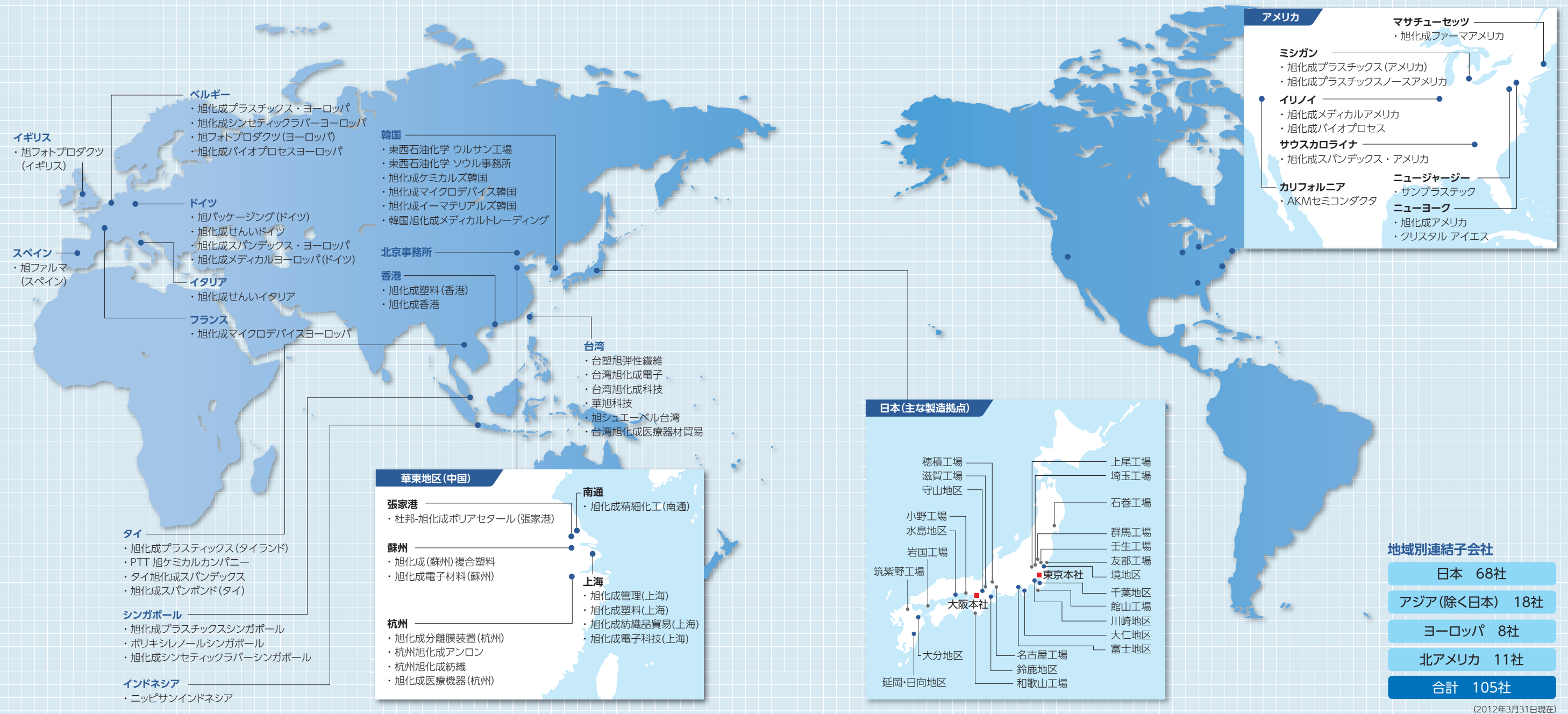
●旭化成建材(株)

軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベル」など、パイル「イーゼット」など、断熱材「ネオマフォーム」など、鉄骨構造用資材(「ベースバック」など)などの製造、販売

サービス・エンジニアリング等

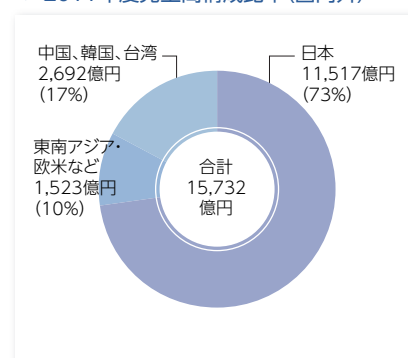
エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、各種リサーチ・情報提供事業など

旭化成グループは世界各地を拠点に さまざまな事業活動を行っています。

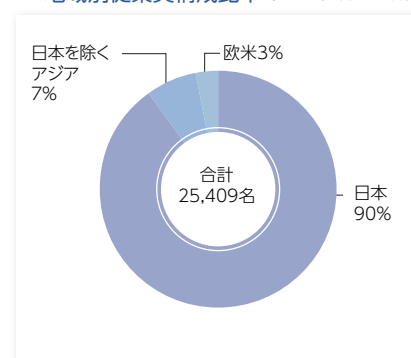


(連結決算数値)

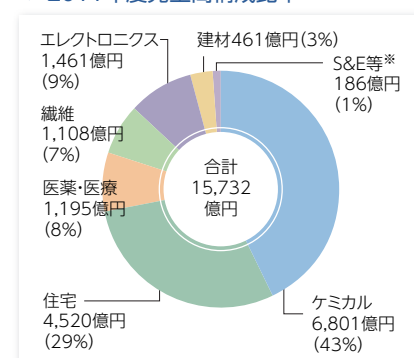
▼ 2011年度売上高構成比率 (国内外)



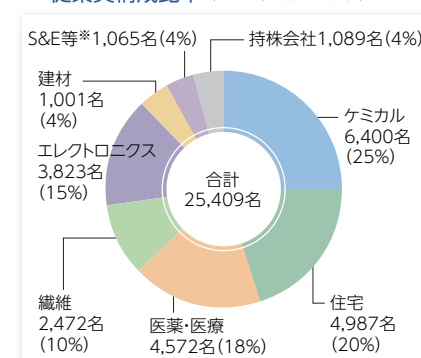
▼ 地域別従業員構成比率 (2012年3月31日現在)



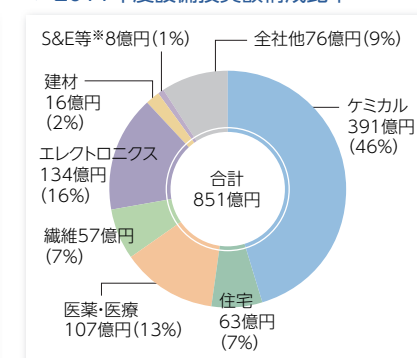
▼ 2011年度売上高構成比率



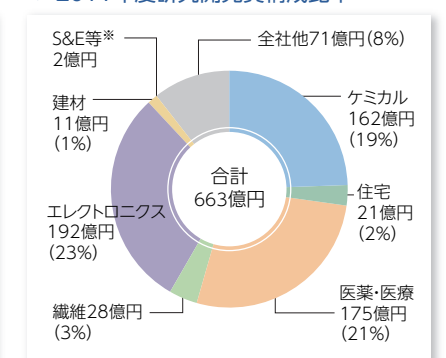
▼ 従業員構成比率 (2012年3月31日現在)



▼ 2011年度設備投資額構成比率



▼ 2011年度研究開発費構成比率

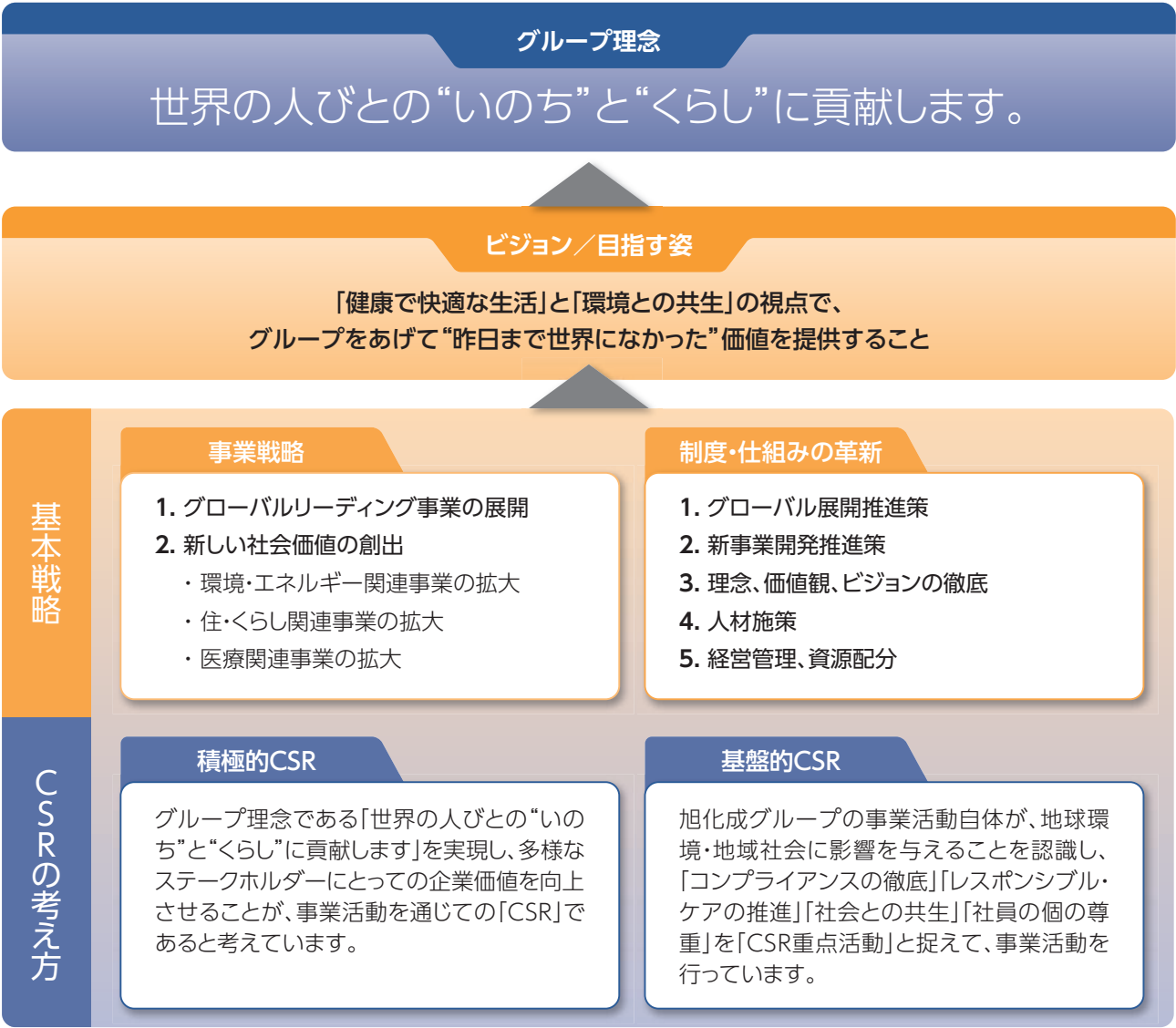


※「サービス・エンジニアリング」の略

事業とCSR

旭化成グループは、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実現するため、多くの事業を通じて、社会のさまざまな課題を解決することを目指しています。これらの事業活動の実践が、CSR活動そのものであると考えています。

▶グループ理念とCSR



CSR

「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」の4項目をCSR重点活動としてグループ全体で取り組み、事業活動を行っています。

国連グローバル・コンパクトの支持 旭化成グループは、国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています。

国連グローバルコンパクト

参加イニシアティブ 旭化成グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

<p>人権</p> <p>原則 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。</p> <p>原則 2. 人権侵害に加担しない。</p>	<p>環境</p> <p>原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。</p> <p>原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。</p> <p>原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。</p>
<p>労働</p> <p>原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。</p> <p>原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。</p> <p>原則 5. 児童労働を実効的に廃止する。</p> <p>原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。</p>	<p>腐敗防止</p> <p>原則 10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。</p>

THE GLOBAL COMPACT

WE SUPPORT

ステークホルダーとのかわり

旭化成グループは、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じたCSRであると考えています。

同時に、当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」をCSR活動の基盤と考える事業活動を行っています。

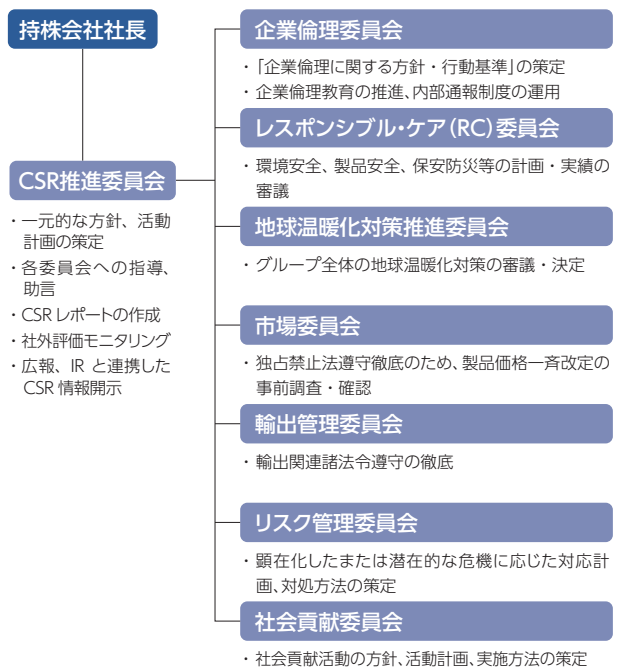


CSR推進体制

2005年4月に設置した、持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、グループ全体のCSR活動方針・計画を策定するとともに、法令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンシブル・ケア委員会」など、7つの専門委員会の活動をモニタリングしています。

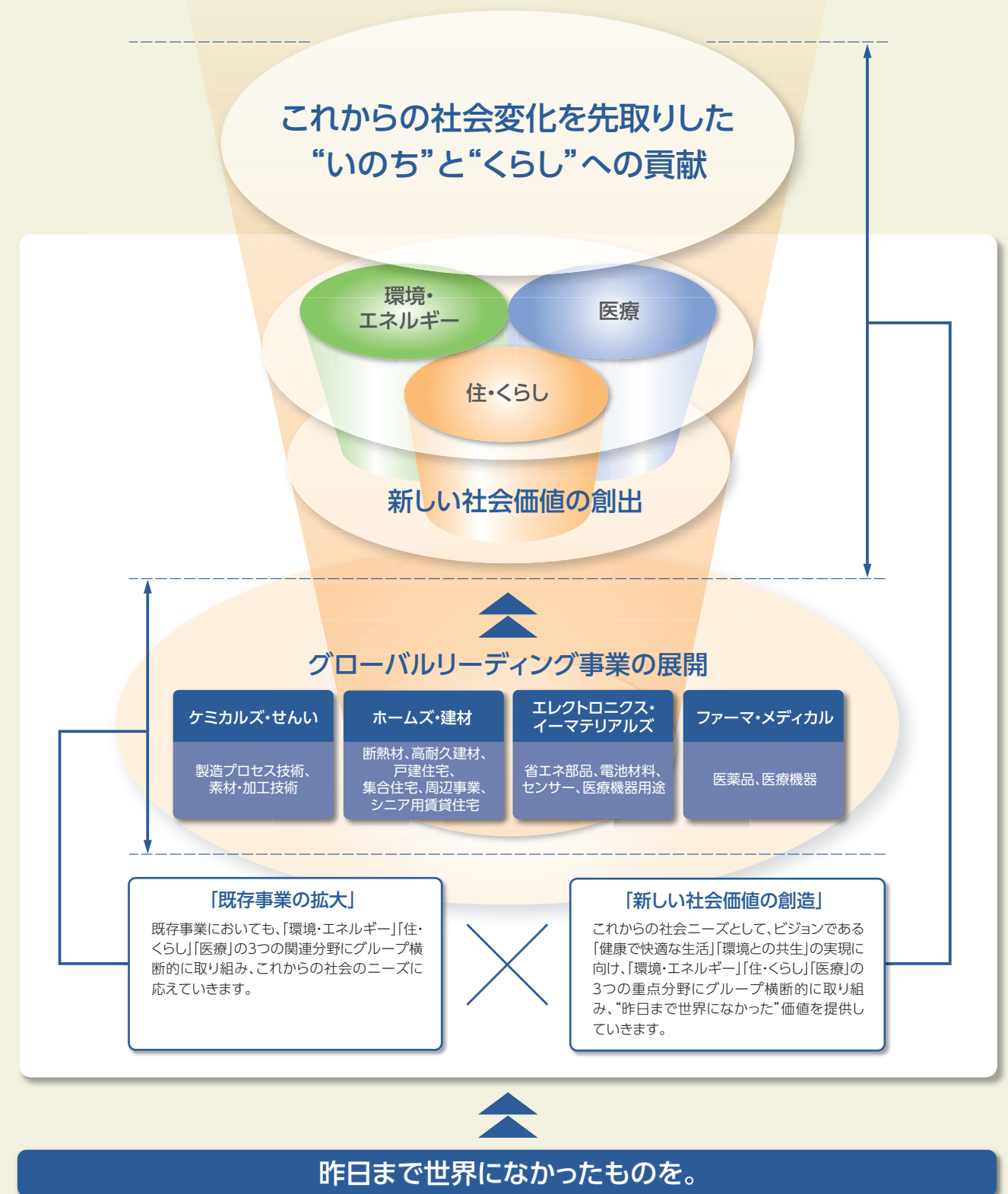
*2011年度については、輸出管理委員会を開催する要件はなく、同委員会が開催されませんでした。なお、輸出管理の定常業務については、輸出管理室において遂行されました。

CSR推進組織



「これまでも」「これからも」新しい社会価値を創造し続ける旭化成。

これからの社会の要請に応えるためにグループ融合プロジェクトとして、社会価値概念での事業に取り組んでいます。



旭化成グループは、社会課題解決に向けて
事業を通じて新しい社会価値の創出に取り組んで
いきます。

旭化成グループは、石油化学、繊維、住宅・建材、電子部品・材料、医薬・医療など多岐にわたる事業を展開しており、現在、地球規模で起きているさまざまな課題と関わりがあります。「これまでも」「これからも」事業を通じて課題解決に貢献していくことが、当社グループへの期待であり果たすべき責任であると認識しています。

旭化成グループを取り巻く社会課題

●地球温暖化

●資源の枯渇

●水資源問題

●少子高齢社会

●自然災害の頻発と大規模化

●住まいの老朽化

●省エネルギー住宅

●医療費高騰

●在宅医療

●難病

●医療過疎地

「これまで」提供してきた社会価値

環境・エネルギー

●リチウムイオン二次電池 (LIB) 用セパレータ「ハイポア」

現代社会に不可欠なモバイル機器の電源の中心となっているLIB。その高い性能を支えているのがハイポアです。LIBは今後、電気自動車のバッテリー、住宅用蓄電システムへの供給を通じて、低炭素社会を実現するためのコア技術としても注目されています。

●センサー/省電力LSI

モーターの省エネルギー化を支える磁気センサー「ホール素子」。旭化成は、エアコンや洗濯機等の家電製品の省エネに不可欠なホール素子の約70%を生産しています。

●マイクロザ

限りある水を有効利用するために、旭化成は、独自の製膜技術とモジュール化技術で、高い過安定性を実現する中空糸ろ過膜「マイクロザ」を開発しました。

●アクリロニトリル

旭化成は、貴重な石油を使わずに天然ガス由来のプロパンから直接樹脂や繊維の原料となるアクリロニトリルを生産する、「プロパン法」によるアクリロニトリルの製造を実現しました。

住・くらし

●住宅 (ヘーベルハウス)

外壁の「ヘーベル」 (ALCコンクリート) は耐用年数60年以上を実現しています。また、鉄骨と制震デバイスで効率よく地震の揺れを吸収し住まいの安全性を追求しています。

●断熱材「ネオマフォーム」「ジュピー」

世界トップクラスの断熱性能 (熱伝導率 0.020W / (m・K)) を有する外張り用断熱材「ネオマフォーム」と床用断熱材「ジュピー」で、住まいの省エネルギー化に貢献します。

●ロングライフ住宅

旭化成は「住まいが当初から備えるべき高い価値」「価値を維持・更新できる仕組み」「住宅の資産価値をベースに豊かな生活を実現するサービス」の3つの考え方で、ロングライフ住宅を実現します。

医療

●プラノバ

生物学的製剤の製造工程において、さまざまな病気の原因となるウイルスを除去するために欠かせないウイルス除去フィルター「プラノバ」。現在、世界中でウイルス安全性向上に大きく貢献しています。

●セパセル

超極細繊維の白血球除去フィルター「セパセル」は、輸血時に起こる発熱や悪寒などの副作用の原因となる白血球を除去するために使われるフィルターです。

●人工腎臓

生体適合性と透過性に優れたポリスルホン膜人工腎臓「APS」をいち早く発売し、透析治療の世界の患者様のQOL (Quality of life、生活の質) 向上に貢献しています。

●アフエリス (血液浄化療法)

自己血液を体外に導き、血液中に存在する病因物質を除去 (分離・吸着) した後体内に戻す治療法で、薬物治療が困難とされる難病治療分野や予防医療分野での大きな発展が期待されています。

「これから」創出する新しい社会価値

環境・エネルギー

目指す姿

地球環境の悪化、限界に多様な技術で取り組み、未来を切り拓く

旭化成は、エネルギーを「創る」「送る」「蓄える」「使う」各ステージで、くらしを支えるライフラインをよりよく維持・活用するために、旭化成ならではのさまざまな高付加価値製品・サービスを提供していきます。

住・くらし

目指す姿

一人でも多くのお客様に快適な生活をお届けする

旭化成は、グループ内外のさまざまな製新しい「住まい方」を提案します。人びとにおいて「健康で快適な生活」を送り、地球の美しい街での「環境との共生」を実現した品・サービスの融合を通じて、人びとのが家族や近隣の方々と共に地域社会に環境に配慮した、心の通う安心できる美住まい方の実現に力を注いでいきます。

医療

目指す姿

ユニークな製品と技術で活力ある健康長寿社会をつくり上げる

旭化成は、さまざまな製品で世界の人びとの健康な生活を追求し続けるとともに、「健康長寿モデル社会づくり」を目指しています。家族そして地域社会にしっかりと支えられた、急性期 (救急) から慢性期までのシームレスな高度医療の実現を目指します。

【昨日まで世界になかったもの】 ハイポア（リチウムイオン二次電池用セパレータ）

ハイポアは、現代社会に不可欠なモバイル機器の電源動作を支え、エネルギー問題に貢献します。

現代の社会生活を支える携帯電話やノートパソコンなど、モバイル機器の電源動作を支えるリチウムイオン二次電池（LIB）。そのLIBの高い性能を支えるのに不可欠な製品がハイポアです。LIBの電気自動車や住宅用蓄電システムへの展開を通して、環境・エネルギー問題に貢献していきます。

私たちの想い

社会から求められ、“暮らし”を支える製品を作りたい

携帯電話、ノートパソコン、携帯用音楽プレーヤー……。現代の“暮らし”に欠かせないこれらのモバイル機器製品の開発には、高容量で小型かつ軽量の電池、しかも充電して繰り返し使用できる電池（二次電池）が必要不可欠でした。そのニーズに応えたのが、旭化成が1985年に完成させたリチウムイオン二次電池（LIB）です。このLIBの性能を左右する重要な材料がセパレータです。LIBはエネルギー密度が非常に高く取り扱いには十分な注意が必要です。さまざまな場面で安定して使用するためには、LIBの高い性能を保ちながら利用者の安全性を高めるセパレータが求められていました。

私たちは、それをハイポアという素材で実現したのです。

私たちの取り組み

ナノメートルを操る旭化成の技術力で応えていく

ハイポアのコアとなる技術は「微多孔膜成形技術」と呼ばれるものです。ハイポアは0.05～0.5 μm の微小な孔を多数持つ高性能なポリオレフィン膜で、LIBの中で正極（プラス）と負極（マイナス）を隔離しながらイオン伝導性を高める、優れた性質を持っています。孔径にバリエーションがあり、目的に応じた分離性や透過性があること、膜厚バリエーションが豊富なことなどを活かして、私たちは多彩な製品ラインナップをそろえ、社会のニーズに応えてきました。その高い性能と汎用性の高さから、現在、LIBのセパレータとして、世界でシェアNo.1を獲得しています。

LIB用セパレータ「ハイポア™」

太陽光で発電した電力をハイポアの技術で蓄電し、生活用電力として使用できます。

環境エネルギーの活用にハイポアが活躍します。

問題

科学は世界経済に
何ができるか。



私たちだからこそ

独自の技術力と時代の先を見据える発想力

私がLIBの開発に着手したのは1981年のことでした。後にノーベル化学賞を受賞することになる白川英樹・筑波大名誉教授が発見された導電性高分子ポリアセチレンが二次電池の電極として使えることがわかり、特に負極に特化して研究を進めました。試作第1号を作ったのは1983年、現在のLIBが完成したのは1985年のことです。

LIBの完成で、二次電池の悲願であった小型・軽量化を達成することができました。Windows95が発売された1995年から始まったIT変革に先立って開発できたことで、携帯電話、ノートパソコンなどのモバイル機器電源として市場が急成長しました。これは、旭化成の独自の高い技術力と時代を先取りする発想力の化学反応と言えるのかもしれません。

今後も、現在では想像もできないような分野で、LIBが必要とされるのではないのでしょうか。これからも想像しなかったような場面でLIBが活用され、新しい価値を提供する素材として必要とされることを願って止みません。



●旭化成フェロー 吉野 彰

私たちの挑戦

ハイポアの可能性を環境・エネルギー分野で活かしていく



小型化が可能でエネルギー密度の高いLIBは、モバイル機器用の小型電池だけではなく、今後は、電気自動車のバッテリーや、住宅用蓄電システムへの展開が見込まれています。

特に車載用としての市場は、今後急激に拡大することが予想され、ハイポアの需要はさらに高まると考えられます。また、大型蓄電池への供給などを通じて、低炭素社会を実現するためのコア技術としても注目されており、スマートグリッド分野でもハイポアへの期待値は高いのです。

環境・エネルギー、資源問題の解決、あるいは低炭素社会の実現といった、地球規模の課題を解決するソリューションとして、私たち旭化成は、ハイポアを活かしたLIBのさらなる拡大に努めていきます。



「昨日まで世界になかったもの」 ロングライフ住宅

耐用年数60年のロングライフ住宅は、 住むひとの“暮らし”をいつまでも豊かに育む。

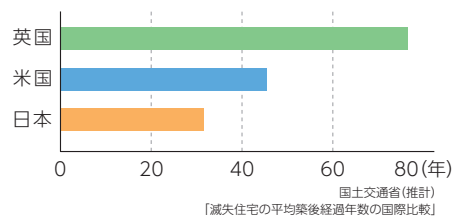
「健康で快適な暮らし」のステージとなる住まい。耐震性や耐火性を高めて安全・安心を実現しながら、自然環境との調和や都市生活での快適性を取り入れた家。現代社会が求める理想の住宅を追求してたどり着いた答え。それがロングライフ住宅・ヘーベルハウスです。

私たちの想い

いつまでも、世代を超えて愛される住まいを提供したい

ロングライフ住宅が求められている理由、それは、「少子高齢化」「家族構成やライフスタイルの多様化」「地球環境保全」からの視点と、「良質な住宅ストックの形成」という社会的なニーズに応えるため。住宅は量よりも質が求められる昨今、さまざまな側面から家の可能性を考え、長く住める家を実現したい。「住宅を建てては壊すという“使い捨て”の社会から、世代を超えて住み継がれる“社会的資産”と捉える社会へ」—1998年から「ロングライフ住宅宣言」を提唱し、60年先まで、家族が安心して住み続けられる家で、豊かで充実した人生を送ってほしい。それが私たち旭化成が「ロングライフ住宅」で実現したい願いです。

▶建て替え時の築年数比較



私たちの取り組み

ご家族とともに60年間—住宅を見守り、育てる仕事—

私たちの「ロングライフ住宅」は、ALCコンクリート「ヘーベル」あってこそ。これは旭化成がドイツのヘーベル社との技術提携で国産化した、耐火性、吸湿性、遮音性、断熱性に優れたALCパネルです。1967年の発売以来、常に品質の向上と製品開発に努め、ALCのトップブランドとしての地位を確固たるものにしています。

また、建材であるヘーベルに加え、地震に強い構造や、フレキシブルな設計性、自然エネルギーを最大限に活かした構造、防犯性にも配慮するなど、数々のテクノロジーを活かした「13の品質」を提供し、いつまでも変わらない安心と快適を目指しています。

さらに、60年先までを見据えた独自のメンテナンスプログラム—「ロングライフプログラム」では、部材ごと保守計画(「60年点検システム」)を構築し、30年目の集中メンテナンスを設けるなど、ハード・ソフト両面から住み心地と資産価値を維持しています。

ロングライフ住宅
キュービック

ALCコンクリート

13の品質



愛する国に住むこと。

私たちだからこそ

私たちよりも長生きするヘーベルハウス

1981年建築 ヘーベリアン倶楽部理事長 F様(東京都)

私たちがヘーベルハウスで家を建ててから31年がたちました。高齢になって体調を崩した妻の父と一緒に住むために建てた家です。当時は父と子ども2人、ローンをかかえて必死でしたが、今では夫婦2人きり。とても丈夫なので建て替えや改築の心配はありませんが、私たちよりも長生きするこの家を、これからどう活かすかを考えています。例えば、2階部分を人に貸すか、ヘーベルハウスに借り上げてもらって住み替えるという方法もあるでしょう。エレベーターをつけて高齢になっても住みやすい工夫をするのもいいかもしれません。

私が現在理事長を務めるヘーベリアン倶楽部は、当時の社長さんが「充実したサービスを」とつくられたそうです。人の輪をつくっていくことは、私たちも含めて「ヘーベルで家を建ててよかった」という喜びにつながっていきます。だから、これからもヘーベリアン倶楽部で楽しい活動が続けたいと思っています。

column

ヘーベリアン倶楽部とは

ヘーベルハウスにお住まいの方々(ヘーベリアン)に、住まいや暮らしに役立つさまざまな情報をお届けするオーナーズ倶楽部です。またさまざまなイベントを通じて、ヘーベリアン同士の交流の場も提供するなど、「安全」で「安心」できる暮らしを提供するとともに、お住まいの方々の「楽しく」「豊かな」暮らしをサポートするサービスを提供しています。

私たちの挑戦

都市住宅ナンバーワンを目指して



ベランダや屋上を作ったり、光を十二分に取り入れる吹き抜けや中庭を設けたり。305mm単位で自由に間取りが設計できるヘーベルハウスは、建築に制約の多い都市でこそ実力を発揮できる住宅です。ロングライフな—くらしづくり、モノづくり、人づくり、を目指すと同時に、さらなる「環境対応」「交流型」「医住接近」「生活サポート」などをキーワードにハード・ソフトの両面で新しい価値を創出していきます。

住まいは、人びとの“いのち”と“くらし”の基盤。環境・エネルギー、医療分野など多様な事業を持つ旭化成グループが有機的につながり、強みが発揮される場でもあります。よりよい未来を見据え、都市住宅ナンバーワンを目指して挑戦を続けていきます。



世界の人びとの“いのち”に必要とされる存在であるために— 私たちの挑戦は続いています。

血液透析をしなければならない腎不全の患者様は、日本国内に30万人いると言われています。この患者様の多くの“いのち”を支えるために、安定した治療を安心して受けられるように、血液透析治療の分野でも旭化成の技術が活かされています。

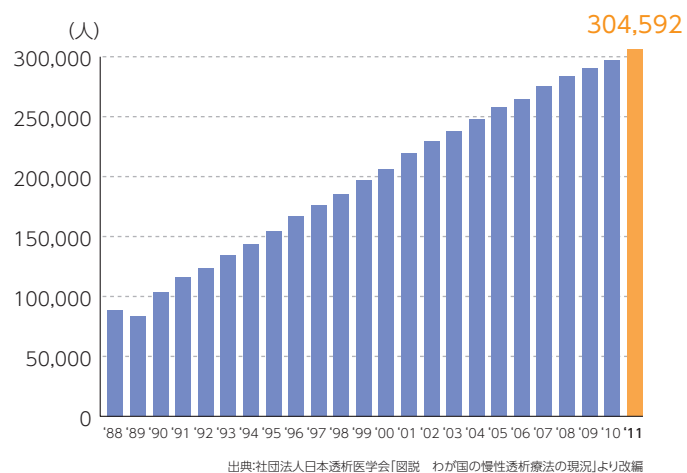
私たちの想い

QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上を願って

腎不全などで腎臓の機能が低下すると、血液中の老廃物や余分な水分を取り除くことができなくなります。その機能を補い、患者様の“いのち”を守るのが人工腎臓による血液透析です。現在、国内には約30万人、世界には推定180万人の人びとが定期的に血液透析を受け、年間8,000万本もの人工腎臓が使用されていると言われています。

血液透析で欠かせないことは、安全性の高さと、安定した供給です。1回3～5時間、週に2～3回、そして生涯にわたって必要となる透析治療だからこそ、安全かつ安心であること、そして患者様のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)が少しでも向上するよう貢献したい。“いのち”と向き合う私たち旭化成の願いです。

▶日本の慢性透析患者数の推移



私たちの取り組み

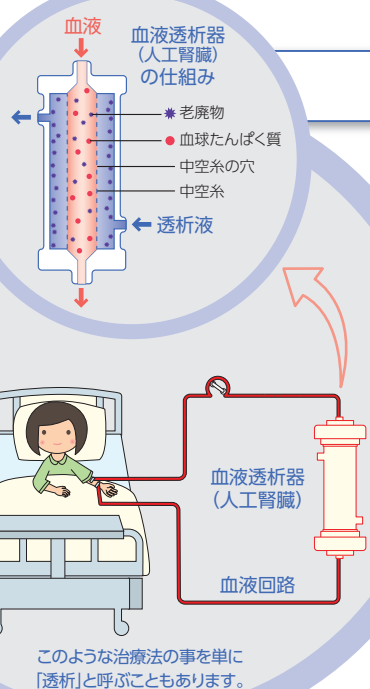
旭化成の歴史と蓄積が紡ぎだした中空糸膜

旭化成の人工腎臓は、繊維およびケミカル分野で長年培った独自のセルロース繊維技術をベースにしたものです。1974年、独自の中空糸型透析膜の開発に成功し、これを活用した人工腎臓を日本で初めて開発しました。

人工腎臓の仕組みは、血液が入ってくると、筒の中にある中空糸の束とそれを満たす透析液により、血液中の赤血球やたんぱく質などの大きなものは血液出口に送られ、血液中のゴミ(尿素素・カリウム・リンなど)は透析液の中に流れ出し排出されるようになっています。特に1994年に販売が開始された、独自の紡糸技術により高性能で生体適合性に優れたポリスルホン膜人工腎臓は、一人ひとりの状態の異なる患者様への高い適応性を持っているのです。

column 血液透析とは

血液透析とは、患者様の血液を血管から注射針で取り出した後、血液回路と呼ぶチューブで血液透析器に導き、ここで血液中の老廃物を取り除いた後、再び血液回路を通して針から血管内に血液を戻す治療法のことを言います。



問 題

希望をつくろう。



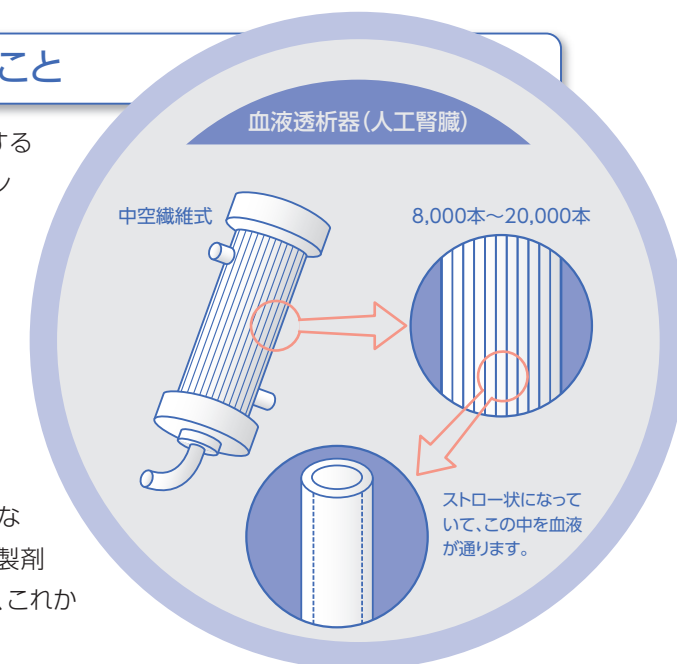
私たちだからこそ

コア技術を活かして高い品質を提供できること

中空糸型人工腎臓を開発できたのは、膜分離技術をコア技術とする私たち旭化成だからこそ。高性能で生体適合性に優れたポリスルホン膜人工腎臓は、医療現場の圧倒的な支持を得ることができました。現在、旭化成の人工腎臓は、日本国内ではNo.1のシェアを維持し、海外では70カ国以上で使用されています。

40年近くにわたる経験で培った知見に基づき、透析患者様のさまざまな病態に適した、高品質な人工腎臓を提供しています。透析治療の普及と発展に応えるためにも、さらに透析関連治療機器の技術と品質の向上にも挑戦し続けています。

そして、人工腎臓を開発・研究する過程で得た膜分離や吸着分離などの技術と知見は、アフエリシス療法(血液浄化療法)や輸血用血液製剤の安全性向上などの先端医療技術の開発・普及にも応用されるなど、これからの可能性も秘めているのです。



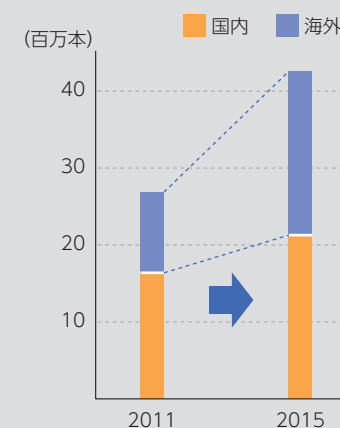
私たちの挑戦

どの地域、どの国であろうともグローバル展開へ

人工透析を必要とする患者様の数は、現在の180万人から、2020年には世界で250万～300万人に急増するという予測もあり、日本で培ったノウハウを基にさらにグローバルに展開することが旭化成の使命です。海外でのニーズが高い軽量化されたドライタイプの人工腎臓や膜の表面にビタミンEをコーティングした高付加価値戦略商品など、地域のニーズに合わせた製品開発や現地生産体制の構築に注力していきます。

これまでの経験や知識を活かして、世界中の多くの“いのち”に必要とされる存在であるために、私たちの挑戦は続いています。

▶販売目標と海外比率

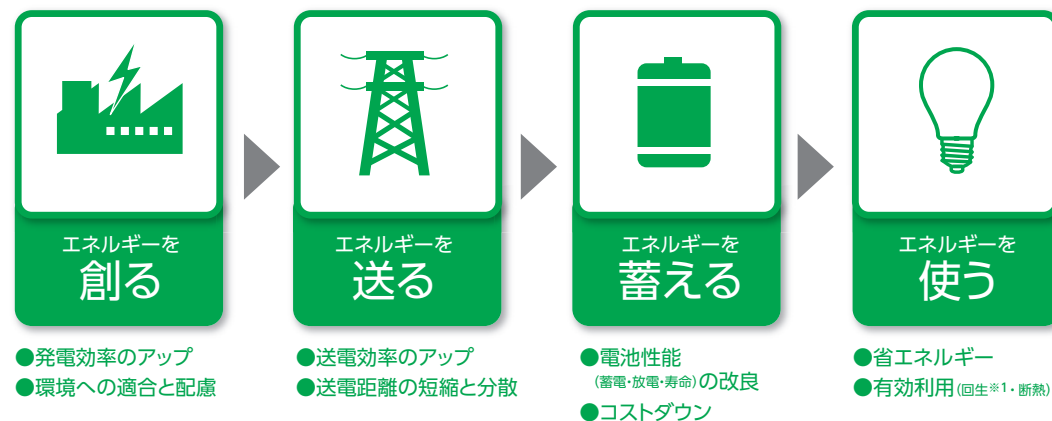


これからの

環境・エネルギープロジェクト

これからのエネルギーは、多様化の時代へ。
旭化成グループは、エネルギーを「創る、送る、蓄える、使う」各ステージで、
人びとの暮らしを支えるライフラインをよりよく維持・活用するために、
“革新的な”製品・サービスを提供していきます。

人びとの暮らし



- 先端太陽電池素材
(封止材、防汚コートなど)
- 次世代蓄電池材料
(電極、電解液、機能性セパレータなど)
- 次世代エネデバイス
(紫外線LED、次世代パワーデバイスなど)
- 次世代革新太陽電池など
- LICモジュール※2およびLICを活用したシステム
- LED材料(封止材ほか)

※1: プレーキで出る熱エネルギーを電気エネルギーに変換して動力源として蓄積すること
※2: LIC(リチウムイオンキャパシタ)と制御回路等を組み合わせたもので、バックアップ電源やEV(電気自動車)・HEV(ハイブリッドカー)等に用いられる

取り組みの進捗 1 次世代蓄電デバイス: リチウムイオンキャパシタ(LIC)

リチウムイオン二次電池(LIB)の技術を応用した最新のリチウムイオンキャパシタは、これまでの蓄電デバイスに比べて大きな電力を瞬時に出入れできることや長寿命であることが特長で、大容量化への開発が進むに従い、今後の電気エネルギー利用の可能性を大きく広げていくものです。

使途としては、蓄電装置、ハイブリッドカーのパワーアシスト、コンピュータの無停電電源(UPS)などの他、天候に左右され出力が安定しないという太陽光発電や風力発電などの課題を補う安定化装置としても期待されています。

旭化成は、これまで培ったLIBの素材技術を基礎にLICの開発・事業化に取り



組むとともに、セル・モジュールおよび製造技術で優れた力を有するFDK社(日本)と事業統合を行い製品開発力と供給力の一層の強化を図りました。

取り組みの進捗 2 紫外線発光ダイオード (UV-LED)の開発

低電力駆動、長寿命の発光ダイオード(LED)は、省エネルギー型の光源として従来型光源に代えてさまざまな用途が開発されていますが、紫外線発光ダイオード(UV-LED)は、水・空気・物体表面などの殺菌用途に加え、LEDならではの小型・軽量、長寿命、省電力などのメリットを活かしたポータブル殺菌機器などへの展開も期待される次世代デバイスです。

旭化成では成長が期待されている UV-LED の早期事業化を目指し、高性能 UV-LED の工業化を進めているベンチャー企業 Crystal IS 社(米国)を2011年12月に子会社化しました。

これからの

住・くらしプロジェクト

これからの旭化成は、これまでにない新しい「住まい方」を提案します。
個人や家族、地域社会から地球環境までを見据え、新しいコンセプトをわかりやすく伝えるためのプロトタイプをつくり、環境にも配慮した「住まい方」を、グループ内外のさまざまな製品・サービスの“融合”を通じて実現していきます。



取り組みの進捗 1 プロトタイプのモデルハウス 「HH2015」実証棟の新設

旭化成が提案する新しい「住まい方」のコンセプトをお伝えするために、プロトタイプのモデルハウス「HH(=華開く)2015」を2012年2月から公開しています(静岡県富士市)。

住まう人や家族が「安心・安全に、快適にくらせる」空間、地域社会や近隣とつながる「心の通うコミュニティ」「安心できる街」、そして地球環境との共生を目指し「自然の恵みの活用」「省エネルギー」といったそれぞれに必要な視点を取り入れ、「環境対応」「交流」「医住近接」「生活サポート」といった機能を備えた「心も体も健康で快適」な暮らしと「都市における絆の構築」を実現するものです。モデルハウスは「省エネルギー・低炭素外構」「自然エネルギー」「シェアハウス」「在宅医療」「緑育」「低炭素」「ペット共生」などの7つのゾーン別に新しい住まい方を具体的に紹介しています。

今後は皆様に新しい住まい方を身近に感じていただくとともに、旭化成グループが進める「これからの環境・エネルギー」や「これからの医療」プロジェクトなどで作り上げた技術・製品・システムなども搭載するなど、社会の変化を先取りした技術を集めて、旭化成グループ内外のさまざまな事業との化学反応を生み出す舞台としても活用し、新しい「住まい方」の実現に力を注いでいきます。

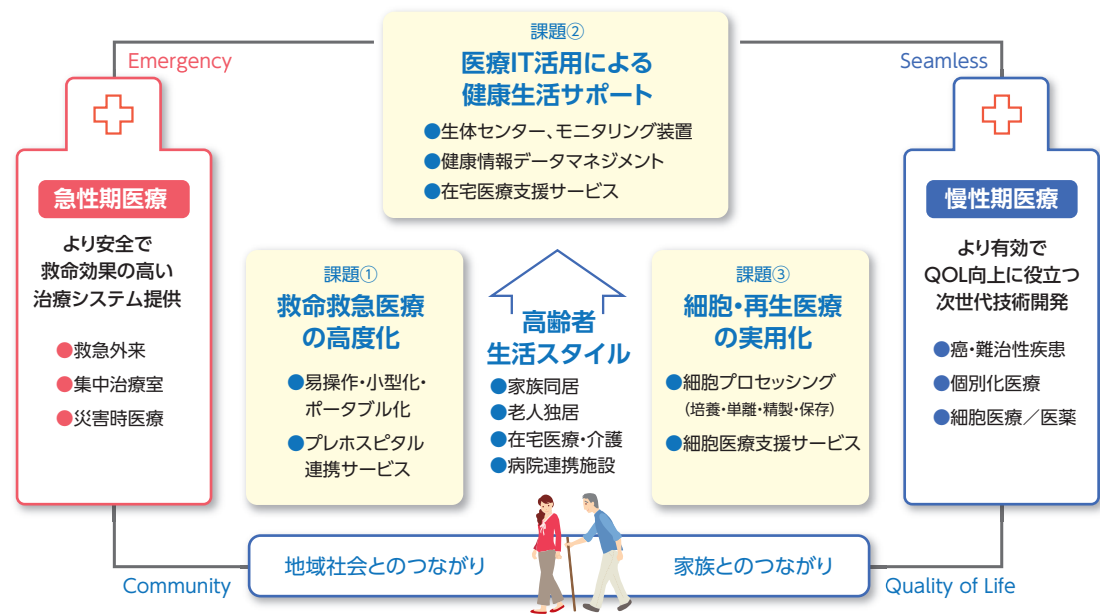
▶「HH(=華開く)2015」実証棟



これからの
医療プロジェクト

旭化成グループは「健康長寿モデル社会づくり」を目指して、医療分野における3つの課題－「救命救急医療の高度化」、「医療IT活用による健康生活サポート」、「細胞・再生医療の実用化」－に挑戦しています。家族そして地域社会にしっかりと支えられた、急性期(救急)から慢性期までのシームレスな高度医療の実現が私たちの大きなテーマです。

「健康長寿社会」3つの課題への挑戦



取り組みの進捗 1 救命救急医療分野への新しい事業展開

2012年4月、「救命救急医療」事業への本格参入を図るため、米国の救命救急医療機器大手であるZOLL Medical社を買収しました。同社は、生命蘇生技術をコアテクノロジーとし、医療機関・救急機関向けおよび心肺停止リスクがある患者様向けの除細動器などの優れた製品を有しています。旭化成では同社との販売提携により、適切な処置を音声によりサポートするCPRフィードバック機能※1付きAED※2「ZOLL AED Plus」の販売を2011年8月から開始していました。

救命救急医療は、家庭・職場などの日常生活と病院をつなぐホットラインです。命の危機に瀕した人びとを救い、最終的に日常生活へと復帰させるこの大切な社会的基盤を支えるために、旭化成は動き始めました。

取り組みの進捗 2 骨粗しょう症治療薬の販売開始

高齢化の進展に伴い増加している骨粗しょう症の患者様には骨折が生じやすく、寝たきりになる原因にもなり、その対策は社会的にも重要な課題となっています。

旭化成は整形外科領域や泌尿器領域を中心に「アンメットメディカルニーズ(未だ有効な治療方法がない医療ニーズ)」の解決にも挑戦しています。整形外科の領域ではさまざまな製品を開発・販売していますが、2011年9月、骨形成促進作用を有する骨粗しょう症治療薬の国内製造販売承認を取得しました。本薬は骨の質を改善しながら骨の量を増やすことによって骨の強度を向上させ、骨折抑制効果をもたらします。当社は、本薬が骨粗しょう症治療に大きく貢献できるものと期待しています。

※1 CPR フィードバック機能：施術者に適切な心臓マッサージが実施されているかどうかを音声によりアドバイスするフィードバック機能 ※2 AED：自動体外式除細動器

目標と実績

旭化成グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営の基盤とするとともに、事業活動の基盤として、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」をCSR重点活動と捉え、事業活動を行っています。

それぞれの活動領域において、年度ごとに行動計画を策定し、活動を推進しています。

▶ 2011年度の主な活動実績と2012年度行動計画

		2011年度活動実績	2012年度行動計画
全般・コンプライアンスの徹底		<ul style="list-style-type: none">■ グループ理念の浸透■ 内部通報制度の運用継続■ 「企業倫理に関する方針・行動基準」の改定(中国語版の改定)■ 安否確認システムの効果的な運用体制構築■ 地震対応規程の改定	<ul style="list-style-type: none">● グループ理念の浸透(継続)● 企業倫理に関する方針・行動基準の浸透(継続)● 地震対応規程類見直しと整備の完了
レスポンシブル・ケアの推進		▶ P30参照	
社会との共生	情報開示	<ul style="list-style-type: none">■ のべ1,813名のアナリスト・機関投資家とミーティング■ のべ2,102名の方々が個人投資家説明会に参加■ 主要生産地区における、地域の方々との交流会を継続■ 「CSRレポート」「アニュアルレポート」(和・英)の発行■ 「旭化成グループの社会貢献」冊子の発行	<ul style="list-style-type: none">● ステークホルダーとのコミュニケーションの継続・強化● 「CSRレポート」「アニュアルレポート」(和・英)の発行
	社会貢献	<ul style="list-style-type: none">■ 約1,900名の学生が当社の出前授業を受講■ 被災地(福島県)での出前授業の実施■ インターンシップを継続実施■ 「企業の森林づくり」の継続	<ul style="list-style-type: none">● 理科実験等の出前授業の継続展開● 被災地での出前授業の継続・拡大● 「企業の森林づくり」の継続
社員の個の尊重		<ul style="list-style-type: none">■ 介護休業制度の改定■ 自己研鑽支援制度の拡充	<ul style="list-style-type: none">● 仕事と介護の両立を支援する施策を継続実施● 働き方の見直しのための施策を継続実施● 次世代育成支援策の拡充と推進



コーポレート・ガバナンス

継続的に企業価値を向上させるため、経営の効率性と透明性を高めることに努めます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

旭化成グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。当社グループは現在持株会社制をとっており、2つの基本に従ってコーポレート・ガバナンスを機能させています。

- 1 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要(下図および▶P26 図参照)は以下の通りです。

- 1 当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。
- 2 豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督していただくため、2007年6月に社外取締役を2名選任し、当社取締役会の経営監督機能の強化を図っています。さらに、2008年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役10名のうち3名を社外取締役が占めています。

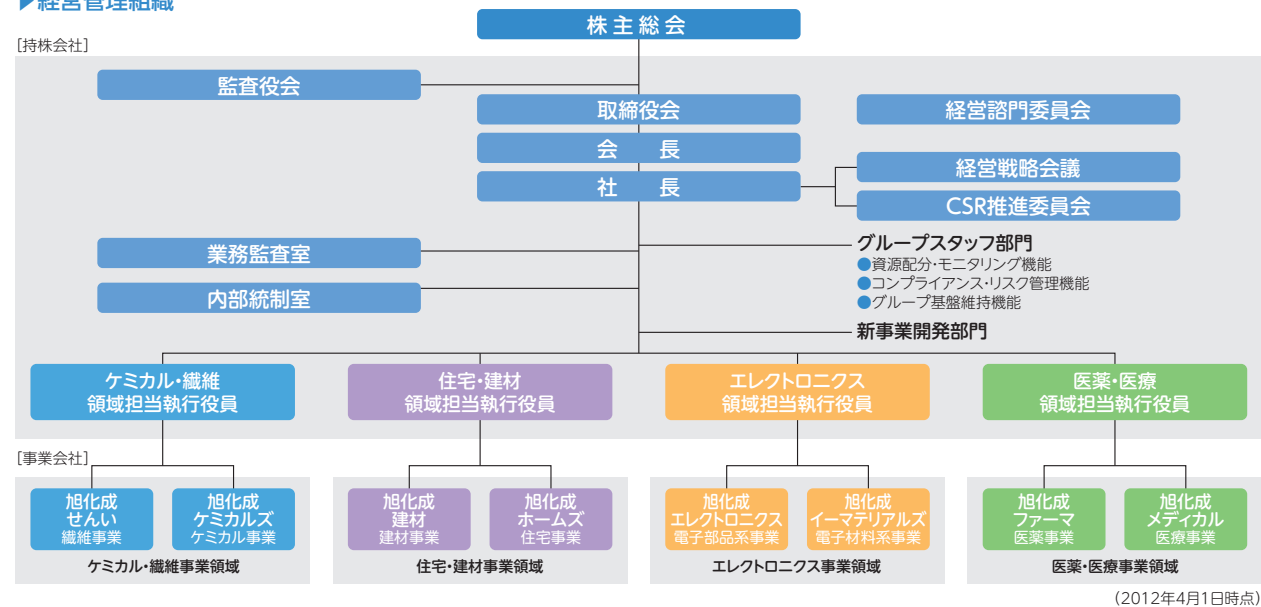
- 2 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置づけたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社および事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような背景のもと、旭化成は、社外取締役を複数名選任すること、業務監査室・内部統制室を設置することなどのさまざまな施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、さらなる企業価値の向上を目指します。

- 3 当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者からさまざまな助言・提言をいただき、それらを当社グループの経営全般に役立てています。
- 4 当社グループの業務執行にかかわる内部監査については、業務監査室が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、業務監査室に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、業務監査室に情報が一元化されることになります。

▶経営管理組織



- 5 監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、旭化成の監査役および事業会社の監査役との間では、定期的に情報交換が行われています。さらに、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフを置いています。
- 6 会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社および事業会社に対して監査を実施しています。
- 7 当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。
- 8 取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

主な組織

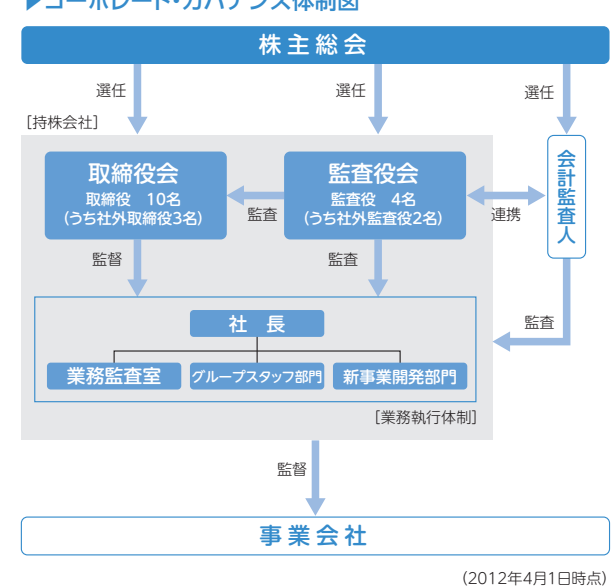
【取締役会(月1～2回)】

グループ全体経営にかかわる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認ならびに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

【経営戦略会議(月2回)】

持株会社およびグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で、議長である社長が決定します。

▶コーポレート・ガバナンス体制図



【経営諮問委員会(年2回)】

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成しています。

【監査役会(3カ月に1回以上)】

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

●執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社およびグループ経営の執行権限と責任は持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が、それぞれ担っています。一方、事業会社社長および事業会社経営の執行状況の監督は持株会社社長が、持株会社社長およびグループ経営の執行状況の監督は持株会社の取締役会が、それぞれ行っています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

業務執行にかかわる内部監査については、社長直轄の組織として「業務監査室」を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得た上で、旭化成グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会および事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守およびリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間ならびに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。



コンプライアンスの徹底

法令などの社会的規範、社内規程等を遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界中の人びとから信頼される企業であり続けます。

コンプライアンス

企業倫理に関する方針・行動基準

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準」は、旭化成グループの役員および社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的な行動基準です。

本方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

企業倫理に関する方針

1. 価値創造と社会貢献
2. 環境・安全・健康への配慮
3. 社会的規範の遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 個人の人格の尊重
6. 経営の透明性の確保
7. 情報と知的財産の尊重
8. 企業倫理の実践



企業倫理委員会によるモニタリング

1998年7月に設置された「企業倫理委員会」は、当社グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。

2011年5月に開催された同委員会では、グループ各社におけるコンプライアンス徹底のための重点課題と方針、法令遵守状況、情報の取り扱い対応、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント対応、内部通報制度の運用状況などについて議論されました。

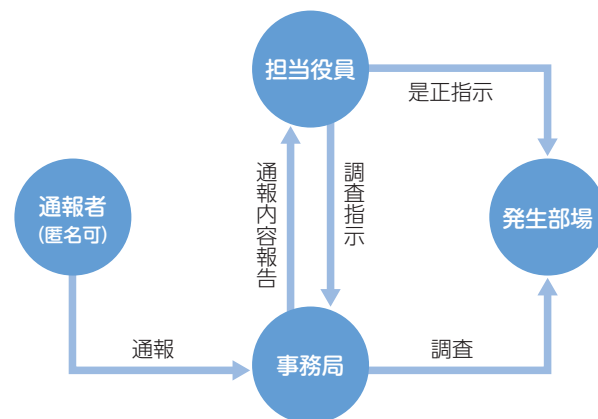
内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)の導入状況

当社グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに収集し対策を講じることを目的として、2005年4月に内部通報制度を導入し、運用しています。通報手段にはイントラネットと封書(指定する弁護士事務所宛)があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。

▶内部通報制度の運用例

匿名でイントラネット通報し、通報内容が事実であった場合



市場委員会

当社グループは、独占禁止法遵守のため、1976年に「市場委員会」を設置しました。価格カルテルなどの同法違反防止の観点から、製品の販売価格を一斉に改定する際には、同委員会への付議・承認を必要としています。2011年度の同委員会開催件数は、合計20回(51件)でした。

情報の保護・管理

●個人情報の保護

旭化成グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識しており、「個人情報の取り扱いにかかわるガイドライン」を策定し、個人情報を取り扱っています。また、全社員に、情報の取り扱いについてのルールを記載した「情報セキュリティハンドブック(冊子)」の配布、e-ラーニングによる教育を行うとともに、これらの教育・啓発活動を企業倫理委員会でモニタリングしています。

▶情報セキュリティハンドブック



●知的財産の保護

当社グループは、国内外における技術情報やノウハウの流出についての対策を強化しています。重要技術情報が意図せずグループ外に流出することを防止するために、「技術流出防止に関する基本方針」および「管理の基準」を制定するとともに、海外進出時に留意すべき点をまとめた「ガイドラインの発行」や、中国工場における「先使用権保全手続き」および国内における「技術情報流出防止の施策」を実施しています。



知的財産に関する事項は、別途公開している知的財産報告書(以下URL)をご参照ください。

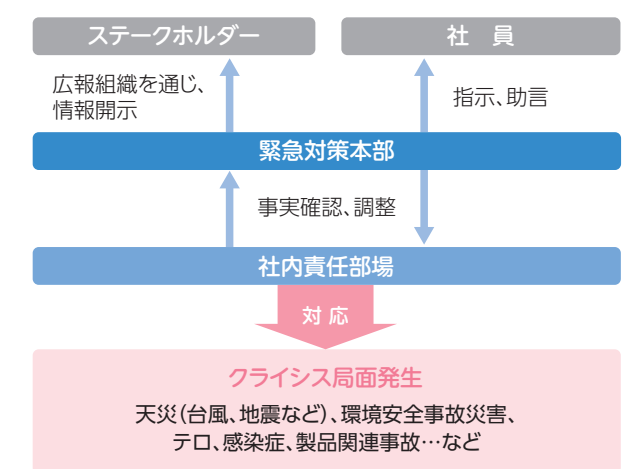
http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/r_and_d/intellectual_asset_report.html

リスクマネジメント

旭化成では、当社グループのリスク管理体制強化のため、CSR推進委員会のもとにリスク管理委員会を設置しています(▶P11)。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、2007年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(2007年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり、社会に影響を及ぼしかねないと予測される事態に対しては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、該当部場と連携して対応します。

▶緊急事態への対応





Responsible Care

レスポンシブル・ケアの推進

レスポンシブル・ケア活動は、旭化成グループの経営基盤の一つであり、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」「製品安全」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱としています。

執行役員 (RC担当) より



旭化成株式会社
取締役 兼 上席執行役員
小林 宏史

RCの精神は、自主管理、自己責任、情報開示の3つです。旭化成グループはこの精神のもと、単に法令の遵守に満足することなく、環境・安全・健康に配慮し、事業活動を推進しています。2011年度のRC活動は右表に示した通り、全社RC教育をはじめ各組織でさまざまな活動を推進しました。中でも地球温暖化防止については新たに設定した指標・目標のもと、製品LCA評価など積極的な活動をしました。そして、中期経営計画においては「健康で快適な生活」と「環境との共生」をグループが目指すべき姿と決めました。目標未達成分野においては一層努力し、事故・災害の防止に努めるとともに、製品安全、健康増進についても活発な活動を展開し、RC全目標の達成を目指していきます。

旭化成グループの レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1990年には、国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC※1)が設立され、旭化成グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。当社グループは、ケミカル事業分野にとどまることなく、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材などの事業分野も含め、全事業領域においてRC活動を実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

▶旭化成グループのRC活動



※1 JRCC：2011年4月より一般社団法人日本化学工業協会RC委員会として運営。

旭化成グループのRC方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2002年6月4日改訂

▶旭化成グループのRC活動の2011年度RC目標と達成状況

				★★★達成	★★ほぼ達成	★未達
	2011年度目標	2011年度実施結果	達成度	2012年度目標		
R C 共 通	■ RCコンプライアンスの充実	概ね良好	★★	<ul style="list-style-type: none"> ● RCコンプライアンスの充実 ● RC教育の充実 ● 関係会社におけるRC活動の活性化 ● 地域・社会とのコミュニケーションの促進 		
	■ RC教育の充実	RC教育テキスト改訂実施 RCスタッフ層にも拡大	★★			
	■ 関係会社におけるRC活動の活性化	監査時に確認した	★★★★			
	■ 地域・社会とのコミュニケーションの促進	4事業会社、8地区にてRC報告書を発行。内容良好	★★★★			
環 境 保 全	■ 環境汚染事故の撲滅	環境汚染事故は、発生しなかったが トラブルが2件発生した	★★	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境汚染事故トラブルの撲滅 ● 循環型社会の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・最終処分率0.5%以下(対発生量) 再資源化率83%以上(対発生量) ● 地球温暖化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の削減 道標1.0% ・温室効果ガス排出量の削減 道標2.0% ・LCA視点でのCO₂削減貢献度 道標4.2 ・エネルギー原単位(2008～2012年度平均)の対1990年度比20%削減 ● 化学物質の排出量削減 <ul style="list-style-type: none"> 優先順位をつけて削減を進める。 ● 生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> 重要度の高いものに対策実施 生物多様性に配慮 ● CSR調達の推進 		
	■ 循環型社会の形成	産業廃棄物のゼロエミッションを継続した	★★★★			
	■ 地球温暖化防止					
	CO ₂ 排出量の削減 道標0.5%	CO ₂ 排出量を2005年度対比9.3%削減した				
	温室効果ガス排出量の削減 道標1.0%	温室効果ガスを2005年度対比14.7%削減した	★★★★			
	LCA視点でのCO ₂ 削減貢献度 道標3.7	LCA・CO ₂ 削減貢献度を5.4にした				
	エネルギー原単位(2008～2012年度平均)の対1990年度比20%削減	目標達成のためには、エネルギー原単位(2007～2011年度平均)の対1990年度比19%削減が目安であるが、23.6%削減であった				
	■ 化学物質の排出量削減	PRTR、VOC排出量を2000年度対比それぞれ86%、76%削減した	★★★★			
	■ 生物多様性の保全 事業活動とのかかわりを把握 生物多様性に配慮	事業活動と生物多様性の かかわりを調査した	★★			
	■ CSR調達の推進	CSR調達を実施した	★★★★			
保 安 防 災	■ 産業事故の撲滅	事故の発生はなし	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業事故の撲滅 ● 変更管理の運用の徹底 ● リスクアセスメントの徹底 ● 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策 ● 防災体制の整備、機能維持と向上 ● 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策 ● 特定建築物の耐震改修計画の実行(2012年度分) 非特定建築物の耐震診断完了 		
	■ 変更管理の運用の徹底	運用システムは充実してきた 的確な指導ができるように教育を行った	★★★★			
	■ リスクアセスメントの徹底	正しいランク付けを指導し、評価を行った	★★★★			
	■ 引火・爆発・漏洩危険箇所の 継続的見直しの実施と対策	正しい判定ができる要員育成を行った 専門監査(延岡、川崎、和歌山、守山) 研修会(川崎、富士、守山、延岡)	★★★★			
	■ 防災体制の整備、機能維持と向上	監査時に確認した	★★★★			
	■ 老朽化・劣化・未点検危険箇所の 継続的見直しの実施と対策	特定建築物の耐震改修計画を策定し 非特定建築物の耐震診断を開始した	★★★★			
労 働 安 全 衛	■ 労働災害の撲滅			<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害の撲滅 <ul style="list-style-type: none"> ・休業災害度数率≤0.1 ・強度率≤0.005 ● OHSMSの定着化 <ul style="list-style-type: none"> ・潜在危険性の低減 ・内部監査のレベルアップ ・OHSMS効果の「見える化」 ● 挟まれ・巻き込まれ災害の撲滅 <ul style="list-style-type: none"> ・機械への挟まれ・巻き込まれ休業災害ゼロ ● 構内協力会社安全管理の指導強化 <ul style="list-style-type: none"> ・製造業元方事業者としての体制強化 ・構内協力会社の安全管理強化 ● 設備工事業者の重篤災害の撲滅 <ul style="list-style-type: none"> ・工事安全管理基準の運用の徹底 		
	休業災害度数率≤0.1	0.36	★			
	強度率≤0.005	0.165				
	■ OHSMSの定着化					
	職場の潜在危険性の低減	挟まれ・巻き込まれ休業災害4件 特別管理は監査時に登録リスト等を参照して 確認した	★★			
	内部監査のレベルアップ	監査時に内部監査記録等を参照して確認した				
	OHSMS効果の「見える化」	監査時にリスクレベル推移等を参照して確認した				
	■ 安全作業基準遵守の徹底					
	作業開始前危険予知との連携等による 遵守徹底活動	監査時に遵守状況チェックシート等を参照して確認した マンネリ化防止の工夫例が見られた	★★★★			
	■ 構内協力会社安全管理の指導強化					
健 康	製造業元方事業者としての体制強化	監査時に各地区で実施したチェックシート等を参照して確認した	★★★★			
	構内協力会社の安全管理強化	監査時に自己評価結果と地区指導状況を確認した				
	■ 設備工事業者安全管理の指導強化					
	工事安全管理状況調査	チェックシート形式の調査を実施し、回答を集約した	★★★★			
	■ 健康診断要管理者の低減	要管理者率は2010年度に比べ 2011年度は増加した	★★			
	■ メンタル不調者の早期発見・早期対応	2010年度に比べ 2011年度は増加した	★★			
	■ 製品安全事故ゼロの継続	製品安全事故の発生はなし	★★★★			
	■ 化学品管理の推進	リスク評価の先行実施 MSDSplusでの情報提供	★★★★			
	■ 医薬・医療貢献人数	2011年度道標：2010年度比 7%増加した	★★★★			
	■ ヘーベルハウス居住者数	2011年度道標：2010年度比 4%増加した	★★★★			

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンスの徹底

レスポンシブル・ケアの推進

社会との共生

社員の個の尊重

データ編

RCマネジメントの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「RC管理規程」などに定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。下図に示すように、当社グループ全体、事業会社単位、支社※1単位などで、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。

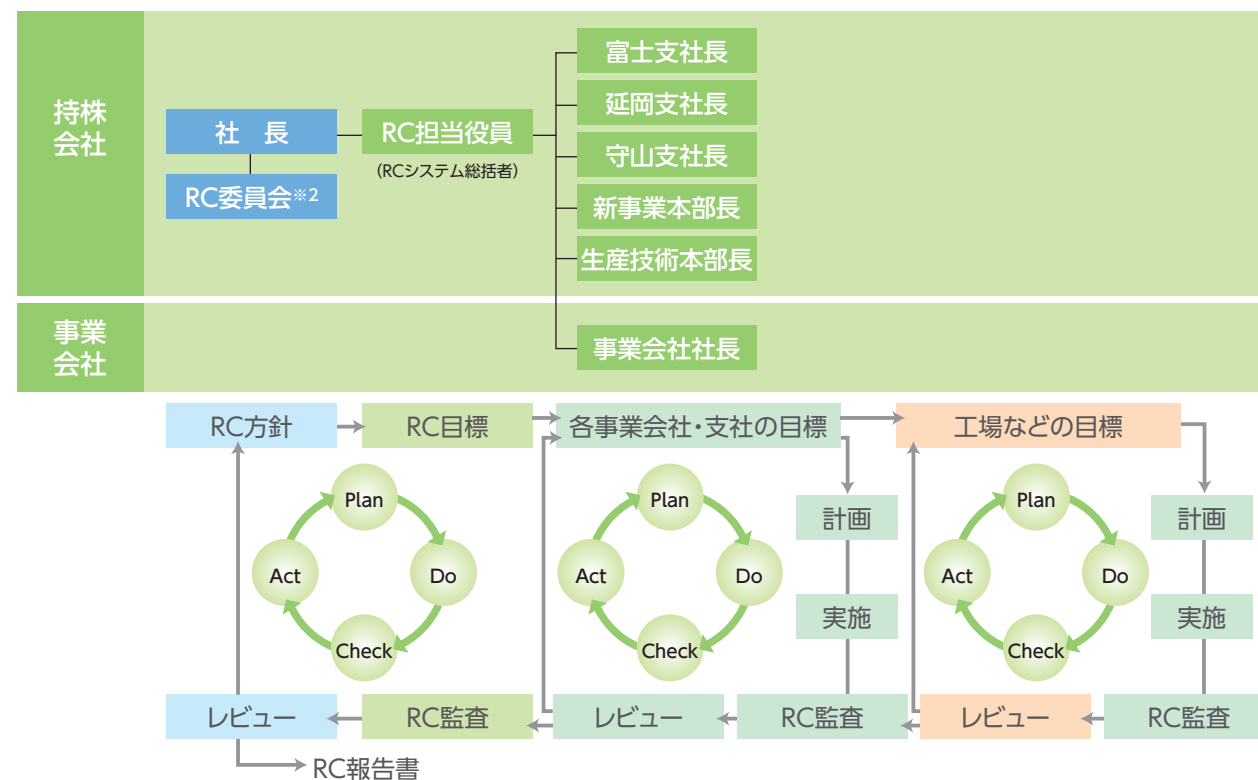
また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム(ISO14001)、製品安全につ

いては品質マネジメントシステム(ISO9001)を有効に活用しています。また労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に準じて活動しています。



RC推進会議

▶RCのPDCAサイクル図



●RC教育の充実

当社グループではRC活動の徹底を図るため、RC全般に始まり、環境保全、健康を加えた上で、保安防災、労働安全の原理・原則ならびに実例を多数盛り込んだRC教育テキストを作成しました。このRC教育テキストを用いて工場・製造部の製造課長、環境安全課長、その課長候補者と研究部署のグループリーダー、環境安全スタッフを対象に教育・研修を実施しています。

2011年度は、課長層を対象に1回2日間を2回×2期実施し、70名が受講しました。研修を開始した2007年以来、5年間で670名が受講しています。また、係長層への研修も2011年度に試行し、2012年度より本格的に開始します。

今後も、係長層から製造課長・環境安全課長等への教育を継続的に行っていきます。



RC教育講義

●海外におけるRC活動の展開

中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、one AK経営でグループ力を結集させダイナミックな成長戦略を実行し、グローバルリーディング事業の展開を事業戦略として掲げています。特に新興国市場などの成長を取り込める事業を重点的かつ積極的にグローバル展開していきます。

現在、既に海外進出している海外現地法人に対しては、所管事業会社のRC担当が国内と同様に定期的にRC監査を実施しています。さらに新規に海外進出を検討するエリアに対しては、事前に進出国の化学品法規や

環境法規を遵守し、対応を準備していきます。今後、グローバル展開時の支援として、エリア支援や推進機能支援をグループとして行い海外RC監視強化をしていきます。目まぐるしく変化する中国情勢に対しては、AICM(Association of International Chemical Manufacturers:中国進出外資系化学企業により組織された国際化学品製造商協会)に加入し、進出メーカーとして情報の早期把握と適切な対応に努めています。

今回、中国・アジア圏に進出した海外現地法人のRC監査やRC活動状況を以下に紹介します。

海外関係会社のRC活動(RC監査)

旭化成ケミカルズの海外RC監査状況

2010年度に実施した中国の現地法人工場でのRC遵法監査では、現地コンサルタントを起用しました。法規制のチェックとして有効であると判断し、今後も数年周期で実施していく予定です。

旭化成イーマテリアルズの海外RC活動・RC監査状況(中国蘇州工場 旭化成電子材料有限公司)

旭化成イーマテリアルズでは、毎年現地RC監査を実施しています。2011年度は労働災害防止や環境安全、製品安全までを含めた非常に活発なRC活動が展開されており、3S活動も非常によく取り組まれていました。さらにRCレベルを上げるため、挟まれ・巻き込まれ防止教育を実施しました。

旭化成せんの海外RC監査状況(タイ工場RC監査)

旭化成せんのタイ工場では、現在タイ人のRC担当チーフを中心に体系化されたRC活動を展開していることを確認できました。今後は、労働災害防止を主目的とした日常のRC活動についてはタイ人の管理者へ権限を委譲し、現

地の日本人管理者は「産業事故と重篤労災発生防止」の対応に的を絞った活動を進めていきます。またREACH対応に関する真摯な質問もあり、タイ人スタッフの真剣さがうかがわれました。



旭化成電子材料有限公司中国蘇州工場での挟まれ・巻き込まれ防止教育の風景



旭化成せんのタイ工場でのRC監査の風景

●RC大会の開催

旭化成グループでは、事業会社および延岡・守山・富士地区などで、毎年「RC大会」を開催しています。2011年度は、3地区4事業会社において開催されました。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰など、RC活動の活性化や情報の共有化を図っています。



延岡RC大会(2011年10月)

※1 支社: いくつかの工場群からなる地区を支社と呼び、支社長が環境安全を統一的に管轄しています。

※2 RC委員会: RC委員会は、持株会社社長を委員長とし、各事業会社社長、新事業本部長、生産技術本部長、延岡・守山・富士支社長等を委員として年に1回開催しています。

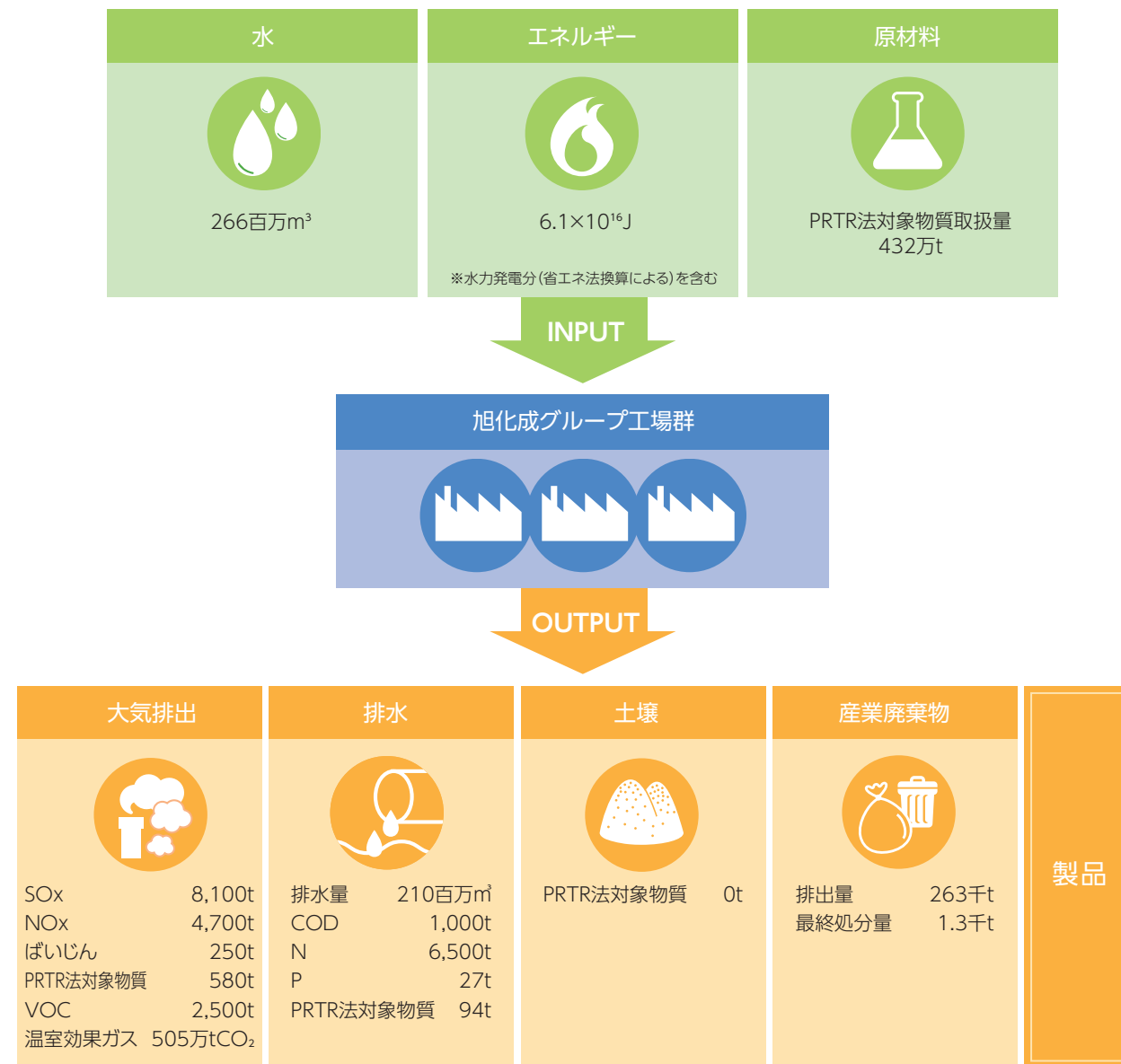
環境負荷の全体像

旭化成グループは、さまざまな事業活動に取り組んでおり、そのうち工場における環境負荷は、下図の通りです。当社グループは、「環境との共生」をグループビジョンとして掲げ、環境保全への取り組みを重要課題と位置づけています。主な課題は、①地球温暖化防止、②産業廃棄物の削減、③化学物質の管理、④生物多様性の保全です。

特に地球温暖化防止では、2020年度までの新たな指標・目標を設けて取り組んでいます ▶P34。

また、産業廃棄物の削減では、2010年度にゼロエミッションを達成し、これを継続していきます。さらに、化学メーカーとして化学物質の安全な取り扱いのための管理の推進、情報提供を積極的に進めています。生物多様性の保全については、事業活動とのかかわりの中でその対応を進めています。

旭化成グループの主な環境負荷(2011年)



環境保全

旭化成グループは、化学物質を多量に取り扱っているため、特に、環境汚染事故を起こさないようISO14001を活用し予防的な活動を行っています。また、低炭素化社会の実現や循環型社会の形成のための取り組みを推進し、生物多様性保全にも取り組んでいます。

旭化成グループの地球温暖化対策に関する指標と目標

当社グループは、1回/半年の頻度で開催される地球温暖化対策推進委員会で議論を重ね、全社方針を決定しました。この方針に沿った活動の進捗状況を、定量的に「見える化」して、確認しながら着実に地球温暖化対策を推進していくために、指標と目標を2010年3月に設定しました。

旭化成グループの地球温暖化対策に関する方針	
①生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減 ②製品および研究開発中の製品のライフサイクル全体のCO ₂ 排出量の従来品比削減量(LCA視点でのCO ₂ 削減量)の把握と削減量の拡大	
旭化成グループの地球温暖化対策に関する指標と目標	
CO ₂ 削減量	2020年度までに2005年度基準で5%削減
GHG※1削減量	2020年度までに2005年度基準で10%削減
LCA・CO ₂ 削減貢献度※2	2020年度までに8.0(2010年度3.2)

※1 GHG：温室効果ガス
 ※2 LCA・CO₂削減貢献度：(LCA・CO₂削減貢献度)／(旭化成グループのCO₂排出量)
 [LCA・CO₂削減貢献度：旭化成製品が、代替している従来製品との比較で、ライフサイクル全体から排出されるCO₂を削減している量]

地球温暖化対策への取り組み

当社グループは、日本化学工業協会、日本経済団体連合会の自主行動計画に参画し、その目標達成の活動の中で、大きな成果を出してきました。

今後は、さらに温室効果ガスを大きく削減するため、上記の方針に沿って、対策を推進していきます。

<旭化成グループの地球温暖化対策に関する活動>

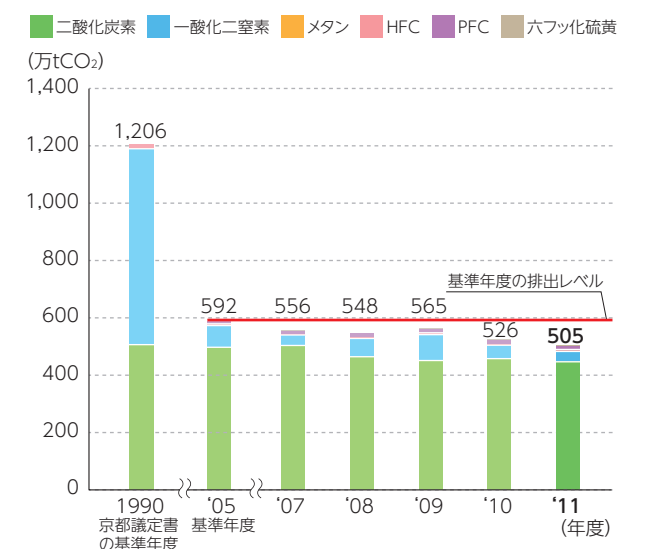
- 指標・目標の設定
- LCA視点でのCO₂削減量の把握とそれのための施策
 - ①LCA・CO₂削減量算定ガイドライン策定と社内公開
 - ②LCA・CO₂削減量の製品事例評価と第三者評価による客観化
 - ③日本化学工業協会の算定ガイドライン策定への参画
- 新規事業のLCA視点でのチェックシステム導入
- “これからの環境・エネルギープロジェクト”(2011年5月発足)での新規事業創出

旭化成グループの地球温暖化対策に関する体制	
地球温暖化対策推進委員会	持株会社RC担当役員を委員長とし、事業会社社長、新事業本部長を委員とする体制で、グループ全体の地球温暖化対策を審議・決定します。
LCA専門委員会	持株会社、事業会社のLCA推進者で構成される体制で、グループへのLCAの普及、グループの製品および研究開発中の製品のLCA評価を実施します。

生産プロセスにおける温室効果ガス排出量の削減

当社グループの2011年度の温室効果ガス排出量は、505万トンCO₂であり、基準年度である2005年度の温室効果ガス排出量592万トンCO₂に対して、14.7%削減しました。アジピン酸生産プロセスから排出される一酸化二窒素(N₂O)の分解設備の運転条件改善の他に、水島コンビナートの稼働率が低かったことも影響しています。2012年度は、延岡地区(宮崎県)でバイオマス発電の工事が完了し稼働することでさらに削減する予定です。なお、京都議定書の基準年度1990年との比較では、削減のための独自技術の開発などにより、50%以上の削減を達成し、維持しています。

温室効果ガス排出量の推移

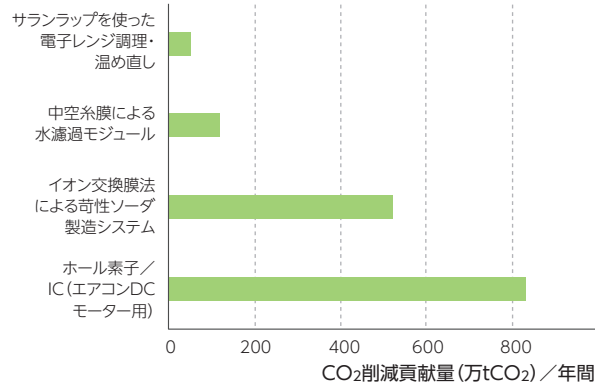


●LCA視点でのCO₂削減量の把握と削減量の拡大

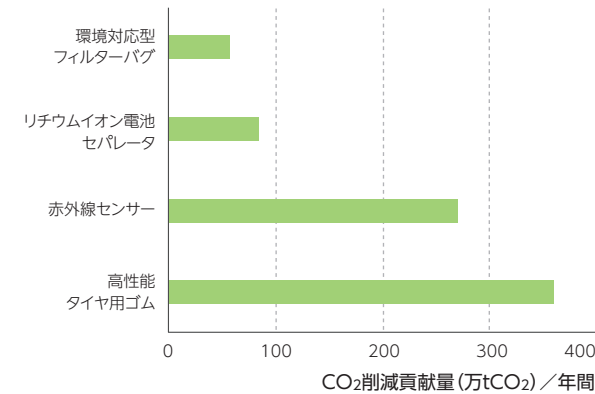
旭化成グループの素材や中間製品は、製造段階でCO₂を排出しますが、使用段階ではCO₂削減に貢献する製品が少なくありません。これをLCA視点で評価し、CO₂削減量を定量的に把握して、このような製品の拡販や、LCA視点でCO₂削減できる新規製品・技術を事業化することにより、サプライチェーン全体のCO₂削減に貢献していきます。

代表的な事例を図に示しました。電子レンジに使えるサランラップは、温め直しや調理において、従来のコンロを使う方法と比較して、CO₂排出量が少なくてみます。

▶LCA視点で見た旭化成グループの既存製品、技術のCO₂削減貢献量（現状）



▶LCA視点で見たCO₂削減が期待できる研究開発中の製品のCO₂削減貢献量期待値（2020年近辺）



●CO₂排出量削減のためのさまざまな取り組み

省エネルギー活動

エネルギー起源のCO₂排出量の削減のため、エネルギー原単位の改善を進めています。2011年度のエネルギー原単位は、2010年度に対して1%悪化しました。しかし、5年間平均では1%の改善となっています。

物流における省エネルギー対策

2011年度の当社グループの物流量は、約13億トンキロで、CO₂排出量は9万トンCO₂で、2010年度に比べて1%削減しました。当社グループの物流は、すべて委託していますので、物流会社と協力しながら、物流時のエネルギー使用量の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組んでいます。

また、旭化成ケミカルズおよび旭化成せんいでは、輸送規模あたりのCO₂排出量が低い鉄道輸送を利用し続けており、「エコレールマーク」の認定を取得しています。



社有車の低公害車化の促進

当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2011年度までに約80%の車両を低公害車化しました。

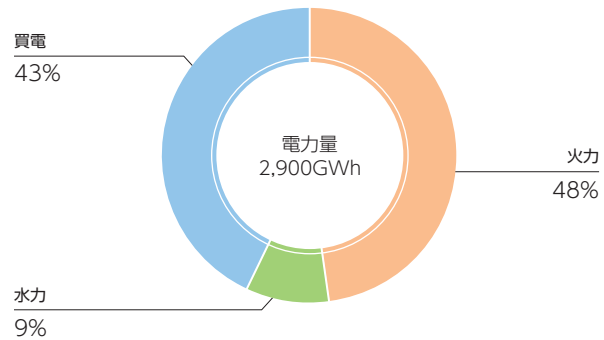
再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に7カ所の水力発電所を所有し、グループ国内電力使用量の約9%をまかなっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約15万トン*のCO₂の排出を抑制しています。

また、2012年7月からバイオマス発電設備が稼働し、今後年間17万トンCO₂を削減できる見通しです。

*経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数(0.559kgCO₂/kWh)を用いました。

▶電源別電力使用比率（2011年度）



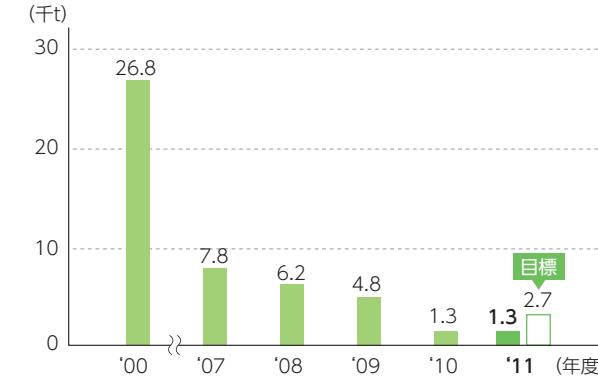
循環型社会の形成

旭化成グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組み、産業廃棄物のゼロエミッション※1（最終処分量の削減）に取り組んでいます。

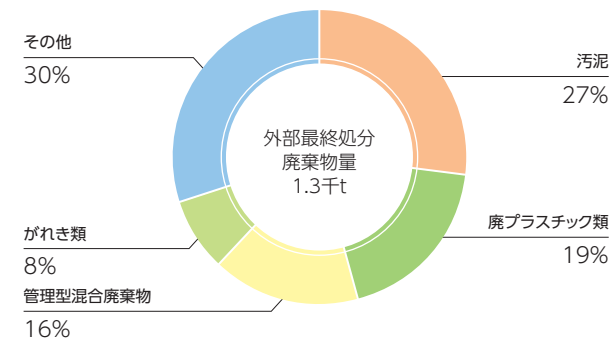
工場内での分別収集によるリサイクルなどの取り組みにより、最終処分量を2000年度に対して90%削減するという目標を2010年度に達成し、2011年度も維持しています。

また、産業廃棄物が不法投棄されないように、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による日常管理を行い、さらに適正な処理が行われているか、定期的に現地を訪問して、その処理状況を調査しています。

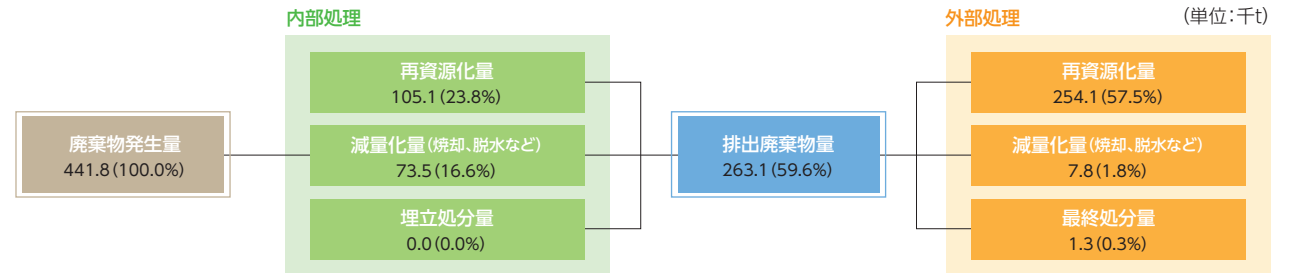
▶2011年度外部最終処分量の推移



▶2011年度外部最終処分廃棄物の種類



▶廃棄物処理のフロー（2011年度実績）



*旭化成ホームズの建設現場における産業廃棄物は含まれていません。

※1 産業廃棄物のゼロエミッション：産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した産業廃棄物を他の産業の原材料として再使用、再利用（再生利用、熱回収）することにより、最終的に埋立処分する産業廃棄物を“ゼロ”に近づけることです。当社グループのゼロエミッションは、2000年度を基準年度とし最終処分量を1/10以下にすることです。これにより最終処分量は、基準年度の発生量の1%以下になります。

※2 広域認定制度：環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。

PCB※¹ 廃棄物の管理と処理

旭化成グループでは、PCBを含有したコンデンサー、安定器などの機器や、PCB汚染物などをステンレス容器などに入れて倉庫で保管し、紛失などの事故を防ぐため、台帳に記録し管理しています。

PCB特別措置法の処理期限である2016年7月までに、これらのPCB廃棄物を日本環境安全事業(株)等の定められた処理施設で処理する計画です。これまでのコンデンサーや変圧器の処理に加え、蛍光灯安定器の処理も開始しました。

土壌・地下水汚染防止

当社グループでは、土壌や地下水を汚染しないよう漏洩防止対策を実施し、また土壌・地下水汚染で問題が発生した場合には、周辺地域へ影響が及ばないように速やかに応急処置を実施するとともに、地域・官庁・マスコミに対して公表し、行政・専門家などと連携して汚染の浄化を実施する方針で取り組んでいます。

2011年度は、「排水管理に関するガイドライン」を策定し、工場排水の管理の基本的な考え方、設備対応、排水管理方法について整理しました。今後、これに基づき工場排水の管理状況を見直し必要な対策を実施していきます。

▶排水管理に関するガイドライン

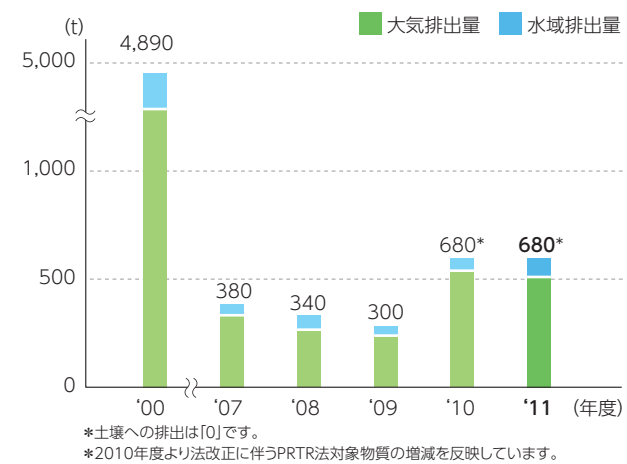


有害化学物質の削減

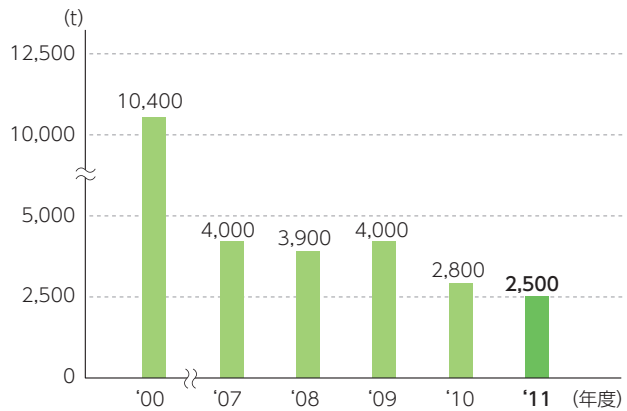
当社グループでは、有害化学物質の環境への排出削減に取り組んでいます。大気汚染防止法、水質汚濁防止法やPRTR※²法などの対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減に取り組んでいます。下記のグラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域への排出量およびVOC※³排出量は、2000年度対比それぞれ86%、76%削減しました。

また、大気汚染防止法、水質汚濁防止法に関わる物質については、規制基準内に管理しました ▶P65。

▶PRTR法対象物質排出量の推移



▶VOC排出量の推移

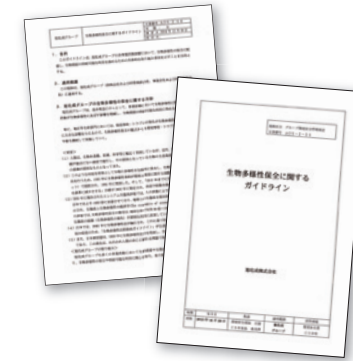


生物多様性への取り組み

●基本的な考え方

旭化成グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用に努めることを方針とし、具体的な取り組みを「生物多様性保全に関するガイドライン」に定めました。そしてRC体制のもと、2011年度の活動として事業活動と生物多様性とのかかわりを把握することから始めました。また、生物多様性に配慮した事業活動を行うよう、RC教育等を通じて社員の意識啓発を図っています。

▶生物多様性保全に関するガイドライン



●2011年度の主な取り組み

当社グループの事業活動と生物多様性のかかわりを調査すると、多くの事業が生物資源の利用や生態系サービスの利用をしていることがわかりました。また、各地区では、生物多様性に配慮した取り組みを行っています。

延岡地区では、宮崎県の企業の森林づくり制度による「あさひの森」でスギやヒノキの人工林を広葉樹林に戻す活動を行っています。また、五ヶ瀬川流域で植林活動をしている企業と連携して生物多様性保全を進めています。守山地区では、琵琶湖の水生環境を守る取り組みとし

て外来種の駆除、在来種の保護などに取り組んでいます。富士地区では、工場敷地内に森、里山の雑木林、草地、水辺(池・小川・田んぼ)など富士地域の自然を再生した「あさひ・いのちの森」で、社員や地域の人たちが植樹や田植え・稲刈り、ホタル祭りなどを通して生物多様性を学ぶ場として活用しています。



●今後に向けた取り組み

今後は、事業活動と生物多様性とのかかわりをさらに詳しく調査し、生物多様性への影響を評価し必要な対応を実施していきたいと考えています。また、富士地区、守山地区では、一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)が提唱している「いきもの共生事業所®」に取り組むことを検討し、工場緑地を地域の生物多様性に貢献できるものにしていこうと考えています。

「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ」の取り組み

旭化成グループは、2010年10月に開催された生物多様性条約のCOP10において設立された「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ(IPS)」に、設立会員として参画し、里山における生物多様性の保全に取り組んでいます。

旭化成ケミカルズ延岡動力部が建設しているバイオマス発電設備(2012年7月稼働)の燃料として、五ヶ瀬川流域から供給される木質バイオマス燃料を利用する取り組みを、IPSのケーススタディとして取り上げています。この取り組みにより、五ヶ瀬川流域の森林が保全され生物多様性が保全されること、さらに林業が活性化することを期待しています。このため、宮崎県、延岡市、周辺の森林組合等と間伐材や林地残材の利用について検討を行っています。

また、延岡市と協力し、間伐による生態系への影響や延岡の里山の生物種のモニタリング調査も進めています。2012年3月にナイロビで開催された第2回定例会合で延岡市と連名でこの取り組みの進捗状況について発表しました。



第2回定例会合におけるケーススタディの発表

※1 PCB(ポリ塩化ビフェニル)：“Polychlorinated Biphenyl”の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。

※2 PRTR制度：“Pollutant Release and Transfer Register”の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告(登録)し、その結果を国が公表する制度です。

※3 VOC：“Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

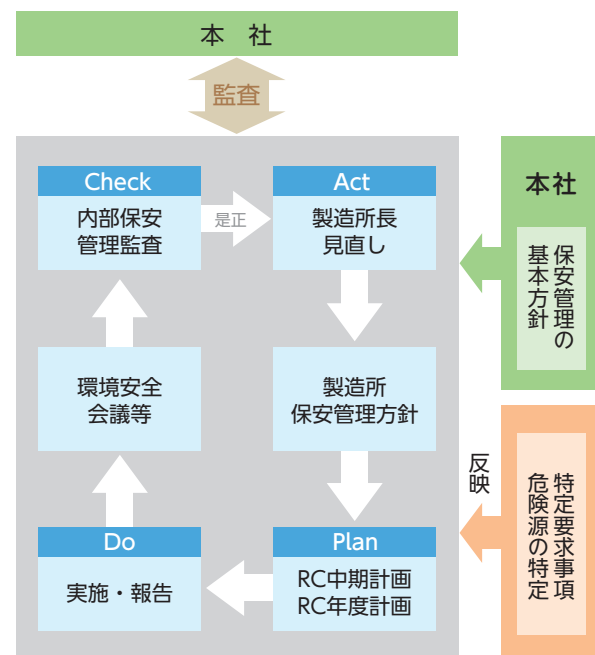
保安防災

安全性の高いプラントを設計・建設し、設備・プロセスの機能を健全に保つことにより、プラント事故を未然防止することが保安防災管理では最も重要です。旭化成グループでは、設備建設時にリスクアセスメントを行うとともに、既設プラントに関しては火災・爆発防止専門監査や老朽化などの視点によるプロセスの見直しを繰り返すことにより、産業事故の撲滅を図っています。また、事故や自然災害などの危機に際して、迅速かつ確に対応できる防災体制の整備・訓練を実施することにより事故の拡大防止に努めています。2011年度は産業事故はありませんでした。

旭化成グループの保安防災管理

当社グループでは、本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。

▶保安管理システムの体系(旭化成ケミカルズの例)



プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループでは、ケミカル、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材の事業分野があり、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全確保を図る上でも、プラントの特性に適した方法が必要になってきます。

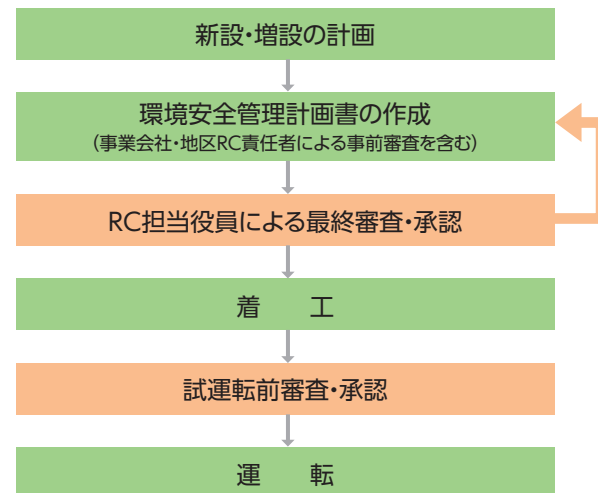
この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保安PDCAを回すことにより、より適切な保全内容を「機器

●設備の事前審査

当社グループでは、「設備投資に関する事前審査基準」を定め、設備の新設、増設、改造などにおける「設備投資の事前審査」および商業運転に入る前の「試運転前審査」を行い、安全性確認を行っています。

この事前審査の中で行う「安全性評価(SA)」は、危険度ランクの高い設備に対してはHAZOP※1などの手法によるリスクアセスメントを必ず実施しています。また危険度ランクの低い設備であっても、重要設備についてはリスクアセスメントを行っています。

▶設備投資に関する事前審査システム



別管理基準」に定めて管理を行っています。

一方、グループ設備技術会議と4つの専門部会を設けて、グループ横断的な設備技術(①最適な計画保全体制の構築 ②基準・標準類の整備 ③保全技術者育成システム構築 ④技術情報の共有化等)の施策推進を行っています。この保全活動を推進することにより、プラントの安全・安定生産を確保しています。

●保安教育

保全業務は、設備の維持・改善を行うだけでなく、異常を察知し、トラブルを未然に防ぐことで安定・安全運転を確保するという極めて重要な役割を担っています。

①計画保全を確実に推進でき、②現場の危険箇所に気づく感性と改善する意欲を持ち、③問題点の本質的究明力と対策立案実行力を持った保全技術者の育成を目的として、旭化成グループ共通の保全人財育成カリキュラムを2009年度よりスタートさせました。



教育風景

保安防災教育

化学プラントを操業していく上で必要な技術修得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター〈旭オペレーションアカデミー(Asahi Operation Academy)〉を設置しています。ここでは、設備の原理・構造について学ぶとともに設備故障部位の特定能力と対応能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っています。異常を発生させない適切な処置を行え、異常兆候を早期に把握する能力を向上させ、不測の事態にも対応できる「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行っています。



液封教育の様子

緊急事態への対応

当社グループでは、産業事故あるいは大規模地震・津波などの緊急事態が万一発生した場合に備え、防災体制を内規に定め運用しています。

生産地区では、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施し、緊急事態発生時の人的安全の確保と隣接地域への影響を最小限に留めて円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。

また、コンビナートにおいては共同防災組織も交えた定期的な訓練を通して、防災訓練の質の向上を図り、有事に速やかに対応できるよう備えています。



新港基地防災訓練

物流安全

当社グループの中でも旭化成ケミカルズはさまざまな化学製品を取り扱っています。工場からお客様まで製品を安全に届けるために、製品の保管、荷役、輸送業務を委託する物流会社と共に、物流安全大会、物流協力企業との安全連絡会議、物流協力会社の安全診断、訪船活動プロジェクト等、さまざまな安全活動に取り組んでいます。

また、万一の事故に備えて、物流会社、警察、消防と工場が一体となった物流総合防災訓練を行い、被害の拡大防止を図っています。



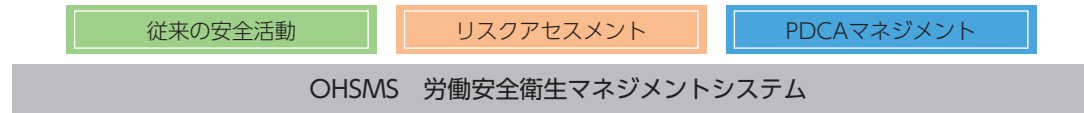
塩ビローリー物流総合防災訓練

※1 HAZOP: "Hazard and Operability Study"の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因と対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。

労働安全衛生

旭化成グループでは、従来の安全活動(3S※1、HHK※2、危険予知、パトロール、事例検討等)にリスクアセスメント、PDCA※3のマネジメントを導入した予防処置型安全衛生活動(労働安全衛生マネジメントシステム※4)で労働災害防止活動を推進しています。

▶安全活動との関連



労働災害防止の進め方

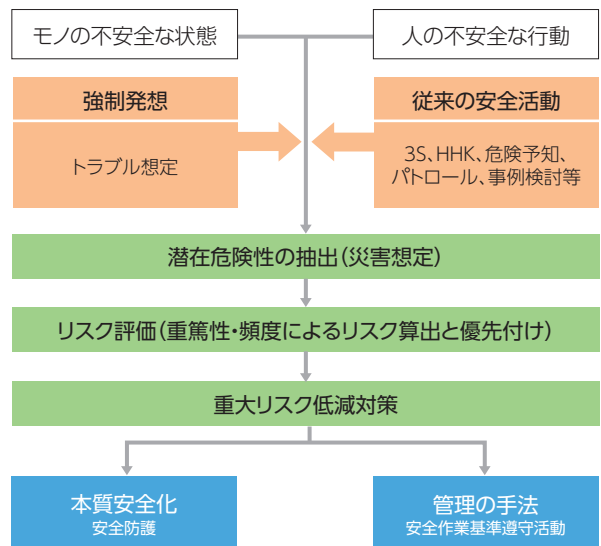
●潜在危険性の抽出

有効な労働災害防止対策を実施するには、職場の潜在危険性を抜けなく挙げることが必要です。そのためには、従来の安全活動に強制発想(トラブル想定)の視点を加えて、モノの不安全な状態(設備、有害物、騒音等物理的有害環境など)や人の不安全な行動、さらに、その組み合わせで発生する危険事象に対する災害想定を幅広く実施することが重要です。

●リスク評価

抽出された職場の潜在危険性について災害の重篤性と災害に遭遇する頻度との組み合わせから、リスク点数を算出し、優先順位を付けます。リスク点数の高い重大リスクから低減対策を実施します。

▶労働災害防止の全体像



※1 3S：整理・整頓・清掃

※2 HHK：ヒヤリ・ハット・気がかり

※3 PDCA：Plan-Do-Check-Act

※4 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)："Occupational Health & Safety Management System"の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

※5 安全作業基準：個別作業ではなく類似した複数の作業に共通する基本的事項を定めた安全原則。例えば、機械への挟まれ防止対策として運転中の露出部には手を出さない等。

●重大リスク低減対策

重大リスク低減対策としては、モノの不安全な状態を安全化する本質安全化(危険作業排除、自動化、トラブルゼロ化、安全な物質への転換など)と安全防護が極めて有効です。当社グループでは重篤な災害に至りやすい挟まれ・巻き込まれ型災害の対策として、機械設備等の本質安全化と安全防護による対策を重点的に推進しています。

本質安全化・安全防護対策

下記の安全対策構築の原則に則って、設備の新設・変更・既存設備見直し・事故発生時の対策等として本質安全化と安全防護による対策を推進しています。

▶安全対策構築の原則

安全対策			安全性の達成度
1	本質安全化		100%
2	安全防護		80%
3	管理の手法	表示・警告等	20%
4	管理の手法	マニュアル・許可制等	20%

出典：中央労働災害防止協会(1999)「職場のリスクアセスメントの実践」p26

安全作業基準※5遵守活動

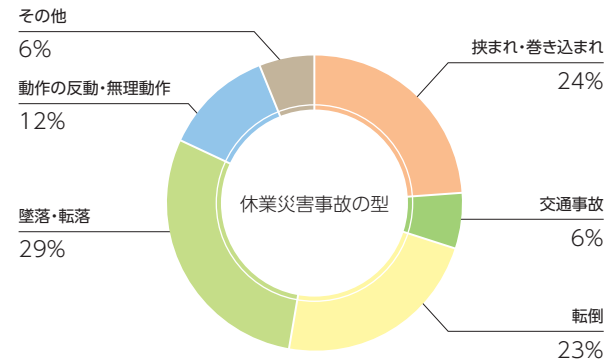
当社グループでは、設備等の改善が難しい作業に関しては、特別管理作業と位置づけて管理するとともに、安全作業基準遵守活動にて安全の確保に努めています。具体的には、日々の業務での安全作業基準遵守状況をチェックするなど、工夫して実行しています。

労働災害発生状況

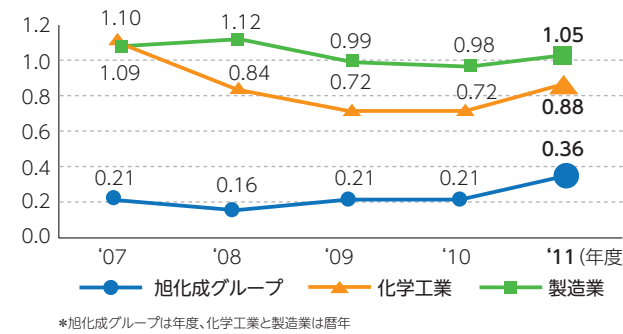
●災害件数／事故の型

2011年度の休業災害17件を事故の型で分類すると、重篤災害に至りやすい「挟まれ・巻き込まれ」は全体の24%で、従前(2001～2010年度)実績の26%と比較して微減となりました。引き続き生産部場では、「挟まれ・巻き込まれ」の危険源を重点的に抽出し、本質安全化と安全防護によるリスクの低減を推進します。

▶休業災害事故の型(2011年度)



▶グループ休業度数率※1



労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の定着

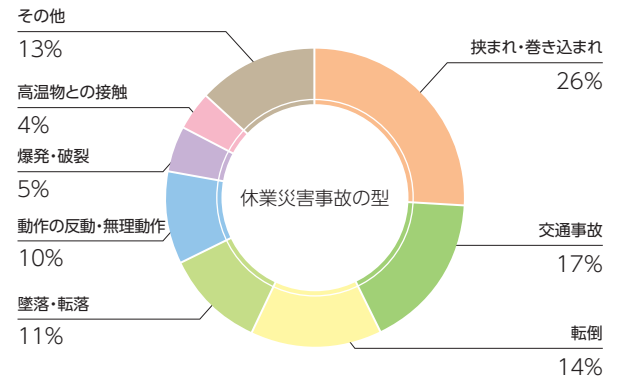
2002年からOHSAS18001規格※3をもとに導入を開始し、2009年度以降は導入部場が全部場の90%を超え、定着化への活動を推進しています。

快適職場形成の改善活動

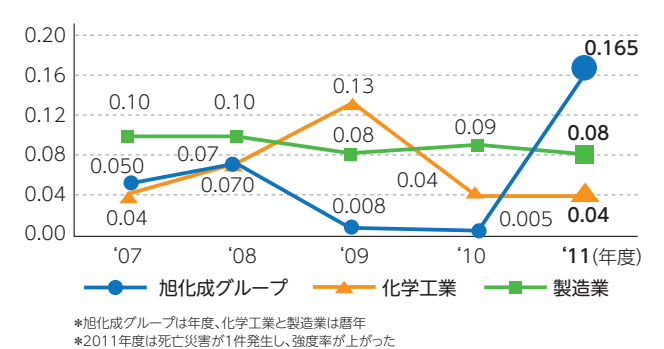
旭化成グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の

また「転倒」及び「墜落・転落」の二つで事故の型の50%強を占めています。非生産部場(営業・本社等)でも起きる、いわゆる生活災害を防止するため、生産部場とともに非生産部場でも安全活動をこれまで以上に推進していきます。

▶休業災害事故の型(2001～2010年度)



▶グループ休業強度率※2



計画に結びつけています。化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。

また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を定期的の実施し、規制値以下に維持管理しています。騒音ならびに暑熱に関しては、暴露個人データをベースに作業管理を徹底し、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどにて、改善を進めています。

※1 休業度数率：労働災害の発生率を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。[休業度数率=休業災害被災者数÷(労働時間×100万時間) 休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の社員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、大変高い目標です。]

※2 休業強度率：労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。[休業強度率=労働損失日数÷(労働時間×1,000時間)]

※3 OHSAS18001規格："Occupational Health and Safety Assessment Series"の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

新事業本部におけるRC活動

新事業本部(富士地区)は、基盤技術研究所と先端技術研究所グループの2つの組織から構成されています。富士の研究組織では1979年8月から32年以上休業災害ゼロを継続し、2008年6月からは不休災害を含めて無災害を達成しています。

先端技術研究所は2011年5月に「将来のグループ柱事業の提案・推進」を目的として新設されました。開発のキーワードは『昨日まで世界になかったものを』。新規開発では「未知に起因するリスク抽出と対策の漏れ」による事故発生が危惧されますが、全員がリスク抽出力を最大限に発揮し、リスクを科学的に定量的に理解し(設計)、決めたこと、決められたことを守り(日常)、疑問に感じたことを皆で見直していくこと(変更管理)を着実に実施すれば事故は未然に防止できる、との信念でRC活動を推進しています。



グループ柱事業の提案、推進を担う新事業開発棟

富士地区のRC活動

(1) 基本安全行動が遵守される職場をつくる

富士地区の特徴は新入社員や転入者が多いことです。そこで基本安全行動として、①階段は手すりを持つ、②ヘルメットのおご紐は緩みなく着用する、③ポケットに手を入れて歩行しない、の3点を特に重視しています。これらは基本であり、守っていない場合はすぐに分かります。互いに注意しやすく、注意されやすい雰囲気をつくって安全活動をしていきたい、という思いを込めています。またRC活動の意義も繰り返し教育しています。

(2) リスクを科学的、定量的に理解し、自分を守る

リスクは次の式で年間500件程度評価しています。



基本安全行動項目の唱和

ハザードランク×実験・作業頻度=リスクレベル
リスク評価のために実験作業安全検討書を運用しています。実験フローを単位操作ごとに記載し、使用危険物の種類、量、取り扱い温度などに基づいて危険性を評価してランク付けを行い、ランクに応じて、承認者を明確にし、ハード対策を実施しています。
課題は、(機器の精度が向上し危険物の取扱量が減少)×(非定常のため頻度が低い)から、実験の多くが軽いリスクと評価され、担当者と一次上司の少人数で運用されることが多いことです。このため個人の定量的判断力向上が重要となります。自らがどのようなリスクにさらされているか、およびリスク回避のための手順や装置の役割を理解させることが重要と考え活動しています。

(3) 設備の新設または移転時の事前審査

富士地区は設備の新設や移転が多く、組織としてのリスクの抽出力を上げるよう注力しています。
設備の新設時には、通常運転状態および異常時を想定し、作業ごとにリスクの抽出・評価を行いリスクレベルを定量化し、設計に反映させています。またRC推進員による多重チェックも行っています。
さらに富士支社設備審議会では、環境安全部、生産技術本部等が加わりチェックしています。

大災害への備え

安全の事前確保とともに、災害の拡大防止を重視し、防災訓練、救命救急訓練を実施しています。富士市消防署にも、災害時避難方法、救命方法など、積極的に支援をいただいています。



公設消防との合同防災訓練



新事業本部 RC推進者
御手洗 善昭

健康

旭化成グループでは、体および心の健康診断を実施し、社員の心身のケアを行い、健康の保持増進活動を推進しています。2011年度から統括産業医を東京本社に置き、健康管理体制の強化を図っています。

健康管理体制の強化

統括産業医が、独立工場や小規模事業所などを訪問して活動状況を調査しました。また、全社で統一した活動を行えるように健康管理ガイドラインを改訂しました。海外勤務者の健康管理体制についても見直しを実施し、海外勤務者の健康管理の手引を作成しました。

健康診断要管理者割合の低減

当社グループでは要管理者の低減活動のために専門の栄養士により食事指導を受けるパーソナル食事栄養管理システム「げんき!食卓」の活用や、各地区において健康管理スタッフ、外部講師等による運動指導や健康指導を進めてきました。

また、2008年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき旭化成健康保険組合が始めた特定保健指導のプログラムは、2010年度からは主要地区に加え独立工場や分散地区でも実施しています。

特定保健指導を受けた対象者の翌年度の健診結果では高脂血症や高血圧などの要管理者率も改善しました。

メンタルヘルスケアの推進

当社グループの「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づいて、メンタルヘルス4つのケアの充実により職場環境の改善に取り組んでいます。4つのうち、個人のケ

ア(セルフケア)については「働く人の心の健康診断(JMI)」(公益財団法人日本生産性本部メンタル・ヘルス研究所が開発)を、2001年度から3年ごとに実施し、さらに主要地区では定期健診時に簡易ストレス調査を実施し、早期発見・早期対応を推進しています。2012年度には東京本社で試行したe診断を社内システムに導入します。個人のストレス調査と同時に、職場分析「職場の心の健康度チェック」も行い、職場環境の改善につなげています。

また、当社グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を制定しています。これまでにこの制度を利用した人のほとんどが職場復帰を果たすことができました。各地区・事業所では、外部講師による研修やカウンセリングの導入などの活動が活発になされています。

▶メンタルヘルス4つのケア

セルフケア	社員自らがストレスを予防し軽減する
産業保健スタッフなどによるケア	専門的立場から、社員および管理監督者からの相談対応や心の健康づくり活動を支援
ラインによるケア	部下と日常的に接する管理監督者が行うケア社員からの相談対応や職場環境の改善など
専門機関によるケア	メンタルヘルス専門機関および専門家によるケア

健康管理強化の取り組み状況

2011年度は、各地の事業所を訪問し、健康管理状況の調査および活動へのアドバイス、新任保健スタッフの教育・研修を行いました。中国、タイ、シンガポールの事業所を訪問し、社員の個別面談、現地医療機関の調査を実施しました。また産業保健に関する専門的、実務的事項を検討する産業保健専門会議を設置し、さまざまな課題に対して専門的な視点から検討を行い、健診項目の見直し、ガイドラインの改訂、海外における健康管理の手引を作成し、健康管理活動の基盤を整備しました。



海外勤務者の面談



統括産業医
小山 一郎

製品安全

旭化成グループでは、お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。2011年度のRC目標である「製品安全事故ゼロの継続」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。

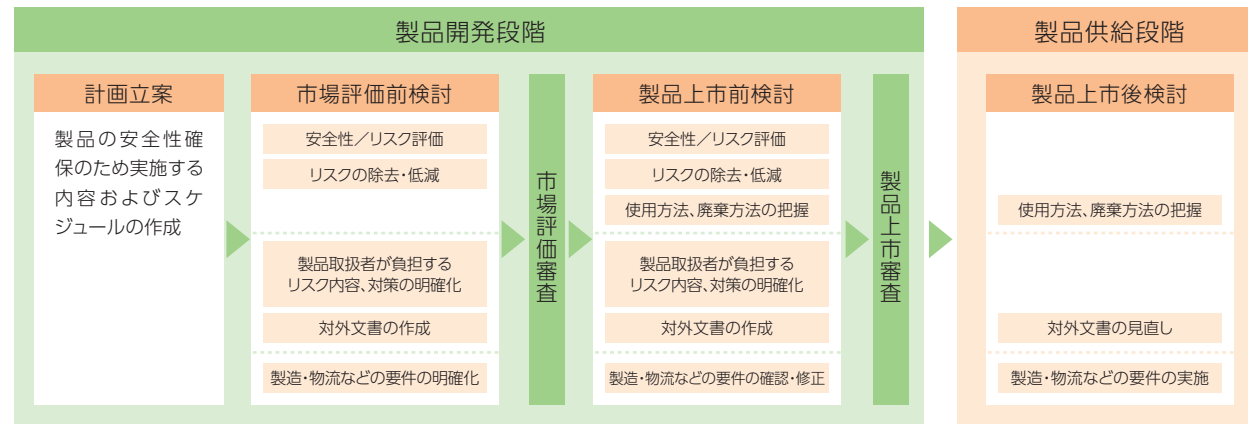
製品安全事故の撲滅

●お客様の満足の向上と製品の安全を目指して

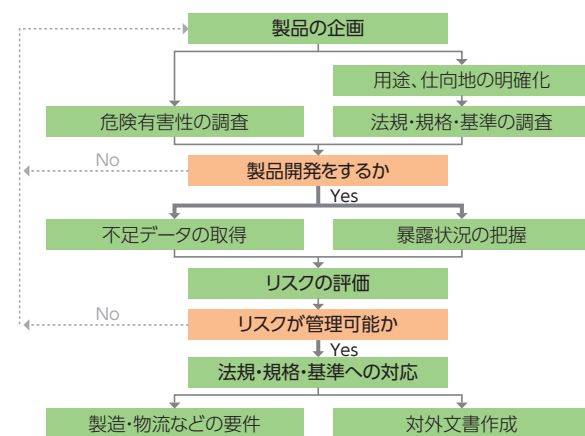
当社グループが提供している製品は、原材料から消費者の皆様が使用する製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には消費者の皆様が使用する製品に変わっていきます。従って消費者の皆様が満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

このために、お客様の手に渡った段階で、製品の安全上の問題が発見されるようなことがないように、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に日々努めています。

▶製品安全対策の流れ



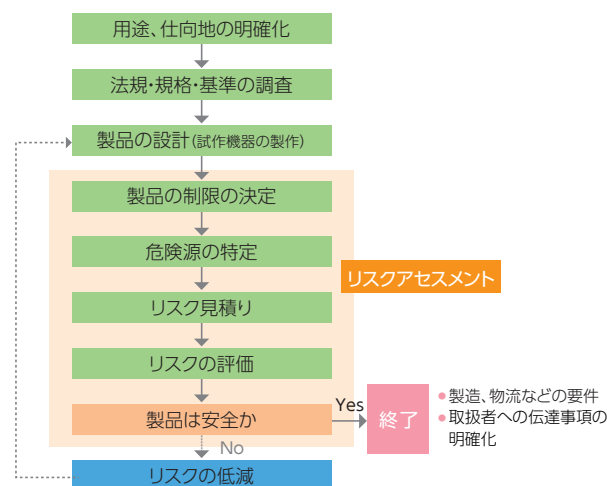
▶化学製品の安全性確保の手順



●製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体では「製品安全対策ガイドライン」を制定しています。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。ガイドラインでは、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することを中心に据えています。各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。さらに、製品は化学製品と機器製品に分類され、各々の製品の安全性を確保するための手順は下図に示すように決められています。

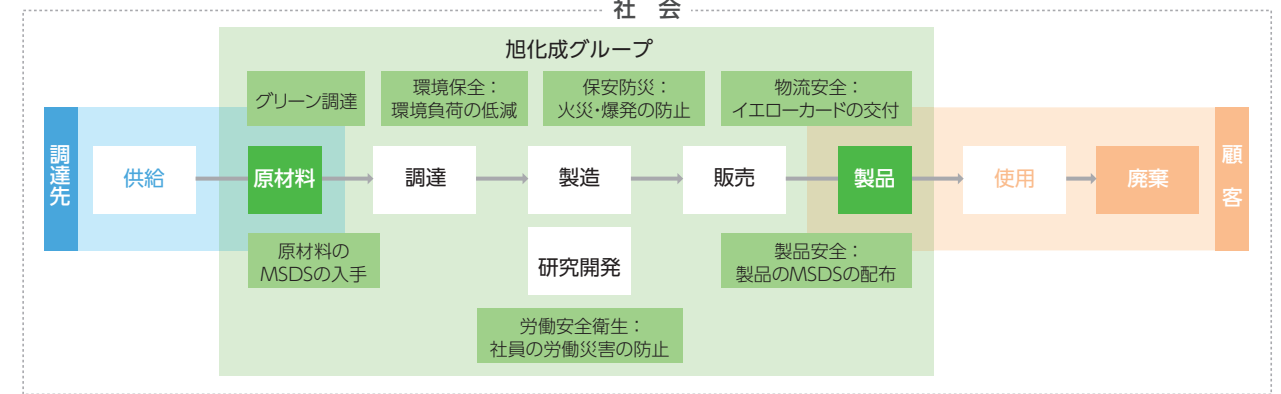
▶機器製品の安全性確保の手順



化学物質の管理

旭化成グループでは、製品および製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発および原材料の調達、製造、使用、廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。

▶旭化成グループの取り組み



旭化成グループの取り組み

当社グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、上図のように化学物質の管理を実施しています。

●原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手・管理しこれら化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

●製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています（「環境保全」の項参照）。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止（「保安防災」の項参照）し、地域社会の安全や地球環境の保全に努めています。

一方、製造現場で働く人に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理しています。

●使用・廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質（または化学製品）の安全性情報を、製品安全データシート（MSDS※1）、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。

また、物流時においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報をイエローカードにより提供しています。

●製品開発、技術開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。



旭化成イーマテリアルズ
製品安全委員会の開催風景

旭化成イーマテリアルズでは、2011年度も継続して製品開発段階での製品安全推進の重要性を考慮し製品安全・化学品管理に関する製品安全委員会を、4回/年実施しました。その中で、製品安全委員による各事業/製品の製品安全活動実施状況の情報交換、事業部等の製品安全システムの個別問題に関する検討結果の紹介、開発者への化学品管理情報提供等を行っています。

●社員への教育事例

当社グループでは、化学物質の管理について各地区の研究、製造、営業担当者に対して教育を実施しています。化学物質審査規制法やPL法※2で定められている最新情報・社内外事例について研修し、徹底した化学物質管理を行う体制を構築しています。



旭化成ケミカルズ
PL教育の講義風景（東京本社）

2011年度も、引き続き改正化審法対応等について、法改正の最新情報をグループ内に伝達し、関連講習会や説明会参加を積極的に進め、法令遵守に向けた運用支援をしました。またPL教育強化として、旭化成ケミカルズでは初級教育と中級教育を継続し、レベル向上を図りました。

※1 MSDS：「Material Safety Data Sheets」の略です。 ※2 PL：「Product Liability」製造物責任の略です。

国際的な動向への対応

旭化成グループは、下表のような国際的な動向を踏まえて、国際的規模で、リスク評価をベースとした管理と、サプライチェーンにおける化学品管理を目指すプロダクトステewardシップ(PS:化学品管理)に基づいた国際機関および官民レベルで進められつつある化学品管理活動を推進しています。

▶ 化学物質管理を取り巻く国際的な主要動向

関係機関	関係する項目	具体的な内容
国際連合	地球環境に関する国際会議での決議	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の製造・使用による健康や環境への悪影響を最小化する決議。また、これを2020年までに達成するための行動計画を決定。 化学品の分類および表示に関する国際調和システム(GHS)の運用。など
経済協力開発機構(OECD)	多数の既存化学物質の安全性点検	<ul style="list-style-type: none"> 一国で1,000トン以上生産の化学物質(HPV)について安全性情報を各国や産業界が分担して収集。
欧州連合(EU)	新しい化学品規制の施行	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理規則(REACH規則)の施行。 製品に含まれる化学物質の規制(RoHS指令など)の施行。

● RC世界憲章への署名

国際化学工業協会協議会(ICCICA)では、国際連合の決議を受けてRC世界憲章を制定しました。当社グループはRC全般、とりわけ化学物質の管理の重要性を認識して、2008年5月30日に当社代表取締役社長名で憲章に署名しました。

● 高生産量化学物質(HPV)などへの対応

当社グループは、高生産量化学物質を対象にしたJapanチャレンジプログラム※1に参加して安全性情報収集活動を行っています。

さらに、安全性評価技術の開発に関し、日本化学工業協会(日化協)のICCICA-LRI※2活動に参画し、科学タスクフォースや専門領域での委員会活動を行っています。

● 日本化学工業協会「化学物質管理のための自主活動(JIPS活動※3)」の推進に向けた参画

日化協は、JIPS活動として国内での化学物質の自主的なリスク評価・管理活動を推進し、プロダクトステewardシップ(PS:化学品管理)の推進強化を進めています。

その中で、PSガイドライン(ICCICA制定)の日本語版化を進め、①日本版リスクアセスメントガイダンス作成と、②日本版PSガイダンス作成を行い、これらのガイダンスに基づいた自主活動的な業界標準化計画を進めています。

このJIPS活動を通じて化学業界各社が自主的に選定した化学品をリスク評価し、情報公開する予定です。

2011年も継続してJIPS推進部会への委員参画による普及支援を進め、同推進部会スケジュールと歩調を合わせてきました。具体的には、完成された2種のガイダンスをもとにグループ内浸透を進めました。さらに関連する説明会、実践セミナー、GPS※4安全性要約書作成セミナー等に積極的に参加してきました。

当社内環境安全部ホームページにもGPS/JIPSガイダンス公開とともに、日化協JIPS活動資料を普及支援資料として公開しました。

今後は、ガイダンスの当社内への浸透をさらに展開させ、リスク評価実施と安全性要約書の公開開始を行い、本格運用の開始としていきます。

● GHS※5への対応

GHSについては、すべての化学製品の危険有害性をGHSに基づいて分類し、その結果をMSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

● REACH規則※1への対応

REACH規則については、2011年度は2次の本登録に向けた準備を行いました。また、関係する事業会社では、REACH規則に関する社内教育を実施するとともに、定期的に関係組織を集め対応推進会議を行っています。さらに並行してCLP規則※2対応も順次行っています。またSVHC※3の情報伝達義務や届出義務が開始されているため、含有化学物質情報の入手・提供を進めています。これから2次、3次の本登録に向けての作業を継続するとともに、関係する諸規則の遵守を徹底していきます。

● アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

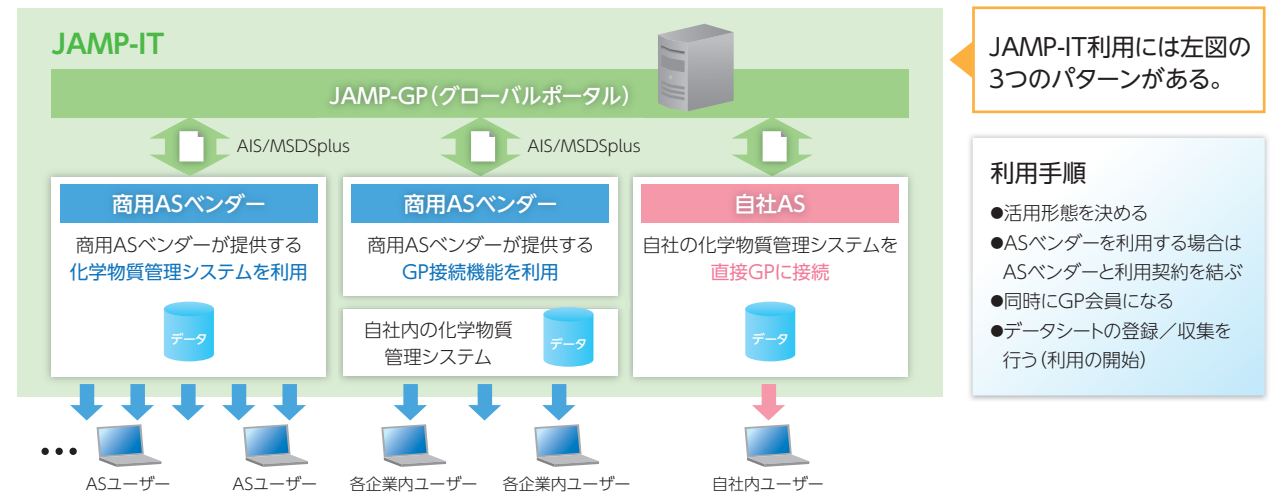
サプライチェーンでの製品含有化学物質情報伝達については、旭化成はJAMPの活動に川上企業の代表として運営委員および各委員会活動に参加し、ツールやシステム構築、管理対象物質リスト改訂作業に積極的に取り組んでいます。また川上企業として、JAMPツールの利用促進・普及の推進活動しながらサプライチェーン全体への積極的な情報提供や入手に努めています。

2011年度は、JAMP-ITの契約をグループ会社内で順次拡大させ、JAMP-IT経由でのJAMPツールの提供を進めました。特に、旭化成ケミカルズ



旭化成ケミカルズの機能樹脂事業部の担当者への導入説明会の様子(川崎製造所)

▶ JAMP-ITの利用方法



- ※1 REACH規則：欧州連合(EU)が施行する化学物質規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務づけた法律です。
 ※2 CLP規則：GHSに沿った物質および混合物の分類、ラベル表示、および包装に関する欧州会議および理事会の規則です。
 ※3 SVHC：認可対象候補リストに記載された物質(認可対象候補物質；Substances of Very High Concern)。
 ※4 商用ASベンダー：データベース機能などを持つアプリケーションサービス(AS)をする商用販売会社。

※1 Japanチャレンジプログラム：Japanチャレンジプログラムは、「官民連携既存化学物質安全情報収集・発信プログラム」のことで、国が進めてきた既存化学物質の安全性点検を、2005年から官民連携で、安全性情報の収集を加速し、広く国民に情報発信を行うとの趣旨で推進しているものです。
 ※2 ICCA-LRI(Long-range Research Initiative:長期自主研究)：ICCA-LRIは、ICCAが進める化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関する長期自主研究です。日本化学工業協会では、このうち「環境中の生物の影響」「神経毒性」「発がん」「免疫毒性」「リスク評価の精緻化」の5分野での研究を推進しています。
 ※3 JIPS活動(Japan Initiative of Product Stewardship活動)：WSSD(持続可能な開発に関する世界首脳会議)で決議された2020年目標の達成に向け、日化協が推進している化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主活動です。
 ※4 GPS：「Global Product Strategy」グローバルプロダクト戦略の略です。
 ※5 GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことで。



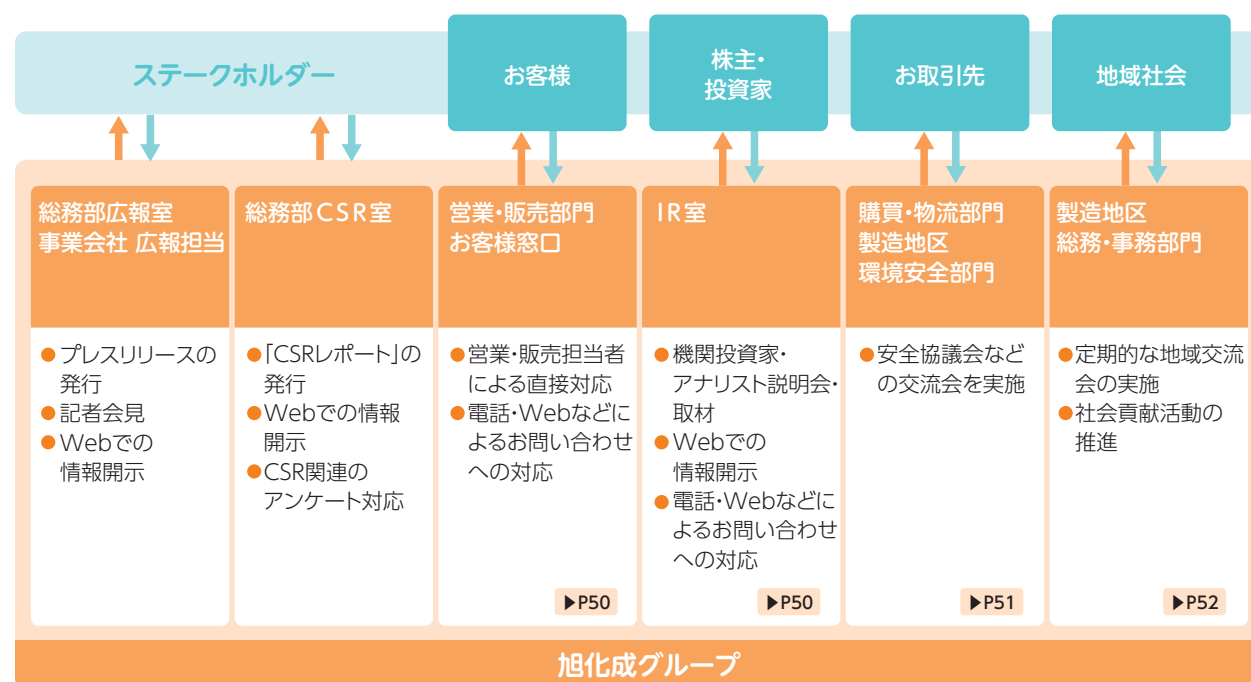
With Society

社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行い、グローバルな観点で社会と共生する企業体を目指します。

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを円滑に行うため、担当部署を中心として対応する体制をとっています。



「情報開示に関する基本方針」に基づく情報開示

当社は、企業価値拡大を目指した効果的・戦略的広報活動を推進するため、「情報開示に関する基本方針（ディスクロージャーポリシー）」を制定し、これに基づいた情報開示を行っています。

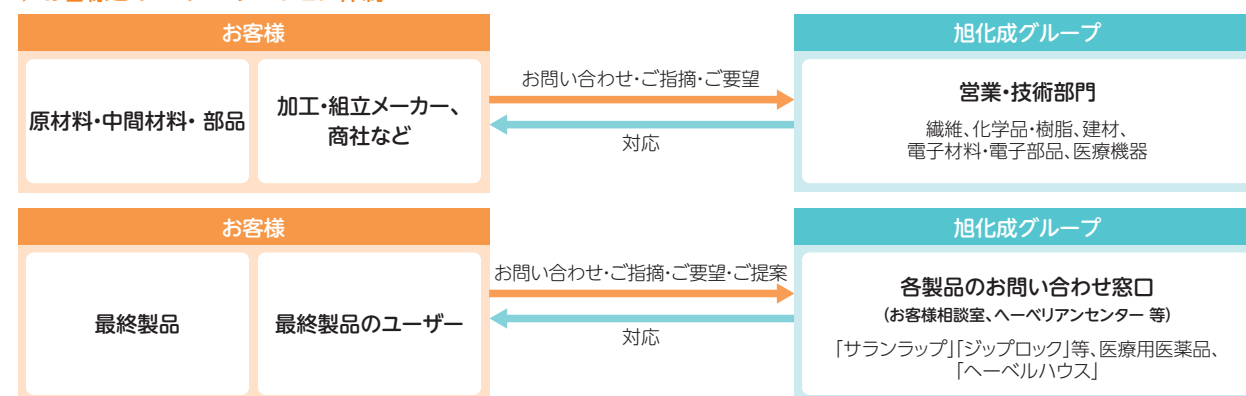


株主・投資家情報>ディスクロージャーポリシー
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/disclosure/>

お客様とのコミュニケーション

お客様のニーズを満たし、喜んでお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。

▶お客様とのコミュニケーション体制



旭化成ファーマ「くすりの相談室」

旭化成ファーマで取り扱う医薬品は、一般のドラッグストア等で任意に購入できる薬ではなく、医師・薬剤師が処方する薬です。そのため、「くすりの相談室」では、医師、薬剤師の方からの専門的なご質問から、患者さんからの使用法や効果についてのお問い合わせまで、幅広い内容を電話で受け付けています。



患者さんに安心して薬を飲んでいただけるように

患者さんのご心配を取り除き、きちんと薬を服用していただけるようにすることが、私たちの役目です。文献や試験データなど根拠となる事実に基づいて回答しますが、お客様の満足度が向上するよう、なるべくお待ちせず、的確にお答えできるよう努めています。特に、副作用で苦しんでいる患者さんとお話するときには、言葉一つにも十分に気を配っています。会社を代表して対応することになるので、責任の重さを感じます。

患者さんから、「お薬を飲むのが心配だったけれど、大丈夫だね。ありがとう」とか「この薬に変えてもらった、すごくよかったよ」と言われて、お役に立てていることを実感できたとき、この仕事に携わってよかったと思います。



くすりの相談室
黒田 道代

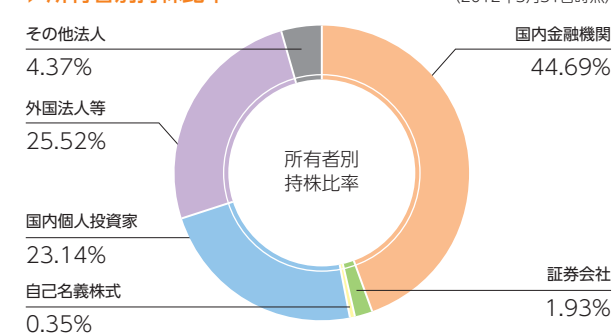
株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループを正しくご理解いただくため、公正かつタイムリーな情報開示に努めています。

株主の構成

当社の総株主数は約12万人で、所有者別持株比率は、国内金融機関が約45%、国内個人投資家が約23%、外国法人等が約26%となっています(2012年3月31日現在)。

▶所有者別持株比率



機関投資家・アナリスト向けに ミーティングを実施

IR※1室では、国内において、四半期ごとの決算説明会や、年1回の経営説明会を含め、278回のミーティングを実施しました。また、事業理解を深めていただくため、医薬・医療、住宅の説明会を行いました。海外では、113回のミーティングを実施しました。特に新中期経営計画の発表に伴い、社長、IR室長のミーティングが増加しました。

以上のように、2011年度は、国内外で391回のミーティングを実施し、のべ1,813名の機関投資家・アナリストの皆様へ、直接情報提供しました。ホームページでの情報公開も進めており、主要なIR資料やIR関係のトピックスをチェックできます。

お取引先とのコミュニケーション

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮した、公正かつ透明性を重視した購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

CSRを重視した購買活動の推進

当社グループの購買部門は、「旭化成グループ理念」を追求するために、「すべてのお取引先は、旭化成グループにとって大切なパートナーである」との考えに立ち、お取引先に対して誠実な対応を行うよう心がけています。そして、CSRを重視した購買活動を推進するために、グループ全体のお取引先に対し、順次「購買調達方針」の説明を行い、2011年度には、全体の8割のお取引先のご理解を得ました。

▶旭化成グループの購買方針

基本方針

- ①法令遵守 …………… 私たちは、購買取引に関連する法令、旭化成グループ社内規程類を遵守します。
- ②公正・公平の確保 … 私たちは、見積照会先の選定・契約先の決定を公正・公平な判断で行います。
- ③門戸の開放 …………… 私たちは、国内外の企業に対して公平な取引の機会を提供します。
- ④CSR調達 …………… 私たちは、全社のCSR活動と一体となって購買業務に取り組めます。
- ⑤パートナーシップ … 私たちは、取引先との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めます。

※1 IR：「Investor Relations」の略で、投資家向けの広報活動のこと。

※2 2011年6月29日に開催された第120期株主総会出席者を除く。

個人投資家向け企業説明会を開催

IR室では、個人投資家の皆様へ、旭化成グループをより深くご理解いただくために、計20回の企業説明会を行い、2,102名※2の個人投資家の皆様にご参加いただきました。

東日本大震災の影響や、天候不順等の理由で、参加者は2011年度より若干減少しましたが、証券会社の全国の支店での説明会を増やしたこともあり、回数は増加となりました。



社長による個人投資家向け説明会

「旭化成グループの購買方針」の詳細はこちらをご覧ください。



企業情報>購買>購買方針

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/purchase/indicator/>

生産地区でのお取引先の連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」を開催し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



川崎地区安全協議会

地域社会とのコミュニケーション

地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指します。

生産拠点周辺の地域の皆様との対話

旭化成グループの主要生産地区では、地域の自治会などを通じた地域住民の皆様との対話や、体育館・グラウンド・駐車場などの施設の開放、イベントの開催などで、対話・交流を行っています。



地域の皆様への説明会
(静岡県伊豆の国市)



地域イベントへの出席(滋賀県守山市)

地域における清掃・美化活動の実施

当社グループの主要生産地区では、工場周辺やその地域の清掃、美化活動を行い、緑化にも取り組んでいます。



地域での清掃活動(静岡県富士市)



(神奈川県川崎市)

工場見学の受け入れ

当社グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、工場見学を実施しています(一部、実施していない工場もあります)。



水島製造所を見学する
高校生の皆さん
(岡山県倉敷市)

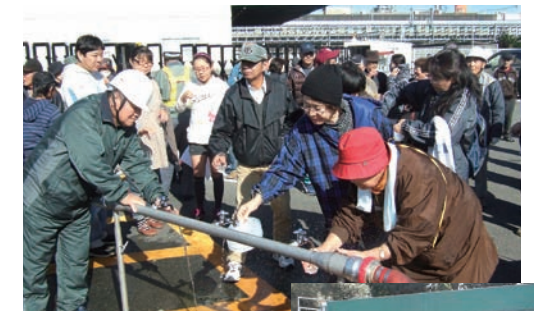


守山支社を見学する地域の自治会の皆さん
(滋賀県守山市)

地域防災活動

地域防災については、宮崎県延岡市の延岡支社で、社員とOB・OGで組織する「災害ボランティアクラブ」が活動しています。

また、旭化成ケミカルズは、深井戸の水を膜ろ過によって高度浄化する飲料水供給システム「ライフスポット」を事業展開しており、この「ライフスポット」を自社内でも守山・鈴鹿・延岡・川崎の各生産地区に設置しています。災害時には、「ライフスポット」から得られた飲料水を地域に供給するなど、地域の防災支援に役立つ取り組みを行っています。



地域住民の皆様との防災訓練
(宮崎県延岡市)



「ライフスポット」(滋賀県守山市)

社会貢献

旭化成グループは、『社会貢献活動方針』のもと、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、統一テーマである「教育・次世代育成」をはじめ、「環境との共生」「海外貢献」「文化・スポーツ振興」などの分野における社会貢献活動に取り組んでいます。

旭化成グループの社会貢献活動方針

- 1 良き企業市民として、地域社会および国際社会における応分の役割と責任を果たします。
- 2 グループの経営資源を有効活用し、旭化成ならではの特色ある活動を展開します。
- 3 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
- 4 グループで働く者全員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的・自発的な活動を支援・促進します。
- 5 内外に対して積極的に活動情報の発信に努めます。

統一テーマ

“教育・次世代育成”

「旭化成グループの社会貢献活動」を発行

当社の社会貢献活動全般を概観していただけるよう、「旭化成グループの社会貢献活動」を2011年5月に発行しました。



冊子「旭化成グループの社会貢献活動」

「旭化成グループの社会貢献活動」の内容はこちらをご覧ください。ダウンロードもできます。



CSR>CSR資料>冊子「旭化成グループの社会貢献活動」
http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/library/social_contribution/

教育・次世代育成への取り組み

●出前授業の展開

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに科学技術への関心と理解を深めていただくため、社員が

講師を務めて、学校などでの出前授業を行い、理科・科学や環境に関する実験学習を行っています。



宮崎県延岡市



滋賀県守山市



静岡県富士市



静岡県伊豆の国市



東京都渋谷区

●科学(化学)をテーマにしたイベントへの協賛・出展

旭化成グループは、科学(化学)をテーマにしたイベントに協力し、科学(化学)の楽しさ・おもしろさを伝えています。2011年度は、『夢・化学～子ども化学実験ショー』および『青少年のための科学の祭典2011』に出展しました。



『夢・化学～子ども化学実験ショー』(東京都江東区)



『青少年のための科学の祭典2011』(岡山県倉敷市)



第1回「科学の甲子園」表彰式(兵庫県西宮市)

●新聞社が実施する科学・環境学習関連企画への協賛

当社グループは、新聞社が主催する、子どもたちを対象とした科学・環境学習関連の企画に協賛し、活動の機会を提供しています。

日本学生科学賞

中・高校生の理科教育の充実を目的として、読売新聞社が主催している『日本学生科学賞』に単独協賛しています。2011年度も協賛し、「旭化成賞」を選定しました。



『日本学生科学賞』
中央表彰式
(東京都江東区)

地球教室

朝日新聞社が企画・運営する小学生対象の環境学習イベント『地球教室』に協賛しています。2011年度も、希望する全国の小学生に配布される環境学習テキストへの編集協力、小学校での出前授業の実施、小学生の親子対象の環境イベントへの講師派遣などを行いました。



環境学習
テキスト

環境学習のための
親子参加イベント
(東京都中央区)

●大学での寄付講座の運営

当社グループは、静岡県富士市の富士常葉大学に冠講座を持ち、社員を講師として派遣し、講義を行っています。2011年度は、「現代科学の展望」を全体テーマとして、7名の講師を派遣し、6回の講義を行いました。



富士常葉大学で開かれた講座(静岡県富士市)

●日本科学未来館とパートナーシップを締結

当社グループは、2008年度より、東京・お台場の日本科学未来館(館長:毛利衛氏)のパートナーシップ企業として、子どもたちをはじめとする多くの皆様の科学への興味を共に育んでいます。2011年度は、ノーベル化学賞受賞者の白川英樹先生の実験教室開催への協力などを行いました。



日本科学未来館

♡ 災害被災地支援

● 東日本大震災の被災地支援

金銭による寄付

地震発生3日後の2011年3月14日、義援金1億円を、日本赤十字社を通じて被災地へ寄付することを発表し、送金しました。

物品による寄付

2011年3月14日、義援金と同時に、旭化成ホームプロダクツの「サランラップ」50万本の寄付を決定し、3月22日に岩手県・宮城県、24日に福島県に、それぞれ緊急配送しました。また、「ジップロック」コンテナ6万セット、「ジップロック」フリーザーバッグ6万枚も寄付し、4月11日に被災地に向けて配送しました。

また、夏場の避難所での暑さ対策のために、旭化成ホームズや旭化成ホームプロダクツが販促用に制作したうちわ約1,000本を、福島県・岩手県の避難所へ送付しました。

仮設住宅に対する支援

旭化成エレクトロニクスのグループ会社、旭化成パワーデバイスは、宮城県石巻市にある石巻事業所の工場に隣接する社有地を、仮設住宅建設用地とし

て石巻市に無償貸与しています。ここには仮設住宅200戸が建設され、被災者の方々が入居しています。

被災地の子どもたちへの出前授業の実施

2012年1月から2月にかけて、被災地である福島県いわき市の3つの小学校で、理科の出前授業を行いました。講師は当社社員OBが務め、豆腐を作りながら物質の変化を学んだり、葉脈でできたしおりを作って繊維について学ぶ、などのテーマで授業を行いました。いわき市は、当社グループの主要製造拠点である宮城県延岡市と兄弟都市関係にあり、以前からの延岡市との交流をもとに、この活動を実施しました。



(福島県いわき市)

🌐 海外での地域貢献

当社グループのアメリカ・ヨーロッパ・中国・韓国・東南アジアなどにある事務所や製造拠点では、それぞれの地域の事情に配慮しながら、環境美化・清掃、福祉・教育支援、地域団体・学校への寄付などの活動を行っています。

● 「旭化成水環境基金」を通じての活動

当社グループは、中国で、青少年の環境教育や水環境の研究支援のための基金「旭化成水環境基金」を設立し、活動を行っています。2011年12月8日には、水環境保全に大きな功績のあった個人10名、中国国内企業10社を表彰しました。



旭化成水環境基金
「水環境シリーズ表彰活動
2011」表彰式(中国・北京市)

● 海外での植林活動

当社グループは2011年6月より、中国の人びとの樹木と水に対する環境保護意識を高めることを目的に、中国の有力経済メディアである第一財經と協働し『樹が待っている』公益プロジェクトを進めています。その一環として、2012年4月10日、中国の内モンゴル自治区ホルチン砂漠で、8,300本の植林を行いました。



中国での植林活動(中国・内モンゴル自治区)

🌱 環境との共生を目指した地域貢献

● 「エコプロダクツ2011」への出展

旭化成グループは、2011年12月15～17日に開催された『エコプロダクツ2011』(主催:産業環境管理協会、日本経済新聞社)に出展しました。“住まいの省エネ、くらしのエコ”をテーマに、「ヘーベルハウス」をイメージしたブースで、省エネをテーマにした製品・技術を紹介しました。



『エコプロダクツ2011』旭化成グループブース

● 「日中グリーンエキスポ2011」への出展

当社グループは、2011年6月1～3日、中国・北京で開催された『日中グリーンエキスポ2011』に



『日中グリーンエキスポ2011』旭化成グループブース

出展し、水処理膜、省エネに役立っているセンサなど、環境に配慮した製品・技術を出展しました。

● 『しぜんごこちのくらし』の制作・配布

旭化成ホームズ くらしノベーション研究所は、“自然を活かした省エネな暮らし”をテーマに、調査から得られたくらし方のヒントや知識を、親しみやすいイラストとわかりやすいデータで紹介した冊子「しぜんごこちのくらし」を発行しました。旭化成ホームズの住宅展示場などで、無料で配布しています。2011年7月発行の初版では、夏のくらし方についてまとめ、2012年3月発行の第二版ではページを増やし、四季を通じて参考にできる内容としました。



『しぜんごこちのくらし』第二版

🏆 企業スポーツを通しての社会貢献

当社グループの企業スポーツ部(陸上競技部、柔道部)は、オリンピック競技大会にのべ40名近い社員を送り出し、輝かしい成績を残しています。また、スポーツを通じた社会貢献活動も積極的に行っており、陸上トラック長距離走の記録会『ゴールデンゲームズinのべおか』の開催に協力したり、子ども向けの陸上・柔道教室を開催するなどの活動を行っています。



陸上教室
(宮城県延岡市)



柔道教室
(宮城県延岡市)

🎵 地域文化の醸成への取り組み

● 『あさひ・ひむか文化財団』の活動

『あさひ・ひむか文化財団』は、当社グループ発祥の地である宮城県において、地域の文化振興に資するため、1985年に設立されました。以来、宮城県内で、音楽・芸術・演劇等の文化行事の開催、地域の文化活動の支援、郷土文化への理解醸成のための活動などを行っています。2011年度は、財団設立25周年記念行事として、11月6、7日に大型人形劇「三国志」を延岡市・日向市で上演しました。



1体が8キロもある大型の人形を60体以上使用して上演された、迫力ある舞台

(写真提供:夕刊ディリー新聞社)



社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

執行役員(人財・労務担当)より



旭化成株式会社
執行役員 人財・労務部長
和田 慶宏

2012年は、新中期経営計画「For Tomorrow 2015」の2年目にあたり、計画達成に向けて施策を着実に実行していく年だと思っています。2011年、新中期経営計画の策定に合わせ、「誠実」「挑戦」「創造」というグループバリューを制定しました。「人財理念」は、このバリューの行動指針として位置づけられます。バリューでは直接は触れられていませんが、「多様性の尊重、個の尊重」は、グローバル化するビジネスの中では極めて大切なものだと思っています。

本年も種々の研修の中で、またバリュー浸透の議論の中で、行動指針としての「人財理念」の浸透を図っていきたいと考えています。

人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

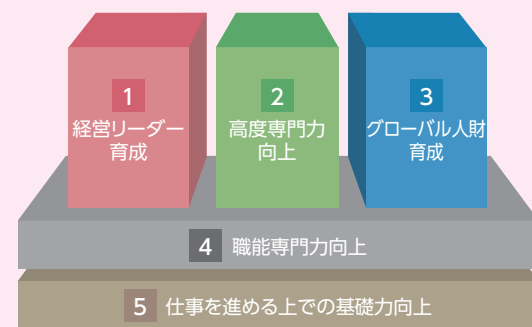
会社が約束すること	社員に求めること	リーダーに求めること
旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す	<ul style="list-style-type: none"> 挑戦し、変化し続ける 誠実に、責任感を持って行動する 多様性を尊重する 	<ul style="list-style-type: none"> 活力ある組織をつくり、成果をあげる 既成の枠組みを超えて発想し、行動する メンバーの成長に責任を持つ

2006年3月制定

能力開発・挑戦への支援

当社グループは人財育成の方針として、「仕事を進める上での基礎力向上」「職能専門力向上」を2つの基礎、「経営リーダー育成」「高度専門力向上」「グローバル人財育成」を3つの柱に掲げています。

▶人財育成の2つの基礎と3つの柱



- 1 グループのさらなる成長の舵取りをする、世界に通用する経営リーダーを輩出
- 2 特定の分野での突出した専門性を発揮し、その分野で社内外でのトップクラスの評価を得られる人財を輩出
- 3 異文化や多様性を理解し、世界に通用する知識・スキルを身につけた人財を輩出
- 4 自分の仕事やその周辺の知識について誰にも負けないと言い切れるレベルの専門性の実現
- 5 若い段階から仕事を進める上での基礎力として“前に踏み出す力”“考え抜く力”“協力して働く力”を養成

社員の能力開発支援

●研修制度の充実

旭化成グループでは、全事業会社共通の研修として、新入社員研修、新任部長研修などの階層別研修を実施しています。また、グローバル・マネージャー養成研修など、それぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、社員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

●高度専門職制度を実施

社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で活躍することを期待し「高度専門職制度」を実施しています。2012年4月現在、当社グループには、グループフェロー(事業部長待遇)3名、特級専門職(部長待遇)30名、上級専門職(課長待遇)86名、合計119名が高度専門職として任命され、活躍しています。

●グローバル人財の育成

新中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げるグローバル展開を人事面で推進すべく、若手社員に対する実務研修生派遣(トレーニー)プログラムの導入、海外研究留学プログラムの拡充、海外現地法人スタッフ・マネージャーの登用、エリアごとの研修などを具体的に実施しています。

●技術系人財育成施策の強化

新中期経営計画「For Tomorrow 2015」の柱の一つである新事業創出を担う技術系人財の育成・活性化施策を強化します。研究開発、製造現場の技術者がいきいきと働ける場づくり、多様なキャリアを経験し、成長できる仕組みづくりなどを検討、実施していきます。

●自己研鑽の支援

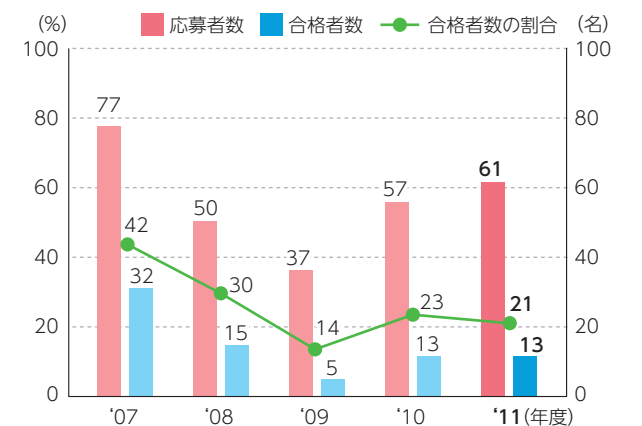
当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を支援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金(受講料などの補助)として支給しています。

2011年度には、制度内容を拡充し、支援をさらに充実させました。

公募人事制度による人財交流

事業会社間の人財交流および社員の主体性に基づいた仕事へのチャレンジ促進のため、通常のローテーションに加え、2003年10月に「公募人事制度」を導入しました。制度導入後8年半で、累計157名が異動しています。

▶公募人事の応募者・合格者(割合)の推移※1



※1 各年度の旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が、雇用する社員の実績値。2008年度以降は旭化成メディカルを含み、2009年度以降は旭化成イーマテリアルズを含みます。

グローバルマネージャー養成研修に参加した社員の声

グローバルマネージャー養成研修を受講後、2011年10月より中国江蘇省の旭化成電子材料(蘇州)有限公司で営業とマーケティング活動を行っています。赴任後の業務環境は、顧客や代理店は主に非日系企業、使用言語は英語と中国語、と国際的かつビジネスの規模が大きく、変化の早い非常に刺激的なものです。その環境下での私の役割は、市場ニーズを吸い上げ、それに向けて社内外の機能を適切かつ円滑に動かすことで、その成否を決める鍵の一つが「コミュニケーションの優劣」です。

赴任前の研修で「文化や地域ごとに人が持つ価値観やコミュニケーションスタイルは異なる」という前提や「ネゴシエーションやチームリーダーシップの実践的なスキル」などについて、体系的なカリキュラムのもとでさまざまな事業会

社や職種の方々と一緒にケーススタディを通して学んだ経験は、現在の業務に非常に役立っており、日々多くの気づきや学びの機会を与えてくれています。



旭化成電子材料(蘇州)
豊田 賢治郎

現地のエンジニアとともに
(右から4人目)

多様性の尊重

基本的な考え方

旭化成グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいわれのない差別を受けることなく、いきいきと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用の促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

2012年度の採用実績

2012年度の新入社員として男性440名、女性132名、計572名を新卒（高専・大卒）で採用しました。また、2011年4月から2012年3月に正社員として、144名をキャリア（中途）採用しました。

人財・労務部採用グループ長のコメント

当社グループは「健康で快適な生活」「環境との共生」を実現するために、今後「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」の各分野で事業を拡大し、新しい社会価値の創出に貢献していこうとしています。採用グループでは、これらを実現できるような挑戦心と行動力を持ち、グローバルに活躍できるような人財を確保できるよう、日々活動しています。

2011年からは海外の大学生の採用も始まり、名実ともにグローバル色豊かな人員構成が形成されつつあります。

今後はキャリア教育の一環としてのカリキュラムの策定やインターンシップの実施を通じて、国内外の大学との連携をさらに深め、より一層多彩かつ多才な人財を採用できるよう努力していきます。

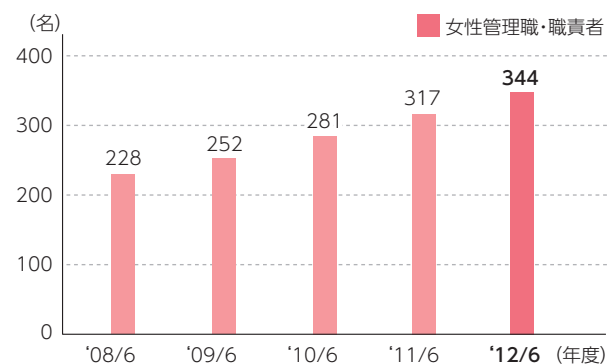


旭化成株式会社 人財・労務部
採用グループ長
永並 晃

女性の活躍支援

当社グループでは、1993年にEO※推進室を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進しています。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2012年6月に344名に増加しました。また、女性の配置先についても、さまざまな職域に拡大しました。

▶女性管理職・職責者の推移*



* 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成メディカルが、雇用する社員の実績値。2009年以降は旭化成イーマテリアルズを含みます。

セクシュアルハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を「企業倫理に関する方針・行動基準」に定めるとともに、就業規則にてセクシュアルハラスメントを明確に禁止しています。また、階層別研修や事業会社別の研修を定期的実施し徹底を図っています。

グループ共通の相談窓口として人財・労務部内にEO推進室を設け、さまざまな相談や不安への対応を行っています。

こうした相談への対応や研修は、派遣社員や関係会社勤務する社員も対象としており、グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいます。

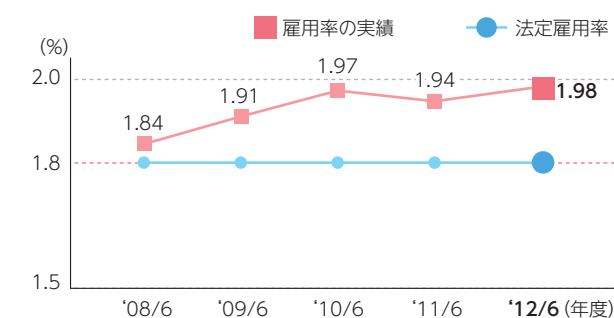
障がい者雇用の促進

旭化成グループは、障がい者雇用促進のための特例子会社「(株)旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。データ入力、書類の電子化(PDF化)、ホームページ作成などのOA業務、印刷・製本、サンプル発送代行、クリーニング、筆耕、清掃など、旭化成グループからさまざまな業務を請け負っています。

特例子会社グループ適用会社の障がい者雇用率は、法定雇用率の1.8%を上回り、2012年6月1日現在で1.98%(457.5名)です。

また旭化成および事業会社・関係会社においても、雇用率の向上を目指して採用を行っています。

▶障がい者雇用率の推移*



* 同実績値は特例子会社グループ適用会社における各年度6月1日時点の数値です。2012年6月1日のグループ適用会社は、旭化成および8つの事業会社ならびに旭化成アミダス、旭化成エンジニアリング、旭化成電子、旭化成マイクロシステム、旭化成アビリティの関係会社5社の計14社。算定基礎人員は14社合計23,050人です。なお、2012年6月1日の障がい者雇用人員457.5名のうち、特例子会社旭化成アビリティの雇用人員は268.5名でした。(障害者雇用促進法に基づいて計算した人員数)

国際アビリンピックソウル大会で特別賞受賞

2011年9月にソウルで開催された第8回国際アビリンピック(障害者技能競技大会)のDTP(コンピュータ組み版)競技において、旭化成アビリティ水島営業所の橋野社員が特別賞を受賞しました。

2012年の宮崎・岡山の県大会では、延岡・水島営業所から4名が金メダルを獲得し、宮崎・岡山の県代表として10月に長野で行われる全国大会への出場が確定しました。また、岡山県大会では同社の社員が県内からの出場者66名の代表として選手宣誓を行いました。



国際アビリンピック ソウル大会にて

旭化成アビリティ社長のコメント

2011年7月に、旭化成グループ障がい者雇用の特例子会社である旭化成アビリティの社長の職に就きました。アビリティにきて、「障がい者」と一括りして何かを考えることなどできないと改めて実感しました。9割以上の社員が一つ以上の障がいを持っていますが、その障がいの状況は一人ひとり異なります。聴覚、下肢上肢、心臓や腎臓、知的障がいなど、障がいの種類や程度、個々人のおかれた環境、障がいと向き合ってきたキャリアや価値観など、どれをとっても一人として同じではありません。まさに「障がい」は、その人の「個性」の一部。だからこそ、一人ひとりをよく見ていくこと、その人に合った仕事を創り出していくこと、よく話してお互いを知り合い、認め合うことが大事と感じています。それにしてもアビリティの仲間はとても明るく元気です。

今私はそんな仲間から、たくさんの力と勇気もらっています。みんなと一緒に笑顔の花咲く会社にしていきたい。それが私の目標です。



(株)旭化成アビリティ 代表取締役社長
田中 恭代

※ EO: "Equal Opportunity"の略。

ワーク・ライフ・バランスの推進

基本的な考え方

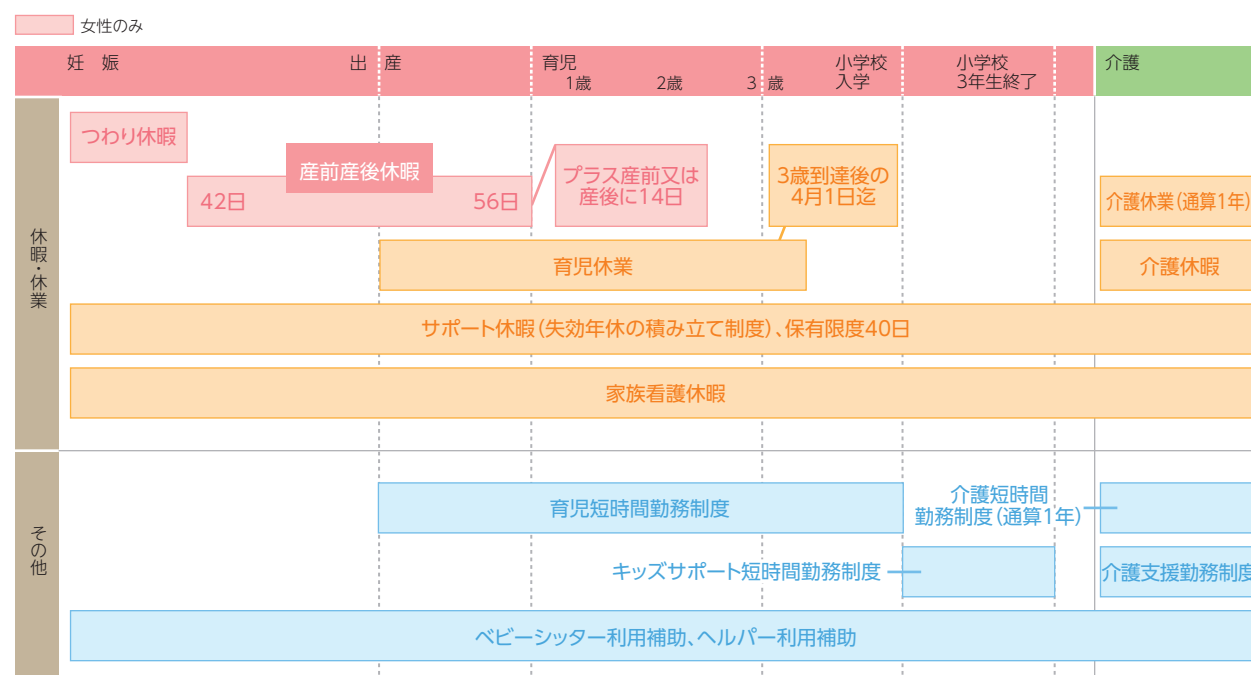
旭化成グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、長時間労働の防止や年次有給休暇取得の促進等により、社員一人ひとりが現在の働き方を見直し、今以上に仕事の生産性を高め、よりメリハリのある働き方を実現することを目指しています。

2010年には時間単位年休制度を導入し、年次有給休暇の柔軟な活用を可能にしました。

仕事と家庭の両立支援

当社グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のために、さまざまな制度・施策を準備し、社員各人がそれぞれの状況に合わせて働き方の選択ができるようにサポートしています。社内Web等による制度周知や上司向けのマネジメント支援を通じて、スムーズな運用のための環境整備を行っています。

▶主な仕事と育児・介護の両立支援制度

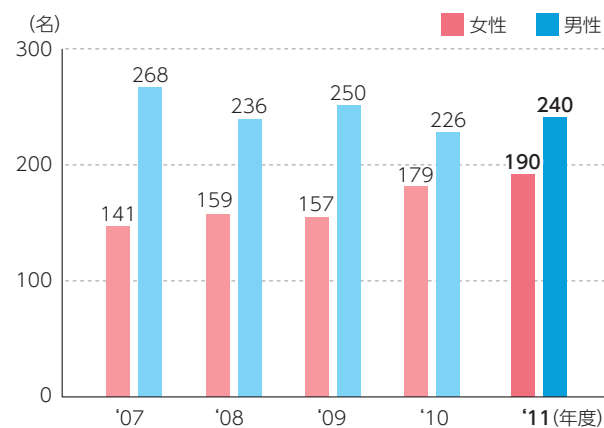


育児休業制度

当社グループの「育児休業制度」は、子どもの年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

2011年度の育児休業制度の利用者は430名で、そのうち240名が男性、190名が女性でした。なお、子どもが生まれた男性の40%が育児休業を取得しています。

▶育児休業取得者の推移*

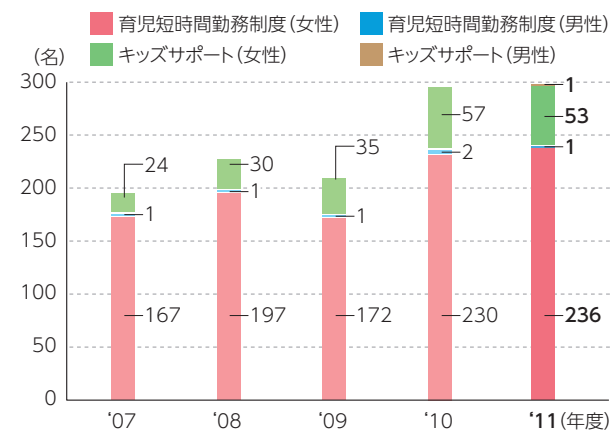


* 各年度の、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が雇用する社員の実績値。2008年度以降は、旭化成メディカルを含み、2009年度以降は旭化成イーマテリアルズを含みます。

育児のための短時間勤務制度

旭化成グループは、子どもの小学校就学時まで短縮勤務が可能な育児短時間勤務制度（1日最高2時間）に加えて、キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子どもが小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。フレックスタイム制度が適用されている職場では、フレックスタイムとの併用などにより同制度を利用しやすいように配慮しています。

▶育児短時間勤務制度・キッズサポート短時間勤務制度の取得者の推移*



* 各年度の、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が雇用する社員の実績値。2008年度以降は、旭化成メディカルを含み、2009年度以降は旭化成イーマテリアルズを含みます。

介護支援のための制度

2011年度の介護休業制度の利用者は6名でした。当社グループでは、家族を介護することを理由とする場合、通算で1年間休業を取得することができます。介護支援のための各種制度を整備し、仕事と介護の両立を図る社員が柔軟に働くことができる環境づくりを行っています。併せて社内Webの拡充により、制度周知や仕事と介護の両立に関する情報発信を行っています。

さらに2011年10月と12月には、介護の専門家を招いて介護に関するセミナーを開催しました。



介護セミナーの様子

男性育児休業取得者の声

- 出産に立ち会えたことについては、たいへん貴重な体験ができました。命が生まれた喜びや命の尊さを実感できたように思います。
- この育児休業で、上の2人の子どもの面倒が見られたので、妻も安心して入院することができました。
- 子どもが2歩、3歩と歩き始めて成長しているなと思うことができ、とてもよかった。食事させたり、風呂に入れたり、おむつ交換したりと大変でした。
- 上の子が1週間入院することになり、その間の付き添いを妻と交互にするために(残りは下の子の世話)、今回育児休業を最大限利用させていただきました。

- 出産のときと子どもの1カ月健診に合わせ、分割して取得させてもらいました。
- 休業中は上の子どもの保育園への送迎や、家事を手伝うなどし、妻はとても助かったと感謝しており、ゆっくりと産後を過ごすことができたのではないかと思います。
- 妻の実家の母が突如入院したため、私が上の子どもの面倒をみることになりました。

労使のコミュニケーション

当社グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、旭化成労働組合と定期的な議論の場を持ち、意思の疎通を図っています。2011年7月にグループ全体につ

いて議論する中央経営協議会が開催されました(年1回)。また、各事業会社でも、事業会社別労使懇談会を定期的に開催しています。



Data

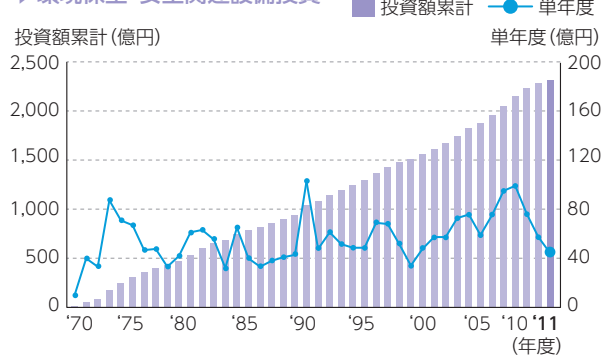
データ編

環境保全・安全投資

旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。

2011年度の環境保全・安全関連設備投資の推移および2011年度の投資の内容を円グラフに示しました。

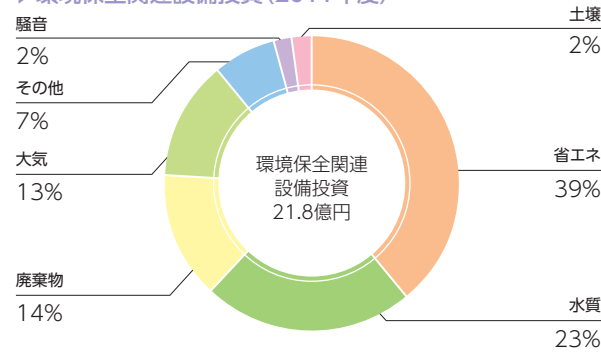
▶環境保全・安全関連設備投資



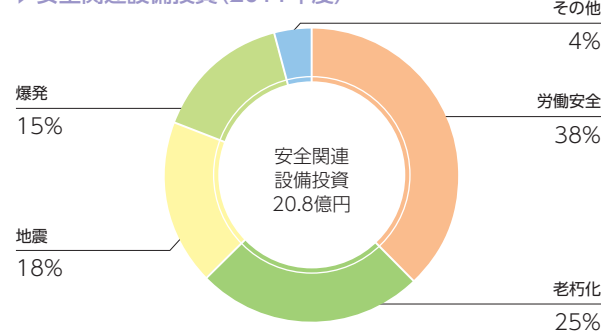
▶環境保全・安全関連設備投資

年度	2007	2008	2009	2010	2011
環境保全	23.5	31.8	29.8	19.6	21.8
安 全	71.5	67.4	45.5	36.3	20.8
合 計	95	99.2	75.4	55.9	42.6

▶環境保全関連設備投資 (2011年度)



▶安全関連設備投資 (2011年度)



環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズの2011年度の環境会計を下表に示しました。

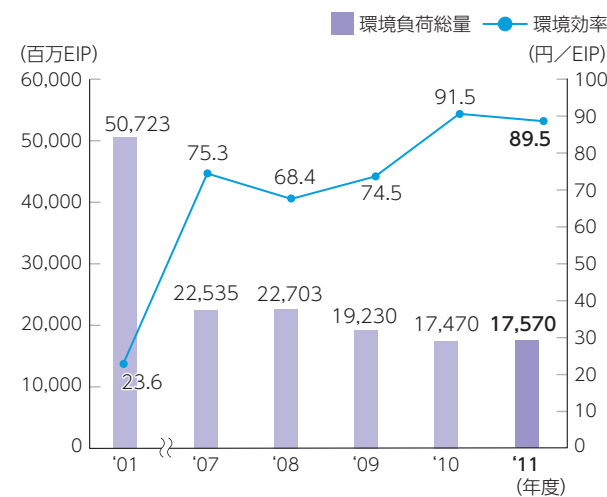
▶環境会計一覧表

コスト分類	ケミカルズ		せんい		エレクトロニクス		イーマテリアルズ	
	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
1 事業エリア内コスト	1,326	5,326	202	1,618	83	6,487	145	1,165
公害防止コスト	521	4,089	155	1,264	74	112	50	302
地球環境保全コスト	521	160	5	76	9	3	75	37
資源循環コスト	284	1,077	42	278	0	6,373	20	827
2 上・下流コスト	0	35	0	7	0	0	0	65
3 管理活動コスト	17	2,168	0	150	0	1,022	0	61
4 研究開発コスト	30	706	0	30	39	6	165	2,493
5 社会活動コスト	5	68	0	8	0	0	0	0
6 環境損傷コスト	0	223	0	0	0	0	0	0
合 計	1,378	8,525	202	1,812	122	7,515	311	3,784

*四捨五入の関係で、個々の数値の合計と合計値とは、若干異なることがあります。

環境パフォーマンスデータ

▶環境効率 (JEPIX) の推移※1



※1 JEPIX : "Japan Environmental Policy Index"の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータを一つの換算環境負荷総量 (エコポイント:EIP Environmental Impact Point)に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダーとするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。

環境効率は、次式で算出します。

[環境効率=付加価値(経済指標)/JEPIXのエコポイント]

今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋立、COD負荷など8項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いています。

売上高について、2011年度より会計方針を一部変更しました (これに基づき2010年度を再計算すると1,555,945(百万円)になります)。

▶JEPIXによる環境効率指標

年 度	2001	2007	2008	2009	2010	2011
環境負荷総量(百万EIP)	50,723	22,535	22,703	19,230	17,470	17,570
売上高(百万円)	1,195,393	1,696,789	1,553,108	1,433,595	1,598,387	1,573,230
環境効率(円/EIP)	23.6	75.3	68.4	74.5	91.5	89.5

▶セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要

セグメント	発生量	再資源化量	減量化量	内部埋立量	排出量	再資源化量	減量化量	最終処分量
ケミカルズ	277.6	46.2	73.5	0.0	157.8	152.0	5.0	0.8
ホームズ	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0
ファーマ	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5	0.1	0.0
メディカル	5.7	0.0	0.0	0.0	5.7	5.6	0.1	0.0
せんい	40.8	4.6	0.0	0.0	36.2	36.2	0.0	0.1
エレクトロニクス	3.5	0.0	0.0	0.0	3.5	3.4	0.1	0.0
イーマテリアルズ	20.6	0.0	0.0	0.0	20.6	18.2	2.4	0.0
建材	85.9	54.2	0.0	0.0	31.6	31.3	0.0	0.3
サービス・エンジニアリング等	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	1.1	0.0	0.1
2011年度の合計	441.8	105.1	73.5	0.0	263.1	254.1	7.8	1.3
2010年度の合計	474.0	99.9	74.5	0.0	299.6	286.6	11.8	1.3
2009年度の合計	315.7	47.9	73.1	0.0	194.7	179.7	10.1	4.8
2008年度の合計	251.9	33.0	10.0	0.0	209.0	186.4	15.2	6.2
2007年度の合計	317.8	41.5	79.0	0.0	197.3	172.7	16.8	7.8
2000年度の合計	361.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122.0	21.9	26.8

*ホームズなどの建設現場の産業廃棄物及び工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。

*クラレメディカル及びメディカルを「メディカル」と表記。(他のデータにおいても同様)

*富士地区の肥料工場のデータは、譲渡により2007年度から含まれません。(他のデータにおいても同様)

*数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。(他の表においても同様)

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンスの徹底

レスポンス・ケアの推進

社会との共生

社員の個の尊重

データ編

▶最終処分量の種類と比率

(ホームズの建設現場における産業廃棄物を除く)

種 類	汚 泥	廃プラスチック類	管理型混合廃棄物	がれき類	その他	合 計
最 終 処 分 量 (千t)	0.3	0.2	0.2	0.1	0.4	1.3
比 率 (%)	26.5	19.3	15.9	7.8	30.5	100.0

▶ホームズの建設現場における産業廃棄物の最終処分推移

(千t)

年 度	2000	2007	2008	2009	2010	2011
新築工事	16.6	3.1	1.6	0.1	0	0
解体工事	39.1	13.5	12.7	9.6	8.6	11.8
合計	55.7	16.6	14.4	9.8	8.6	11.8

▶旭化成建材ヘーベルの広域認定利用量

(t)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
広域認定利用量	420	620	740	460	450
セメント原料	6,700	5,900	4,700	4,300	4,700
路盤材	55	110	54	20	0
合計	7,200	6,600	5,500	4,800	5,200

▶PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

(t)

年 度	2000	2007	2008	2009	2010	2011
大気排出量	4,720	320	270	250	620(260)	580(240)
水域排出量	170	54	66	42	58(41)	94(63)
土壌排出量	0	0	0	0	0(0)	0(0)
排出量合計	4,890	380	340	300	680(300)	680(300)
移動量	2,100	4,600	3,700	1,600	4,400(3,100)	4,200(2,700)

※()内は新規対象物質を含みません。

▶大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

項 目	単位	2007	2008	2009	2010	2011
SOx ※2	t	7,600	7,600	6,200	6,800	8,100
NOx ※3	t	5,700	4,500	4,000	4,300	4,700
ばいじん ※4	t	200	170	160	230	250
排水量	百万㎡	210	210	200	210	210
COD ※5	t	1,400	1,200	1,000	1,200	1,000
N	t	6,000	5,800	5,400	6,500	6,500
P	t	27	30	24	27	27

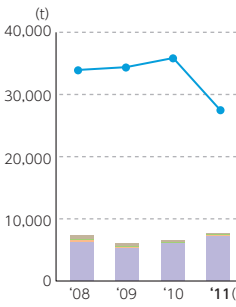
※2 硫黄酸化物(SOx)：原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄(SO₂)を主成分としますが、少量の三酸化硫黄(SO₃)を含むこともあるので、SOxと表記されます。

※3 窒素酸化物(NOx)：火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)などが含まれNOxと表記されます。

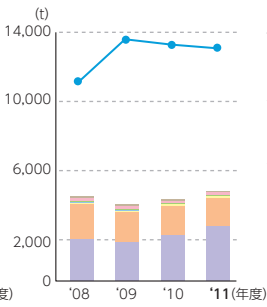
※4 ばいじん：燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。

※5 化学的酸素要求量(COD)：“Chemical Oxygen Demand”の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

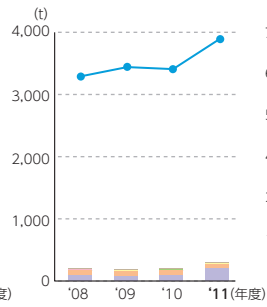
▶SOx排出量の推移



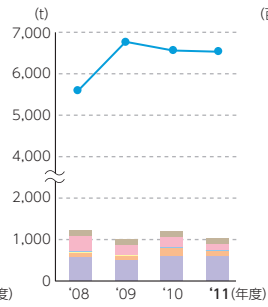
▶NOx排出量の推移



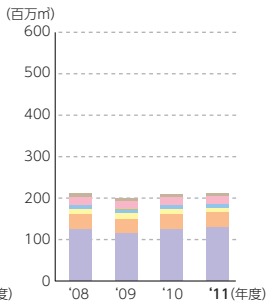
▶ばいじん排出量の推移



▶COD負荷量の推移



▶排水量の推移



■ 延岡 ■ 水島 ■ 守山 ■ 富士 ■ 大仁 ■ 川崎 ■ その他 ● 規制値レベル

※規制値レベルは、総量規制値と濃度規制値×排水量(総量規制のない場合)の合計値で示しています。このため、生産量(排水量)の変動に伴い規制値レベルが変動しています。

▶主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧(2011年度実績)

(t)

事業会社名	主地区名	物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出	排出量合計	移動量
ケミカルズ	延岡	1,1-ジクロロエチレン(別名塩化ビニリデン)	25	0	0	25	219
		トルエン	8	1	0	9	5
		ほう素化合物	0	8	0	8	0.3
		クロロエチレン(別名塩化ビニル)	7	0	0	7	58
		クロロジフルオロメタン(別名HCFC-22)	6	0	0	6	0
		n-ヘキサン	5	0	0	5	7
		n-ヘキサン	245	0	0	245	28
	水島	スチレン	35	0	0	35	40
		モリブデン及びその化合物	0	22	0	22	3
		酢酸ビニル	6	0	0	6	5
		アクリロニトリル	6	0	0	6	12
	川崎	n-ヘキサン	71	0	0	71	15
		メタクリル酸メチル	21	0	0	21	77
		無機シアン化合物(鉛塩及びシアン酸塩を除く)	6	1	0	6	0
		モリブデン及びその化合物	0	6	0	6	0
ホームズ	滋賀	キシレン	10	0	0	10	0
せんい	延岡	銅水溶性塩(鉛塩を除く)	0	11	0	11	0
イーマテリアルズ	守山	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	14	0	0	14	0.8
メディカル	延岡	N,N-ジメチルアセトアミド	3	30	0	33	721

※大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上の物質について地区ごとに記載しています。

※小数点第1位を四捨五入しています。

▶VOC※1の大気排出量

年 度	2000(基準年度)	2007	2008	2009	2010	2011
排出量(t)	10,400	4,000	3,900	4,000	2,800	2,500
削減率(%)	—	62	63	62	73	76

※1 VOC：“Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出された時に気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

▶地区別大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量

項 目	単位	延岡	水島	守山	富士	大仁	川崎	その他	合計
SOx	t	7,400	340	0	12	5	5	330	8,100
NOx	t	2,800	1,520	76	16	43	150	91	4,700
ばいじん	t	160	66	2	1	1	12	10	250
排水量	百万㎡	130	37	11	9	0	18	8	210
COD	t	590	120	16	15	0	150	150	1,000
N	t	5,800	340	12	55	1	280	6	6,500
P	t	16	4	2	2	0	4	1	27

▶温室効果ガスの排出量推移

(万tCO₂)

項 目	基準年度	2007	2008	2009	2010	2011
二酸化炭素	506	505	465	452	459	447
一酸化二窒素	682	35	65	91	46	38
メタン	0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
HFC	16	1	3	3	2	3
PFC	1	13	13	16	15	14
六フッ化硫黄	0	2	2	3	3	3
合計	1,206	556	548	565	526	505

※二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンは1990年度、HFC、PFC、六フッ化硫黄は1995年度を基準年としています。

※温室効果ガスの排出量を2008～2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持することを目標としています。

※事業譲渡や排出係数の見直しなどにより、過去のデータを修正しました。小数点第1位を四捨五入しています。メタンについては、小数点第2位を四捨五入しています。

▶エネルギー原単位と対前年比

年度	エネルギー使用量(原油換算千kl)	換算生産量(千t)	原単位	対前年比
2010	1,440	5,070	0.285	0.98
2011	1,380	4,800	0.287	1.01

※算定範囲は、省エネ法のエネルギー指定管理工場です。

▶物流時のCO₂排出量

事業会社名	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)
ケミカルズ	80,900	47,100	82,700	45,500	90,300	48,900	93,200	50,400
ホームズ	16,400	20,200	161,000	19,300	17,100	20,000	13,000	22,900
ファーマ	700	700	700	800	700	700	700	700
メディカル	—	—	2,400	1,200	3,100	1,700	2,300	1,100
せんい	4,200	3,100	4,600	3,300	4,800	3,700	5,000	3,900
エレクトロニクス	900	5,900	500	6,100	500	5,400	200	1,000
イーマテリアルズ	—	—	800	1,700	1,500	1,800	600	1,200
建材	13,100	12,700	9,800	9,100	11,200	10,600	11,600	10,900
合計	116,300	89,700	117,600	86,800	129,200	92,800	126,400	92,000

▶旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

(暦年)

	2007	2008	2009	2010	2011
休業度数率	旭化成 0.21	0.16	0.19	0.27	0.23
	化学工業 1.1	0.84	0.72	0.72	0.88
	製造業 1.09	1.12	0.99	0.98	1.05
休業強度率	旭化成 0.05	0.070	0.008	0.006	0.003
	化学工業 0.04	0.07	0.13	0.04	0.04
	製造業 0.1	0.1	0.08	0.09	0.08

※旭化成は年度から暦年に修正しています。

※2010年度は発生災害のうち1件が後遺症災害に認定されたため休業強度率のデータを修正しました。

※低公害車：ハイブリッド車、低排ガス車、低燃費車、電気自動車

▶第三者からの評価・表彰(2011年度)

表彰・認証名	表彰・認定実施団体	内 容	受賞会社*
2011年度全国発明表彰	(社)発明協会	発明賞／「ポリスホン膜人工透析器の発明」	旭化成クラレメディカル
2011年度井上春成賞	科学技術振興機構	「新規なDIC治療薬、遺伝子組換えトロンボモジュリンの創製」	企業／旭化成ファーマ ※研究者／鈴鹿医療科学大学
2011年度 生涯スポーツ功労者	文部科学省	地域または職場におけるスポーツの健全な普及及び発展に貢献し、地域におけるスポーツの振興に顕著な成果をあげたスポーツ関係者	旭化成
第8回国際アピリンピック 英文DTP部門 特別賞	国際アピリンピック	英文DTP(コンピューター組み版)部門	旭化成アピリティ
2011年度 地方発明表彰	(社)発明協会	関東地方発明奨励賞／「日照シミュレーションによる住環境設計法」	旭化成ホームズ
2011年度グッドデザイン賞	(財)日本デザイン振興会	①「放射パネル サーモマイルド」(冷暖房) ②戸建住宅「浦和区の二世帯住宅」	旭化成ホームズ ※①は三協立山アルミ、三菱樹脂販売との共同受賞
2011年度(第17回) ディスクロージャー優良企業	(社)日本証券アナリスト協会	①化学・繊維部門 1位(8年連続)②個人投資家向け情報提供部門	旭化成
第11回山崎貞一賞	材料科学技術振興財団	＜材料分野＞「リチウムイオン二次電池の開発とその実用化」	旭化成
第50回ビジネス広告大賞	フジサンケイビジネスアイ	第50回ビジネス広告大賞	旭化成
第8回LCA日本フォーラム 奨励賞	(社)産業環境管理協会	基礎技術開発から製品にいたるまでのLCA(ライフサイクルアセスメント)適用・ガイドライン作成・事業化の際のLCAの組込等	旭化成
2011年度 C&C賞	NEC C&C財団	リチウムイオン二次電池の開発および実用化に関する先駆的・先導的貢献	旭化成
第60回 日経広告賞	日本経済新聞社	IR広告賞、H部門賞	旭化成
2011年 日本産業広告賞	日刊工業新聞社	新聞部門シリーズ第1部第1席	旭化成
日本陸連 アスレティック・アワード2011 新人賞	日本陸上競技連盟	新人賞	旭化成
第42回織研組織賞 特別賞	織研新聞社	キュブラ素材「ベンベルグ」80周年と同素材技術を生かした事業領域拡大	旭化成、旭化成せんい

※記載している会社の一部の組織、または所属している社員が受賞している場合を含みます。

レスポンシブル・ケア実施部場一覧

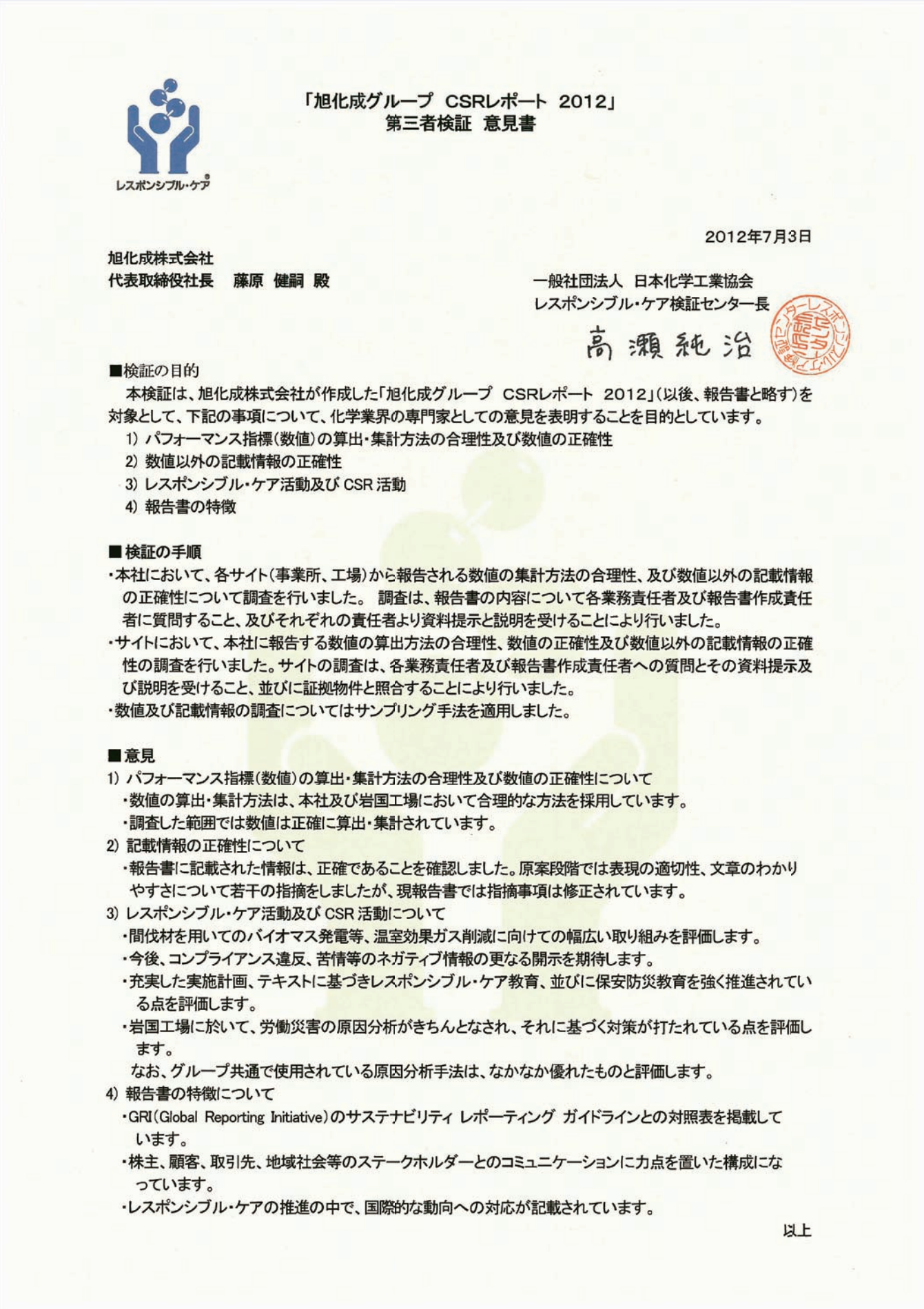
都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要		
宮城県 群馬県 茨城県	石巻市	エレクトロニクス	旭化成パワーデバイス(株)	石巻事業所	半導体集積回路の検査		
	太田市	ケミカル	旭化成パックス(株)	群馬工場	プラスチック成形容器の製造		
	笠間市	ケミカル	旭化成メタルズ(株)	友部工場	アルミペー스트の製造		
			旭エスケービー(株)	-	散弾銃の実包の製造、土木建設資材の製造及び火工品の製造		
	境地区	建材	旭化成建材(株)	境工場	軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベル」の製造		
				ネオマフォーム工場	フェノールフォーム保温板「ネオマフォーム」の製造		
				建材研究所	建材製品の改良及び新商品の開発		
				境加工(株)	-	建材加工	
	栃木県	壬生町	ケミカル	旭化成カラーテック(株)	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンパウンド加工	
	埼玉県	上里町	ケミカル	旭化成テクノプラス(株)	埼玉支店	樹脂製品の製造	
上尾市	ケミカル	旭化成パックス(株)	上尾工場	フィルムのラミネート加工			
山梨県	富士吉田市	繊維	(株)富士セイセン	-	各種糸・織物・不織布の染色仕上加工		
千葉県	千葉地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	アクリル樹脂の製造		
				千葉動力課	用役(電気、蒸気、工水など)の供給		
				コンパウンド生産管理部	コンパウンドの生産技術開発、加工場の支援		
				機能樹脂技術開発部	機能樹脂・機能樹脂加工品に関する応用研究		
				旭化成カラーテック(株)	各種樹脂のコンパウンド技術開発		
				PSジャパン(株)	ポリスチレン樹脂の製造		
				旭化成エネルギーサービス(株)	(株)中袖クリーン/パワー発電所の運転		
				エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ(株)	プラスチック光ファイバ等の研究開発	
				旭化成EMS(株)	プラスチック光ファイバの製造		
				旭化成パワーデバイス(株)	半導体集積回路の製造		
東京都	東京地区	ケミカル	旭化成ジオテック(株)	-	土木建設資材の販売		
			旭化成ホームプロダクツ(株)	-	サランラップをはじめとした消費財の開発および販売		
			エレクトロニクス	サンデルタ(株)	-	合成樹脂製品の販売	
			建材	旭化成基礎システム(株)	-	パイル施工	
				旭化成エクステック(株)	-	ヘーベルパワーボードをはじめとした外装工事	
				(株)サンアンジーエツ	-	成順事務下請、特許調査	
				(株)サントレーディング	-	旭化成の化学品などを取り扱う商社	
				旭化成クリエイト(株)	-	不動産管理・販売、保険代理、総務業務受託	
				旭化成アミダス(株)	-	人材派遣・紹介、教育、ISOマネジメントシステム構築支援他	
				(株)旭化成アビリティ	-	印刷、製本、OA関連その他	
	旭化成エンジニアリング(株)	-	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、検査、修繕、情報システム開発				
神奈川県	川崎地区	ケミカル	旭ファイナンス(株)	-	旭化成グループ会社へのファイナンス他		
			(株)旭リサーチセンター	-	情報提供と調査研究		
			旭化成福利サービス(株)	-	福利施設企画管理業務		
			旭化成商事(株)	-	旭化成の製品の販売		
			旭化成ライフサポート(株)	-	栄養指導システムなどの開発、販売		
				旭化成ケミカルズ(株)	モノマー製造部	アクリロニトリル、メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシル、アセトニトリルの製造	
					ABS・SBラテックス製造部	AS樹脂、SBラテックスの製造	
					合成ゴム製造部	合成ゴムの製造	
					アクリル樹脂製造部	アクリル樹脂の製造	
					交換膜製造部	イオン交換膜の製造	
静岡県	富士地区	ケミカル	旭化成イーマテリアルズ(株)	旭化成エンジニアリング(株)	用役(電気、蒸気、工水など)の供給		
				地区内研究開発部場	環境関連薬剤の製造販売および公害防止関連装置の設計・施工		
				日本クレノール(株)	高機能新規材料の創出、機能製品の研究開発、樹脂・樹脂加工品に関する応用研究		
				PSジャパン(株)	2,6-キシレノールの製造		
				川崎サンビジネス(株)	ポリスチレンの研究開発		
				旭化成イーマテリアルズ(株)	新事業開発総部		
				S&E等	旭化成エンジニアリング(株)	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発	
				厚木市	持株会社	ソリューション提供型新事業の創生に寄与する研究	
				富士地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	分離膜モジュールの製造
					旭化成クリーン化学(株)	-	用役(電気、蒸気、工水など)の供給
愛知県 岐阜県	岐阜地区	建材	旭化成ホームズ(株)	住宅総合技術研究所	ロングライフ住宅の研究開発		
			旭化成ファーマ(株)	富士医薬工場	医薬原薬の製造		
			旭化成メディカル(株)	バイオプロセス事業部製品開発部	バイオ医薬品の製造工程で使われる分離・精製用のフィルター、吸着剤開発		
			エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ(株)	電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造、開発	
					基板材料工場	感光性ドライフィルムレジストの製造、開発	
					感光材工場	感光材の製造、開発	
					新事業開発総部	半導体領域材料及び実装領域材料の研究開発	
					WGF事業推進部	表示材料の開発・製造	
					旭化成エレクトロニクス(株)	化合物半導体を用いた新規電子部・センサーの研究開発	
					旭化成エポキシ(株)	エポキシ樹脂用硬化剤の製造、開発	
福井県 滋賀県	越前市	ケミカル	旭化成電子(株)	富士事業所	ホール素子用ウエハの製造および開発		
				S&E等	旭化成エンジニアリング(株)	設備設計・施工および開発、情報システム開発	
					サンビジネスサービス(株)	支社サポート業務	
					旭化成福利サービス(株)	福利厚生に関するサービス	
					(株)東洋検査センター	土壌汚染調査、化審法・消防法関連分析、VOC測定、元素分析	
				持株会社	旭化成(株)	先端技術を駆使した新規融合技術の開発	
					先端技術研究所	高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供	
					先端電池材料開発センター	電池材料の開発	
					先端エネルギー材料開発センター	エネルギー領域材料の開発	
					生産技術本部 旭化成エンジニアリング(株)	設備設計・施工および開発、情報システム開発	
愛知県 岐阜県	守山地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	守山動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給		
					旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	
					旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	
					旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	
					旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	
					旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	
					旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	
					旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	
					旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	
					旭化成ケミカルズ(株)	PMMA製造課	

GRIガイドライン第3.1版／ISO26000対照表

項目		指 標	掲載ページ	ISO26000 中核主題および課題
1 戦略および分析				
1.1		組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	3-4	6.2
1.2		主要な影響、リスクおよび機会の説明	3-4、9-11、12-23	6.2
2 組織のプロフィール				
2.1		組織の名称	72	
2.2		主要なブランド、製品および／またはサービス	5-6、12-23	
2.3		主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	5-6、7-8、67-68、72	6.2
2.4		組織の本社の所在地	72	
2.5		組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	7-8	
2.6		所有形態の性質および法的形式	25、72、裏表紙	
2.7		参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	5-6、7-8、13-14	
2.8		以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	7-8	
2.9		以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	該当なし	
2.10		報告期間中の受賞歴	66	
3 報告要素				
報告書のプロフィール				
3.1		提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	1	
3.2		前回の報告書発行日（該当する場合）	1	
3.3		報告サイクル（年次、半年ごとなど）	1	
3.4		報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙	
報告書のスコープおよびバウンダリー				
3.5		以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	1、11	
3.6		報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	1	
3.7		報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	1	
3.8		共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	1	
3.9		報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	63-68	
3.10		以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	該当なし	
3.11		報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし	
GRI内容索引				
3.12		報告書内の標準開示の所在場所を示す表	69-70	
保証				
3.13		報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	71	7.5.3
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画				
ガバナンス				
4.1		戦略の設定または全組織の監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	25-26	
4.3		単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数および性別を明記する	25-26	
4.4		株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	27	
4.6		最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	25-26	
4.7		性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	25-26	6.2
4.8		経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	1、9-11、12-14、21-23、27、29、49、51、53、57	
4.9		組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	11、24	
4.10		最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	25-26	
外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11		組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	11、27-28、29-32	
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	11、38、47	
4.13		組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	29、47	6.2
ステークホルダー参画				
4.14		組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	11、49	
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	49	6.2
4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	49-56	
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標				
経済				
		マネジメント・アプローチ	9-10	6.2、6.8
側面：経済的パフォーマンス				
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	7-8	6.8、6.8.3 6.8.7、6.8.9
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	34-35	6.5.5
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	該当なし	
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	該当なし	
側面：市場での存在感				
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	51	6.6.6、6.8、6.8.5、6.8.7
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	該当なし	6.8、6.8.5、6.8.7
側面：間接的な経済的影響				
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開間と影響	52-56	6.3.9、6.8、6.8.3 6.8.4、6.8.5、6.8.6 6.8.7、6.8.9
環境				
		マネジメント・アプローチ	29-32	6.2、6.5
側面：原材料				

項目		指 標	掲載ページ	ISO26000 中核主題および課題
EN1	中核	使用原材料の重量または量	33	6.5
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	36	6.5.4
側面：エネルギー				
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	33	
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	33	
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	34-35	6.5
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	35	6.5.4
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	35	
側面：水				
EN8	中核	水源からの総取水量	33	6.5、6.5.4
側面：生物多様性				
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの善しい影響の説明	38	
EN13	追加	保護または復元されている生息地	38	
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	38	
側面：排出物、廃水および廃棄物				
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	33、34-35、65-66	6.5
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	33、34-35、65-66	6.5.5
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	該当なし	
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の善しい影響を及ぼす排気物質	33、37、65	
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	33、65	6.5
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	36-37、64-65	6.5.3
EN23	中核	善しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当なし	
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびⅣの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当なし	
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により善しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	該当なし	6.5、6.5.4、6.5.6
側面：製品およびサービス				
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	35	6.5、6.5.4、6.6.6、6.7.5
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	36、64-65	6.5、6.5.4、6.7.5
側面：遵守				
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	6.5
側面：輸送				
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる善しい環境影響	35	6.5、6.5.4、6.6.6
側面：総合				
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	63	6.5
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）				
		マネジメント・アプローチ	41、57	6.2、6.4、6.3.10
側面：雇用				
LA1	中核	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	7-8	6.4、6.4.3
LA2	中核	従業員の新規雇用総数および雇用率、総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	59	
LA3	追加	主要事業拠点ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	57-58、61-62	6.4、6.4.3、6.4.4
LA15	中核	性別ごとの出産・育児休暇後の復職率および定着率	61	
側面：労働安全衛生				
LA7	中核	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	42	6.4、6.4.6
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	42、44	6.4、6.4.6、6.8 6.8.3、6.8.4、6.8.8
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	41	6.4、6.4.6
側面：研修および教育				
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	57-58	6.4、6.4.7、6.8.5
側面：多様性と機会均等				
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリーごとの従業員の内訳	59-60	6.3.7、6.3.10 6.4、6.4.3
人権				
側面：保安慣行				
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	該当なし	6.3、6.3.5、6.4.3、6.6.6
側面：先住民の権利				
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	該当なし	6.3、6.3.6、6.3.7 6.3.8、6.6.7
側面：改善				
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通じて取り組み、決着された、人権に関する苦情の件数	該当なし	
社会				
		マネジメント・アプローチ	49	6.2、6.6、6.8
側面：地域コミュニティ				
SO1	中核	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合	52-56	6.3.9、6.8、6.8.5 6.8.7、6.6.7
側面：不正行為				
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当なし	
側面：反競争的な行動				
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	27	6.6、6.6.5、6.6.7
製品責任				
		マネジメント・アプローチ	45	6.2、6.6、6.7
側面：顧客の安全衛生				
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	45	6.3.9、6.6.6、6.7 6.7.4、6.7.5
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	45	6.3.9、6.6.6、6.7 6.7.4、6.7.5
側面：製品およびサービスのラベリング				
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	46	6.7、6.7.3、6.7.4 6.7.5、6.7.6、6.7.9
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	50	6.7、6.7.3、6.7.4 6.7.5、6.7.6、6.7.9
側面：マーケティング・コミュニケーション				
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	50	6.7、6.7.3、6.7.6、6.7.9
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし	6.7、6.7.3、6.7.6、6.7.9
側面：顧客のプライバシー				
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし	6.7、6.7.7
側面：遵守				
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし	6.7、6.7.6

*GRIガイドライン第3.1版とISO26000の対応関係について、GRI第3版とISO26000との対応関係を基に作成しています。



旭化成株式会社の概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	1,033億円
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の 各証券取引所

東京本社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : (03) 3296-3000
Fax : (03) 3296-3161

大阪本社
〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone : (06) 7636-3111
Fax : (06) 7636-3077

北京事務所、旭化成管理(上海)有限公司北京分公司
Room1407,New China Insurance Tower,
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue,
Chao Yang District, Beijing 100022,
P. R. China
Phone : +86-10-6569-3939
Fax : +86-10-6569-3938

上海事務所、旭化成管理(上海)有限公司
Room2321,Shanghai Central Plaza,
381 Huaihai Zhong Road, Shanghai 200020,
P. R. China
Phone : +86-21-6391-6111
Fax : +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.
535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York,
NY 10022, U.S.A.
Phone : +1-212-371-9900
Fax : +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3200

旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
Phone : 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3600

旭化成メディカル株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3750

旭化成せんい株式会社
〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone : 06-7636-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3911

旭化成イーマテリアルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3939

旭化成建材株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3500

旭化成株式会社

〒101-8101
東京都千代田区神田神保町一丁目 105番地
神保町三井ビルディング
www.asahi-kasei.co.jp

お問い合わせ先／
総務部 CSR室
TEL: 03-3296-3083 FAX: 03-3296-3164
E-mail: csr@om.asahi-kasei.co.jp

